

特集

令和3年度京都市町村民経済計算推計結果概要



ムジナモ（モウセンゴケ科）



ムジナモの花



■ 京都府立植物園

1924年（大正13年）1月1日に大典記念京都植物園として開園以来、今年で100周年を迎えました。24万㎡の広大な敷地に約1万2000種類の植物を有しています。また、約4500種類を栽培展示する日本最大級の回遊式観覧温室では季節を問わず様々な草花が観賞できます。

■ 府立植物園開園100周年記念ロゴマークに使用された意匠の植物の紹介

～その8～ ムジナモ（モウセンゴケ科）

日本ではごく限られた地域に分布する一属一種の水生植物です。水中を浮遊しながら育ち、二枚貝のような捕虫葉で水中の小動物を捕らえて養分とする食虫植物です。花は7～8月に淡緑白色の小さな一日花を次々に咲かせ、開花は昼の1～2時間ほどです。1941年、京都府では唯一の自生地であった巨椋池が干拓され、池の消失とともにムジナモも絶滅しました。当園では地元の方が守り育てておられた株を譲り受け、20年以上保全を続けています。

■ 行事予定

・ポインセチア展（11/29～12/26）ポインセチア約100品種、700鉢を展示



目 次



特集

令和3年度京都市町村民経済計算
推計結果概要 1

毎月の調査結果

人 口 15
京都市の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き 16
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き 26
京都市消費者物価指数
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き 35
京都市織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き 39
京都市鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都市・全国] 40

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 44

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 45

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 46

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） 47

統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
－総務省統計局2023年（令和5年）平均結果から－
..... 48

お知らせコーナー

令和6年度統計功労者表彰式開催のお知らせ 54
令和6年度京都市統計グラフコンクール
入賞作品展のお知らせ 54
京都市登録調査員募集のご案内 裏表紙裏
2025年農林業センサスのお知らせ 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | － 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | ・・・ 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 今を知り 未来つくろう 統計パワー ■

令和3年度京都市町村民経済計算推計結果概要

全7地域において経済成長率がプラス

— 1人当たり市町村民所得は全7地域で増加 —

府企画統計課情報分析係

はじめに

市町村民経済計算は、府民経済計算の地域編に当たり、地域の経済活動の実態を総合的・体系的に把握し、経済の規模、構造、変化、水準などを明らかにしようとするものです。

推計は、資料の制約から、令和3年度の府民経済計算の結果を各種の指標により市町村毎に分割したものであり、各種の統計データを積み上げ推

計したものではありません。推計結果については上記の推計方法に御注意の上、府内地域経済のマクロ的、相対的な把握、分析等に御活用ください。

また、推計の元となっている府民経済計算において推計方法の基準改定が行われたことにより、平成23年度まで遡って数値を改定しています。

地域区分図



1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和3年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆6476億円で府全体の61.0%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7906億円（構成比16.4%）、中丹地域が9450億円（同8.7%）、乙訓地域が5357億円（同4.9%）、南丹地域が4177億円（同3.8%）、相楽地域が2932億円（同2.7%）、丹後地域が2755億円（同2.5%）となっています。

（表1）

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から令和3年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から16.4%へ2.5ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.8%から4.9%へと0.9ポイントの低下となりました。（図1、表1）

次に、3年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。（図2）

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

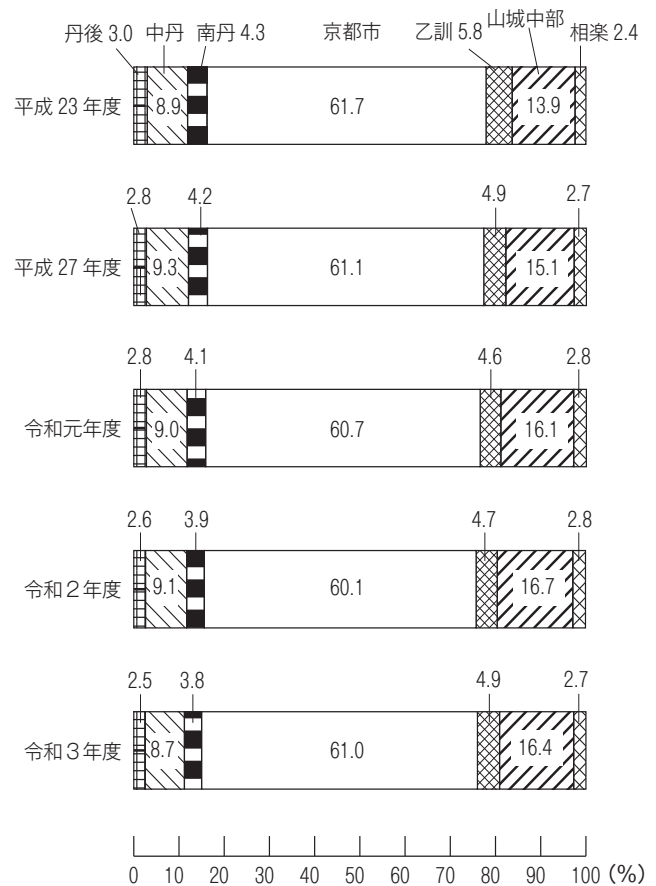


表1 地域内総生産

（単位：億円、%）

年度 地域名	平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度	対前年度 増加率 3年度	構 成 比				
	平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度		平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度
京 都 府	98,067	104,814	108,116	102,054	109,052	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹 後 地 域	2,910	2,882	2,996	2,700	2,755	2.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.5
中 丹 地 域	8,719	9,729	9,702	9,305	9,450	1.6	8.9	9.3	9.0	9.1	8.7
南 丹 地 域	4,241	4,409	4,482	4,009	4,177	4.2	4.3	4.2	4.1	3.9	3.8
京 都 市 域	60,556	64,073	65,643	61,300	66,476	8.4	61.7	61.1	60.7	60.1	61.0
乙 訓 地 域	5,676	5,101	4,933	4,847	5,357	10.5	5.8	4.9	4.6	4.7	4.9
山 城 中 部 地 域	13,614	15,813	17,375	17,010	17,906	5.3	13.9	15.1	16.1	16.7	16.4
相 楽 地 域	2,350	2,807	2,985	2,882	2,932	1.7	2.4	2.7	2.8	2.8	2.7

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 地域別経済成長率

令和3年度の京都府の経済成長率（地域内総生産の対前年度増加率）は名目6.9%増となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、乙訓地域が10.5%増（2年度1.7%減）、次いで京都市域が8.4%増（同6.6%減）、山城中部地域が5.3%増（同2.1%減）、南丹地域が4.2%増（同10.6%減）、丹後地域が2.0%増（同9.9%減）、相楽地域が1.7%増（同3.5%減）、中丹地域が1.6%増（同4.1%減）となっており、7地域全てでプラス成長となりました。（図3、表1）

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では公務が、南丹地域では建設業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の43.6%をはじめ、乙訓地域及び中丹地域で構成比が府全体（28.4%）を上回っています。京都市域では、不動産業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。（図4）

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

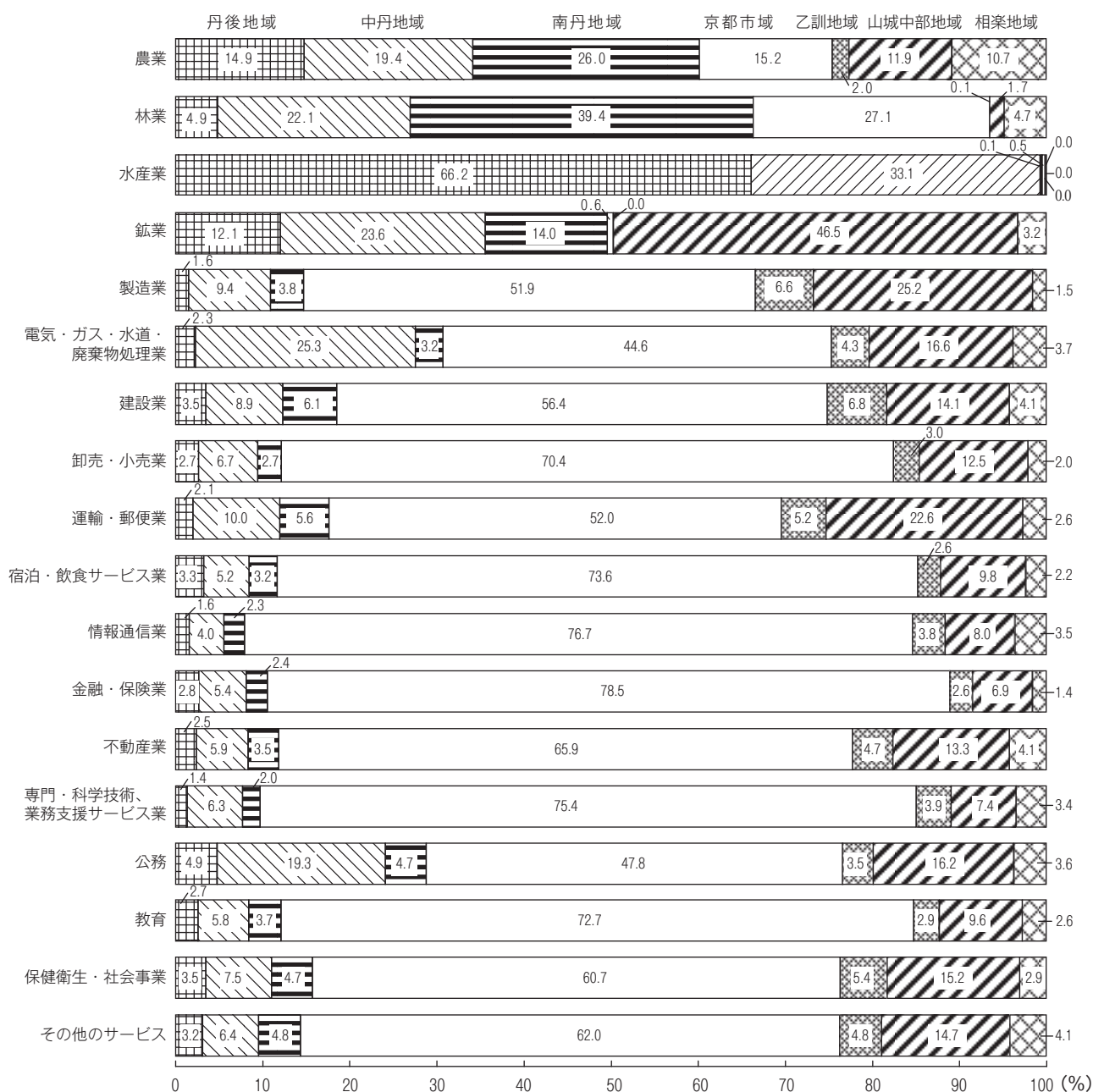


図3 地域別経済成長率の推移

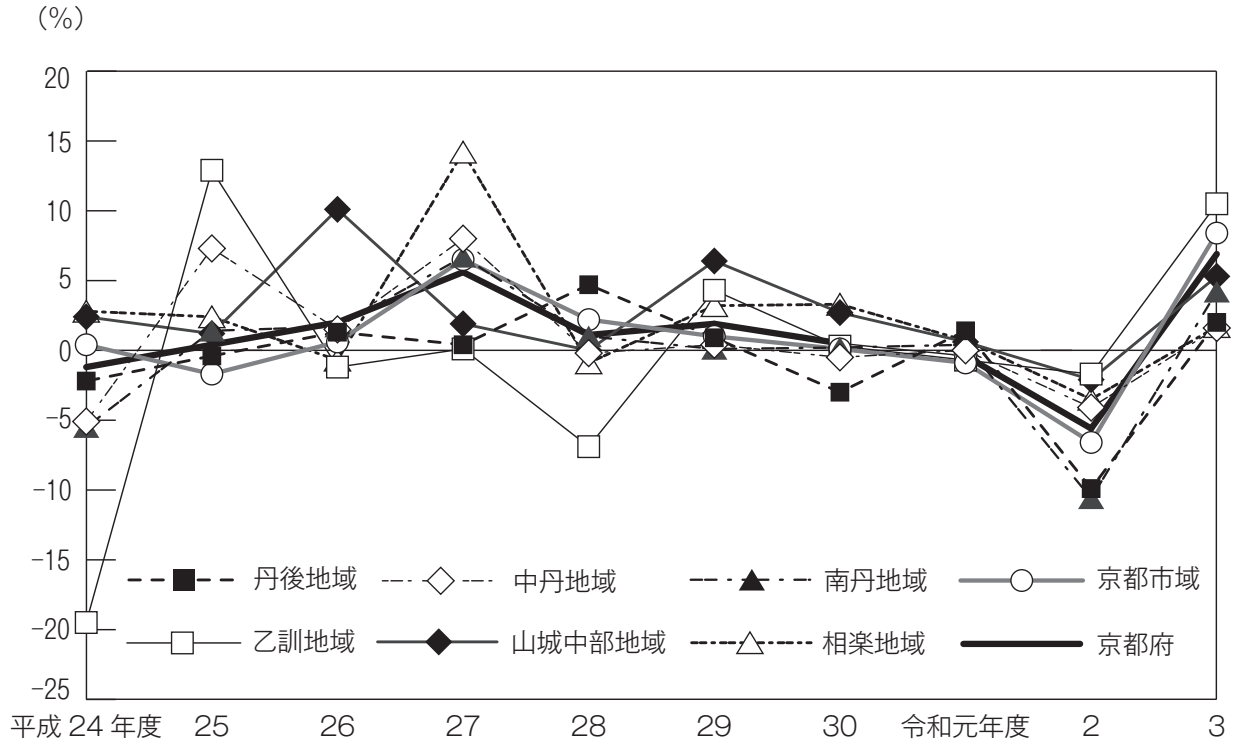
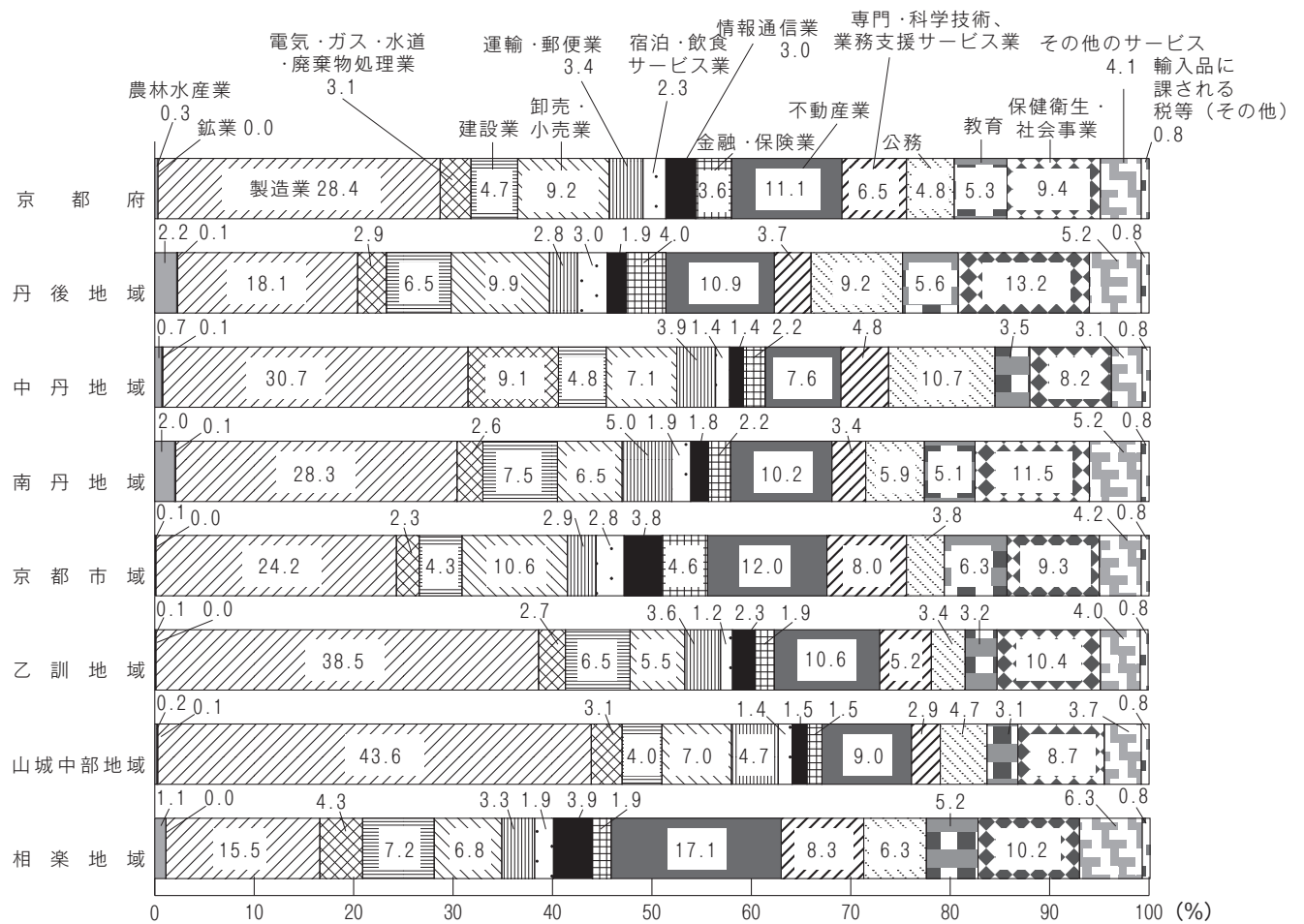


図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

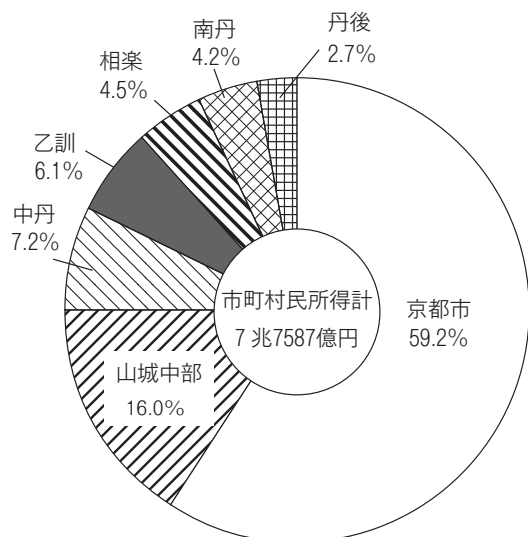
令和3年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆5913億円と府全体の59.2%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2434億円(構成比16.0%)、中丹地域が5574億円(同7.2%)、乙訓地域が4471億円(同6.1%)、相楽地域が3501億円(同4.5%)、南丹地域が3266億円(同4.2%)、丹後地域が2129億円(同2.7%)となっています。対前年度増加率をみますと、京都市域が10.9%、山城中部地域が7.2%、丹後地域が7.0%、乙訓地域が6.8%、中丹地域が5.8%、相楽地域が5.7%、南丹地域が4.6%の増加となっており、7地域全てで増加となりました。(図5、表2)

3年度の1人当たり府民所得は302万6千円(対前年度9.8%増)で、地域別では京都市域が315万8千円(同11.6%増)、乙訓地域が310万9千円(同6.8%増)、中丹地域が297万7千円(同7.1%増)、山城中部地域が290万9千円(同7.8%増)、相楽地域が287万9千円(同5.3%増)、南丹地域が251万7千円(同5.3%増)、丹後地域が242万円(同9.1%増)となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、3年度の地域間の開きは24.4ポイント(京都市域104.4、丹後地域80.0)となり、前年度より縮まりました。

(図6、表2)

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

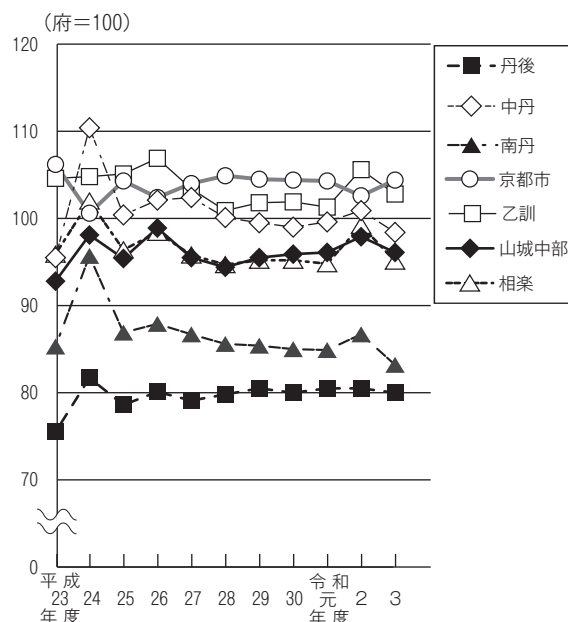


表2 地域別市町村民所得

年度 地域名	年度					対前年度 増加率	1人当たり地域別市町村民所得 (単位:千円)					対前年度 増加率
	平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度		1人当たり地域別市町村民所得 (単位:千円)					
	平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度		平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度	
京都府	70,963	76,340	77,844	71,070	77,510	9.1	2,695	2,925	3,004	2,757	3,026	9.8
丹後地域	2,104	2,254	2,202	1,989	2,129	7.0	2,034	2,314	2,419	2,219	2,420	9.1
中丹地域	5,223	5,892	5,714	5,269	5,574	5.8	2,573	2,995	2,992	2,781	2,977	7.1
南丹地域	3,273	3,475	3,371	3,124	3,266	4.6	2,298	2,535	2,551	2,390	2,517	5.3
京都市域	42,222	44,865	46,102	41,403	45,913	10.9	2,863	3,041	3,134	2,829	3,158	11.6
乙訓地域	4,188	4,493	4,662	4,466	4,771	6.8	2,818	3,023	3,043	2,911	3,109	6.8
山城中部地域	11,139	12,236	12,464	11,604	12,434	7.2	2,502	2,793	2,886	2,699	2,909	7.8
相楽地域	2,987	3,282	3,436	3,312	3,501	5.7	2,585	2,800	2,846	2,734	2,879	5.3

注 表中の「京都府」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

第1表 地域別統計表 令和3年度（2021年度）

（1）地域内総生産（実数）

（単位：百万円）

項目	地域名							
		丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 農 林 水 産 業		5,930	6,769	8,198	4,893	566	3,357	3,102
(1) 農 業		4,155	5,417	7,265	4,240	564	3,318	2,990
(2) 林 業		116	523	930	641	2	39	111
(3) 水 産 業		1,660	830	3	12	0	1	1
2 鉱 業		393	764	454	21	0	1,508	103
3 製 造 業		49,847	290,240	118,119	1,610,676	206,166	781,241	45,466
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,963	85,847	10,850	151,718	14,634	56,276	12,518
5 建 設 業		17,938	45,444	31,259	287,153	34,864	71,795	21,092
6 卸 売 ・ 小 売 業		27,354	67,453	27,254	704,270	29,606	124,877	19,930
7 運 輸 ・ 郵 便 業		7,733	36,994	20,887	192,922	19,380	83,762	9,599
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		8,220	13,075	8,015	183,518	6,434	24,469	5,510
9 情 報 通 信 業		5,323	13,113	7,674	250,737	12,317	26,258	11,289
10 金 融 ・ 保 険 業		11,013	21,137	9,212	307,011	10,253	27,084	5,632
11 不 動 産 業		30,124	71,460	42,562	798,039	56,592	161,481	50,079
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		10,169	44,924	14,349	534,392	27,983	52,601	24,369
13 公 務		25,353	100,754	24,544	249,575	18,392	84,441	18,617
14 教 育		15,317	33,442	21,409	419,117	16,986	55,101	15,268
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業		36,246	77,136	47,884	620,656	55,699	155,479	29,824
16 そ の 他 の サ ー ビ ス		14,351	28,833	21,657	279,014	21,459	66,353	18,412
17 小 計 (1 ~ 16)		273,272	937,385	414,328	6,593,710	531,331	1,776,082	290,810
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		5,666	19,435	8,590	136,709	11,016	36,824	6,029
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税		3,434	11,780	5,207	82,866	6,677	22,321	3,655
20 総 生 産		275,503	945,039	417,711	6,647,553	535,670	1,790,586	293,185

（2）地域別市町村民所得（実数）

（単位：百万円）

項目	地域名							
		丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 雇 用 者 報 酬		143,718	359,851	226,593	3,015,220	345,224	844,646	261,129
(1) 賃 金 ・ 俸 給		120,834	302,552	190,513	2,535,107	290,254	710,153	219,549
(2) 雇 主 の 社 会 負 担		22,884	57,299	36,080	480,113	54,970	134,493	41,580
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)		13,158	32,132	20,059	272,556	29,644	73,933	22,617
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)		87	284	-69	-2,334	-136	-18	-104
(2) 家 計		12,720	31,188	19,581	267,693	29,389	72,791	22,453
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体		351	660	547	7,197	391	1,160	268
3 企 業 所 得		56,048	165,457	79,958	1,303,490	102,199	324,773	66,317
(1) 民 間 法 人 企 業		36,084	123,776	54,709	870,657	70,159	234,520	38,400
(2) 公 的 企 業		221	1,191	359	22,841	398	1,021	306
(3) 個 人 企 業		19,743	40,491	24,890	409,992	31,643	89,232	27,611
4 市 町 村 民 所 得		212,924	557,440	326,610	4,591,267	477,068	1,243,352	350,062

第2表 経済活動別市町村内総生産 令和3年度（2021年度）

(1) 実数

(単位：百万円)

	農林水産業	鉱業及び 製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業
市 町 村 計	32,816	3,104,998	339,806	509,545	1,000,742	371,278	249,242	326,710	391,342	1,210,336
100 京 都 市	4,893	1,610,696	151,718	287,153	704,270	192,922	183,518	250,737	307,011	798,039
201 福 知 山 市	2,976	137,285	9,639	22,003	31,809	11,679	5,743	6,021	9,435	32,387
202 舞 鶴 市	1,842	73,938	73,204	18,215	24,781	16,131	5,692	4,792	9,489	27,120
203 綾 部 市	1,951	79,781	3,004	5,226	10,863	9,184	1,641	2,301	2,213	11,953
204 宇 治 市	416	423,840	31,321	20,782	41,087	16,834	9,509	10,901	13,107	60,636
205 宮 津 市	1,006	6,762	1,692	3,958	6,000	2,193	2,167	1,022	3,609	8,590
206 亀 岡 市	2,611	46,001	6,553	17,156	19,238	12,593	5,625	4,776	6,465	27,668
207 城 陽 市	409	47,188	6,871	14,515	14,092	5,330	3,874	4,577	4,202	23,295
208 向 日 市	184	19,263	4,458	8,659	12,683	4,124	2,159	3,798	2,966	18,710
209 長 岡 京 市	355	143,348	8,245	17,156	14,516	12,014	3,809	6,400	7,169	31,381
210 八 幡 市	647	84,356	7,698	7,608	27,602	24,724	3,818	4,153	2,582	24,549
211 京 田 辺 市	415	72,396	6,566	10,788	11,690	15,591	4,756	4,781	4,946	31,365
212 京 丹 後 市	3,884	36,151	4,942	9,635	14,290	3,797	5,218	3,057	6,022	15,797
213 南 丹 市	2,427	46,772	3,165	8,474	5,488	5,657	1,832	1,952	2,032	10,083
214 木 津 川 市	957	17,035	6,588	12,679	13,783	5,139	3,466	4,585	3,896	31,293
303 大 山 崎 町	27	43,555	1,931	9,049	2,406	3,242	466	2,119	118	6,501
322 久 御 山 町	827	103,827	2,266	10,823	25,389	17,461	2,098	927	1,431	14,393
343 井 手 町	116	11,364	1,181	2,757	349	2,703	163	448	411	2,542
344 宇 治 田 原 町	529	39,778	374	4,521	4,666	1,118	252	471	405	4,700
364 笠 置 町	24	576	82	665	113	50	126	62	22	398
365 和 束 町	1,110	487	566	832	303	449	117	182	36	899
366 精 華 町	462	27,192	4,940	5,732	5,669	3,909	1,729	6,311	1,649	16,682
367 南 山 城 村	549	279	342	1,184	61	52	73	148	30	807
407 京 丹 波 町	3,159	25,801	1,132	5,629	2,528	2,636	558	945	716	4,811
463 伊 根 町	598	121	153	809	148	179	242	105	202	685
465 与 謝 野 町	443	7,206	1,175	3,536	6,916	1,565	593	1,138	1,180	5,052

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

	専門・科学技術、 業務支援 サービス業	公 務	教 育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小 計	輸入品に 課される税・ 関税	(控除) 総資本形成に 係る消費税	市町村内 総 生 産
市 町 村 計	708,786	521,677	576,640	1,022,922	450,078	10,816,917	224,269	135,940	10,905,246
100 京 都 市	534,392	249,575	419,117	620,656	279,014	6,593,710	136,709	82,866	6,647,553
201 福 知 山 市	24,049	29,052	12,732	30,598	13,373	378,780	7,853	4,760	381,873
202 舞 鶴 市	13,658	65,351	16,568	30,512	10,739	392,030	8,128	4,927	395,231
203 綾 部 市	7,217	6,351	4,143	16,026	4,721	166,575	3,454	2,093	167,935
204 宇 治 市	22,442	49,561	27,319	64,765	26,376	818,894	16,978	10,291	825,581
205 宮 津 市	2,965	7,820	3,731	6,672	3,497	61,683	1,279	775	62,187
206 亀 岡 市	9,739	12,913	6,580	25,963	13,685	217,566	4,511	2,734	219,343
207 城 陽 市	5,333	10,199	7,045	24,244	10,503	181,677	3,767	2,283	183,160
208 向 日 市	10,277	8,156	3,671	16,404	8,539	124,051	2,572	1,559	125,064
209 長 岡 京 市	13,812	7,770	12,703	36,280	11,497	326,456	6,768	4,103	329,122
210 八 幡 市	7,187	7,584	7,574	18,543	9,453	238,079	4,936	2,992	240,023
211 京 田 辺 市	10,380	10,136	10,339	28,936	11,870	234,957	4,871	2,953	236,875
212 京 丹 後 市	4,160	13,835	6,696	21,467	7,650	156,600	3,247	1,968	157,879
213 南 丹 市	3,326	8,256	13,175	17,770	4,140	134,550	2,790	1,691	135,649
214 木 津 川 市	12,012	9,016	8,009	18,293	9,820	156,571	3,246	1,968	157,849
303 大 山 崎 町	3,894	2,466	612	3,015	1,422	80,824	1,676	1,016	81,484
322 久 御 山 町	4,483	3,549	2,215	15,314	5,216	210,220	4,359	2,642	211,937
343 井 手 町	187	1,370	329	1,861	1,261	27,041	561	340	27,262
344 宇 治 田 原 町	2,589	2,042	280	1,815	1,675	65,215	1,352	820	65,748
364 笠 置 町	93	710	43	272	428	3,663	76	46	3,692
365 和 束 町	75	1,432	133	961	284	7,868	163	99	7,932
366 精 華 町	12,099	6,413	6,958	9,937	7,362	117,043	2,427	1,471	117,999
367 南 山 城 村	89	1,046	125	361	518	5,666	117	71	5,712
407 京 丹 波 町	1,284	3,375	1,654	4,150	3,832	62,211	1,290	782	62,719
463 伊 根 町	15	959	336	796	200	5,545	115	70	5,590
465 与 謝 野 町	3,029	2,740	4,554	7,311	3,004	49,443	1,025	621	49,847

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 対前年度増加率

(単位：%)

市 町 村 計	農林水産業	鉱業及び製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	小計	輸入品に課される税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市町村内生産
市 町 村 計	-2.8	18.0	2.0	-3.5	5.6	10.2	29.7	5.7	6.0	-1.4	2.5	-5.6	0.3	2.2	4.1	6.5	24.2	0.0	6.9
100 京 都 市	-6.4	28.8	0.2	-9.0	6.0	9.1	29.8	6.7	6.2	0.2	3.0	-7.2	0.9	2.4	4.1	8.0	26.0	1.5	8.4
201 福 知 山 市	-4.1	-2.6	2.7	12.3	5.5	13.8	29.6	1.7	5.7	-4.9	1.3	-4.9	-5.8	0.7	-2.8	-0.0	16.6	-6.0	0.4
202 舞 鶴 市	0.7	-16.0	4.8	8.0	4.6	10.1	28.3	0.8	5.1	-4.7	3.2	-3.0	-2.3	1.2	-0.9	-2.0	14.3	-7.9	-1.7
203 綾 部 市	-1.9	30.5	-7.1	-24.8	4.2	18.8	27.7	2.4	3.6	-3.3	2.2	-4.2	0.5	3.3	1.0	12.9	31.7	6.1	13.4
204 宇 治 市	0.0	6.7	4.6	-14.2	4.9	11.3	32.3	-0.5	5.6	-5.6	1.4	-3.5	-0.9	2.2	5.9	3.6	20.8	-2.6	4.0
205 宮 津 市	1.6	30.8	3.4	-24.4	3.5	-3.4	12.9	1.2	-0.3	-6.7	0.4	-1.8	-0.8	1.0	1.2	0.2	16.8	-5.9	0.5
206 亀 岡 市	-2.7	6.2	0.7	38.2	3.4	13.7	33.3	3.1	7.4	-5.0	0.2	-5.3	-6.2	0.1	2.6	4.5	21.9	-1.8	4.9
207 城 陽 市	-1.2	7.7	-1.4	19.6	4.0	6.4	33.2	4.3	4.3	-2.2	-1.9	-5.7	0.3	1.2	3.9	4.2	21.5	-2.1	4.6
208 向 日 市	-9.8	15.2	-0.5	-3.9	5.0	7.4	30.8	-0.2	3.2	-4.9	8.6	-3.6	-3.4	3.1	7.1	3.4	20.6	-2.8	3.8
209 長 岡 京 市	-8.3	15.5	5.4	34.0	4.0	14.9	34.5	1.0	7.4	-2.8	6.5	-5.2	1.4	2.7	5.9	9.7	28.0	3.1	10.1
210 八 幡 市	-2.3	14.8	-0.8	-49.5	5.9	7.0	32.0	2.8	6.9	-1.5	4.1	-6.8	-5.0	3.0	4.3	3.3	20.4	-3.0	3.7
211 京 田 辺 市	-11.5	0.8	2.1	-4.5	4.2	15.8	35.7	3.2	3.8	-3.1	-0.0	-3.2	-2.6	3.3	6.2	1.9	18.8	-4.3	2.2
212 京 丹 後 市	-7.0	21.9	3.2	-15.2	3.6	3.3	16.4	0.9	7.4	-13.5	3.0	-4.6	-1.7	1.0	5.9	2.6	19.6	-3.6	3.0
213 南 丹 市	-7.0	6.6	-2.8	-13.6	4.4	28.0	26.3	4.7	3.6	-5.6	0.7	-5.7	-2.3	3.2	4.6	2.0	19.0	-4.1	2.4
214 木 津 川 市	-7.1	14.1	3.6	-15.4	3.4	11.9	35.5	5.0	6.9	-1.0	-6.6	-6.4	11.4	1.7	8.9	1.6	18.5	-4.5	2.0
303 大 山 崎 町	-10.0	29.8	2.4	69.7	5.5	22.7	18.6	-0.3	8.3	4.5	16.8	-4.4	38.1	4.6	11.4	24.2	44.9	16.8	24.6
322 久 御 山 町	-3.9	16.9	3.8	146.5	5.8	7.7	33.6	2.9	1.2	-6.0	-3.8	-2.4	-2.5	2.3	5.3	12.9	31.7	6.1	13.3
343 井 手 町	-1.7	38.9	16.1	-2.2	3.9	7.0	22.6	2.3	1.7	3.0	-38.3	-7.5	21.9	7.0	-27.7	12.8	31.7	5.9	13.2
344 宇 治 田 原 町	11.8	17.4	-5.8	58.5	3.8	4.0	37.0	1.5	2.3	-4.5	-1.2	-2.3	-8.2	0.8	5.5	13.3	32.2	6.5	13.7
364 笠 置 町	-7.7	8.1	-10.9	18.5	2.7	4.2	29.9	-1.6	10.0	-2.2	-7.0	-4.2	-14.0	-27.3	12.6	1.7	18.8	-4.2	2.1
365 和 束 町	18.3	-44.0	2.0	25.1	4.5	6.4	30.0	1.1	-21.7	-5.8	25.0	-1.6	-1.5	-7.3	-9.6	-1.8	14.8	-7.5	-1.4
366 精 華 町	-12.2	-8.7	12.3	49.7	2.9	15.7	38.4	13.3	4.9	-5.2	-4.5	-4.5	1.3	-0.9	10.1	0.6	17.3	-5.5	1.0
367 南 山 城 村	17.1	13.4	-13.4	215.7	1.7	4.0	-29.8	2.1	15.4	-4.4	-31.5	-2.3	5.9	8.7	10.2	17.2	36.0	9.2	17.6
407 京 丹 波 町	5.3	12.1	-4.0	-4.3	3.3	3.0	25.4	-1.8	8.8	-3.1	6.6	-4.1	3.6	-0.1	13.4	5.5	23.1	-0.9	5.9
463 伊 根 町	-2.6	3.4	4.8	-20.3	4.2	3.5	13.6	1.0	12.8	-9.0	0.0	-5.8	-4.8	5.9	17.6	-3.8	11.7	-9.1	-3.5
465 与 謝 野 町	-14.5	7.1	-1.0	17.6	2.9	6.2	21.5	1.2	4.5	-8.7	3.0	-5.8	-4.9	1.1	-1.7	1.2	18.1	-4.9	1.6

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

(3) 構成比

(単位：%)

市 町 村 計	農林水産業	鉱業及び製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	小計	輸入品に課される税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市町村内総生産
	0.3	28.5	3.1	4.7	9.2	3.4	2.3	3.0	3.6	11.1	6.5	4.8	5.3	9.4	4.1	99.2	2.1	1.2	100.0
100 京 都 市	0.1	24.2	2.3	4.3	10.6	2.9	2.8	3.8	4.6	12.0	8.0	3.8	6.3	9.3	4.2	99.2	2.1	1.2	100.0
201 福 知 山 市	0.8	36.0	2.5	5.8	8.3	3.1	1.5	1.6	2.5	8.5	6.3	7.6	3.3	8.0	3.5	99.2	2.1	1.2	100.0
202 舞 鶴 市	0.5	18.7	18.5	4.6	6.3	4.1	1.4	1.2	2.4	6.9	3.5	16.5	4.2	7.7	2.7	99.2	2.1	1.2	100.0
203 綾 部 市	1.2	47.5	1.8	3.1	6.5	5.5	1.0	1.4	1.3	7.1	4.3	3.8	2.5	9.5	2.8	99.2	2.1	1.2	100.0
204 宇 治 市	0.1	51.3	3.8	2.5	5.0	2.0	1.2	1.3	1.6	7.3	2.7	6.0	3.3	7.8	3.2	99.2	2.1	1.2	100.0
205 宮 津 市	1.6	10.9	2.7	6.4	9.6	3.5	3.5	1.6	5.8	13.8	4.8	12.6	6.0	10.7	5.6	99.2	2.1	1.2	100.0
206 亀 岡 市	1.2	21.0	3.0	7.8	8.8	5.7	2.6	2.2	2.9	12.6	4.4	5.9	3.0	11.8	6.2	99.2	2.1	1.2	100.0
207 城 陽 市	0.2	25.8	3.8	7.9	7.7	2.9	2.1	2.5	2.3	12.7	2.9	5.6	3.8	13.2	5.7	99.2	2.1	1.2	100.0
208 向 日 市	0.1	15.4	3.6	6.9	10.1	3.3	1.7	3.0	2.4	15.0	8.2	6.5	2.9	13.1	6.8	99.2	2.1	1.2	100.0
209 長 岡 京 市	0.1	43.6	2.5	5.2	4.4	3.7	1.2	1.9	2.2	9.5	4.2	2.4	3.9	11.0	3.5	99.2	2.1	1.2	100.0
210 八 幡 市	0.3	35.1	3.2	3.2	11.5	10.3	1.6	1.7	1.1	10.2	3.0	3.2	3.2	7.7	3.9	99.2	2.1	1.2	100.0
211 京 田 辺 市	0.2	30.6	2.8	4.6	4.9	6.6	2.0	2.0	2.1	13.2	4.4	4.3	4.4	12.2	5.0	99.2	2.1	1.2	100.0
212 京 丹 後 市	2.5	22.9	3.1	6.1	9.1	2.4	3.3	1.9	3.8	10.0	2.6	8.8	4.2	13.6	4.8	99.2	2.1	1.2	100.0
213 南 丹 市	1.8	34.5	2.3	6.2	4.0	4.2	1.4	1.4	1.5	7.4	2.5	6.1	9.7	13.1	3.1	99.2	2.1	1.2	100.0
214 木 津 川 市	0.6	10.8	4.2	8.0	8.7	3.3	2.2	2.9	2.5	19.8	7.6	5.7	5.1	11.6	6.2	99.2	2.1	1.2	100.0
303 大 山 崎 町	0.0	53.5	2.4	11.1	3.0	4.0	0.6	2.6	0.1	8.0	4.8	3.0	0.8	3.7	1.7	99.2	2.1	1.2	100.0
322 久 御 山 町	0.4	49.0	1.1	5.1	12.0	8.2	1.0	0.4	0.7	6.8	2.1	1.7	1.0	7.2	2.5	99.2	2.1	1.2	100.0
343 井 手 町	0.4	41.7	4.3	10.1	1.3	9.9	0.6	1.6	1.5	9.3	0.7	5.0	1.2	6.8	4.6	99.2	2.1	1.2	100.0
344 宇 治 田 原 町	0.8	60.5	0.6	6.9	7.1	1.7	0.4	0.7	0.6	7.1	3.9	3.1	0.4	2.8	2.5	99.2	2.1	1.2	100.0
364 笠 置 町	0.7	15.6	2.2	18.0	3.1	1.4	3.4	1.7	0.6	10.8	2.5	19.2	1.2	7.4	11.6	99.2	2.1	1.2	100.0
365 和 束 町	14.0	6.1	7.1	10.5	3.8	5.7	1.5	2.3	0.5	11.3	0.9	18.1	1.7	12.1	3.6	99.2	2.1	1.2	100.0
366 精 華 町	0.4	23.0	4.2	4.9	4.8	3.3	1.5	5.3	1.4	14.1	10.3	5.4	5.9	8.4	6.2	99.2	2.1	1.2	100.0
367 南 山 城 村	9.6	4.9	6.0	20.7	1.1	0.9	1.3	2.6	0.5	14.1	1.6	18.3	2.2	6.3	9.1	99.2	2.0	1.2	100.0
407 京 丹 波 町	5.0	41.1	1.8	9.0	4.0	4.2	0.9	1.5	1.1	7.7	2.0	5.4	2.6	6.6	6.1	99.2	2.1	1.2	100.0
463 伊 根 町	10.7	2.2	2.7	14.5	2.6	3.2	4.3	1.9	3.6	12.3	0.3	17.2	6.0	14.2	3.6	99.2	2.1	1.3	100.0
465 与 謝 野 町	0.9	14.5	2.4	7.1	13.9	3.1	1.2	2.3	2.4	10.1	6.1	5.5	9.1	14.7	6.0	99.2	2.1	1.2	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

第3表 市町村民所得の分配 令和3年度（2021年度）

(1) 実数

(単位：百万円)

	1.			2.		
	雇用者報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計
市 町 村 計	5,196,381	4,368,962	827,419	464,099	-2,291	455,815
100 京 都 市	3,015,220	2,535,107	480,113	272,556	-2,334	267,693
201 福 知 山 市	151,073	127,018	24,055	13,610	191	13,144
202 舞 鶴 市	153,893	129,389	24,504	13,586	91	13,254
203 綾 部 市	54,884	46,145	8,739	4,936	2	4,790
204 宇 治 市	366,286	307,962	58,324	32,026	79	31,381
205 宮 津 市	25,615	21,536	4,079	2,465	14	2,355
206 亀 岡 市	158,399	133,177	25,222	13,784	-73	13,614
207 城 陽 市	135,511	113,933	21,577	11,693	-124	11,627
208 向 日 市	125,378	105,414	19,964	10,734	-42	10,658
209 長 岡 京 市	186,213	156,562	29,651	15,970	-92	15,821
210 八 幡 市	127,818	107,465	20,352	11,173	26	11,028
211 京 田 辺 市	158,975	133,662	25,314	13,804	-8	13,596
212 京 丹 後 市	82,890	69,691	13,199	7,549	58	7,300
213 南 丹 市	49,167	41,338	7,829	4,501	-21	4,277
214 木 津 川 市	165,932	139,511	26,421	14,344	-57	14,243
303 大 山 崎 町	33,633	28,278	5,355	2,940	-2	2,911
322 久 御 山 町	27,271	22,929	4,342	2,646	-15	2,627
343 井 手 町	11,866	9,976	1,889	1,093	35	1,041
344 宇 治 田 原 町	16,920	14,226	2,694	1,498	-12	1,492
364 笠 置 町	1,652	1,389	263	153	0	152
365 和 東 町	4,707	3,957	749	429	1	418
366 精 華 町	85,321	71,736	13,586	7,385	-48	7,338
367 南 山 城 村	3,516	2,956	560	305	-1	304
407 京 丹 波 町	19,027	15,998	3,030	1,774	25	1,690
463 伊 根 町	2,538	2,134	404	242	16	218
465 与 謝 野 町	32,675	27,472	5,203	2,902	-2	2,847

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

市 町 村 計	うち対家計民間非営利団体	3.				4.
		企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
市 町 村 計	10,575	2,098,243	1,428,304	26,336	643,602	7,758,723
100 京 都 市	7,197	1,303,490	870,657	22,841	409,992	4,591,267
201 福 知 山 市	276	67,813	50,015	213	17,585	232,497
202 舞 鶴 市	241	68,937	51,765	893	16,280	236,417
203 綾 部 市	144	28,706	21,995	85	6,626	88,526
204 宇 治 市	567	145,397	108,130	427	36,840	543,708
205 宮 津 市	96	12,689	8,145	43	4,501	40,769
206 亀 岡 市	243	45,496	28,728	215	16,553	217,679
207 城 陽 市	190	37,898	23,989	176	13,733	185,101
208 向 日 市	118	27,893	16,380	167	11,346	164,005
209 長 岡 京 市	241	60,071	43,106	191	16,774	262,254
210 八 幡 市	119	45,265	31,437	163	13,665	184,256
211 京 田 辺 市	215	46,736	31,024	174	15,538	219,516
212 京 丹 後 市	192	31,817	20,678	114	11,025	122,256
213 南 丹 市	244	23,545	17,766	111	5,667	77,212
214 木 津 川 市	158	38,122	20,674	205	17,243	218,398
303 大 山 崎 町	31	14,235	10,672	40	3,523	50,808
322 久 御 山 町	34	33,592	27,758	42	5,792	63,509
343 井 手 町	17	5,056	3,571	18	1,467	18,015
344 宇 治 田 原 町	18	10,830	8,611	21	2,197	29,248
364 笠 置 町	2	778	484	3	291	2,583
365 和 東 町	11	1,703	1,039	9	655	6,839
366 精 華 町	95	24,562	15,455	82	9,025	117,268
367 南 山 城 村	2	1,152	748	7	397	4,974
407 京 丹 波 町	59	10,917	8,215	33	2,670	31,719
463 伊 根 町	7	1,008	732	0	275	3,787
465 与 謝 野 町	57	10,535	6,529	64	3,942	46,112

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 対前年度増加率

(単位：%)

市 町 村 計	1.			2.				3.				4.
	雇用者 報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計	うち対家計民 間非営利団体	企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
市 町 村 計	2.5	2.5	2.6	7.4	32.3	6.9	15.9	29.9	47.5	411.8	0.2	9.0
100 京 都 市	2.7	2.7	2.8	7.9	23.3	7.3	15.5	37.5	49.7	177.4	2.8	10.9
201 福 知 山 市	2.4	2.4	2.5	7.1	25.7	6.8	12.2	20.5	38.5	-95.3	-0.2	6.4
202 舞 鶴 市	0.2	0.1	0.3	4.7	59.6	4.3	17.0	16.8	35.7	-83.8	-3.6	4.1
203 綾 部 市	3.5	3.5	3.6	8.1	118.2	7.5	20.0	21.1	56.5	-97.0	-2.5	9.0
204 宇 治 市	1.7	1.7	1.8	6.0	79.5	5.7	16.9	26.3	43.5	-89.5	-4.0	7.0
205 宮 津 市	-0.1	-0.1	0.0	4.6	133.3	3.8	17.1	16.4	38.7	-90.4	-4.0	4.5
206 亀 岡 市	2.5	2.5	2.6	6.4	30.5	6.0	14.1	5.2	44.7	-93.5	-7.8	4.3
207 城 陽 市	2.3	2.3	2.4	7.0	25.3	6.3	18.0	17.5	44.3	-84.7	-3.2	5.5
208 向 日 市	2.8	2.8	2.9	7.0	25.0	6.7	18.0	7.8	43.2	-92.9	-5.7	3.9
209 長 岡 京 市	3.4	3.4	3.5	7.8	23.3	7.4	18.1	22.9	52.0	-90.4	-3.7	8.1
210 八 幡 市	1.2	1.2	1.3	5.6	62.5	5.4	20.2	19.3	43.1	-84.4	-2.2	6.0
211 京 田 辺 市	4.1	4.0	4.2	8.0	68.0	7.7	18.8	15.9	41.1	-87.1	-5.7	6.9
212 京 丹 後 市	2.5	2.5	2.7	6.9	314.3	6.1	16.4	27.3	42.1	106.8	-5.4	8.7
213 南 丹 市	2.2	2.2	2.3	6.5	36.4	5.8	13.5	0.6	41.3	-96.5	-6.8	4.1
214 木 津 川 市	3.6	3.6	3.8	8.2	32.1	7.9	14.5	13.9	40.7	-81.3	-0.1	5.8
303 大 山 崎 町	2.6	2.6	2.7	6.6	60.0	6.4	24.0	34.1	72.0	-93.8	-5.3	10.2
322 久 御 山 町	2.4	2.4	2.5	5.0	16.7	4.6	21.4	27.5	56.4	-97.5	-8.9	15.6
343 井 手 町	2.2	2.1	2.3	6.7	2.9	6.7	21.4	10.3	56.2	-55.0	1.7	9.8
344 宇 治 田 原 町	1.7	1.7	1.8	5.0	7.7	4.8	20.0	29.8	57.0	-88.2	-9.6	11.8
364 笠 置 町	-3.5	-3.5	-3.3	3.4	100.0	2.0	0.0	-2.1	41.1	-93.2	3.6	2.2
365 和 東 町	1.2	1.2	1.2	5.4	-	5.3	0.0	-13.1	36.0	-94.1	-2.8	2.9
366 精 華 町	2.9	2.9	3.1	7.1	25.0	6.7	18.8	28.5	39.3	-81.5	-5.3	5.8
367 南 山 城 村	1.2	1.2	1.3	5.2	66.7	4.5	0.0	-2.8	62.3	-93.9	-10.4	4.0
407 京 丹 波 町	0.4	0.4	0.6	2.6	-56.1	4.1	20.4	13.1	46.2	-92.7	-5.8	7.2
463 伊 根 町	-2.6	-2.6	-2.7	0.8	14.3	-0.9	16.7	742.0	33.1	100.0	-23.0	30.9
465 与 謝 野 町	1.0	1.0	1.1	5.6	91.7	4.4	21.3	11.3	40.3	-88.2	-8.0	3.4

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

(3) 構成比

(単位：%)

	1.			2.				3.				4.
	雇用者報酬	うち賃金・俸給	うち雇主の社会負担	財産所得(非企業部門)	うち一般政府(地方政府等)	うち家計	うち対家計民間非営利団体	企業所得	うち民間法人企業	うち公的企業	うち個人企業	市町村民所得(要素費用表示)(1+2+3)
市 町 村 計	67.0	56.3	10.7	6.0	-0.0	5.9	0.1	27.0	18.4	0.3	8.3	100.0
100 京 都 市	65.7	55.2	10.5	5.9	-0.1	5.8	0.2	28.4	19.0	0.5	8.9	100.0
201 福 知 山 市	65.0	54.6	10.3	5.9	0.1	5.7	0.1	29.2	21.5	0.1	7.6	100.0
202 舞 鶴 市	65.1	54.7	10.4	5.7	0.0	5.6	0.1	29.2	21.9	0.4	6.9	100.0
203 綾 部 市	62.0	52.1	9.9	5.6	0.0	5.4	0.2	32.4	24.8	0.1	7.5	100.0
204 宇 治 市	67.4	56.6	10.7	5.9	0.0	5.8	0.1	26.7	19.9	0.1	6.8	100.0
205 宮 津 市	62.8	52.8	10.0	6.0	0.0	5.8	0.2	31.1	20.0	0.1	11.0	100.0
206 亀 岡 市	72.8	61.2	11.6	6.3	-0.0	6.3	0.1	20.9	13.2	0.1	7.6	100.0
207 城 陽 市	73.2	61.6	11.7	6.3	-0.1	6.3	0.1	20.5	13.0	0.1	7.4	100.0
208 向 日 市	76.4	64.3	12.2	6.5	-0.0	6.5	0.1	17.0	10.0	0.1	6.9	100.0
209 長 岡 京 市	71.0	59.7	11.3	6.1	-0.0	6.0	0.1	22.9	16.4	0.1	6.4	100.0
210 八 幡 市	69.4	58.3	11.0	6.1	0.0	6.0	0.1	24.6	17.1	0.1	7.4	100.0
211 京 田 辺 市	72.4	60.9	11.5	6.3	-0.0	6.2	0.1	21.3	14.1	0.1	7.1	100.0
212 京 丹 後 市	67.8	57.0	10.8	6.2	0.0	6.0	0.2	26.0	16.9	0.1	9.0	100.0
213 南 丹 市	63.7	53.5	10.1	5.8	-0.0	5.5	0.3	30.5	23.0	0.1	7.3	100.0
214 木 津 川 市	76.0	63.9	12.1	6.6	-0.0	6.5	0.1	17.5	9.5	0.1	7.9	100.0
303 大 山 崎 町	66.2	55.7	10.5	5.8	-0.0	5.7	0.1	28.0	21.0	0.1	6.9	100.0
322 久 御 山 町	42.9	36.1	6.8	4.2	-0.0	4.1	0.1	52.9	43.7	0.1	9.1	100.0
343 井 手 町	65.9	55.4	10.5	6.1	0.2	5.8	0.1	28.1	19.8	0.1	8.1	100.0
344 宇 治 田 原 町	57.9	48.6	9.2	5.1	-0.0	5.1	0.1	37.0	29.4	0.1	7.5	100.0
364 笠 置 町	64.0	53.8	10.2	5.9	0.0	5.9	0.1	30.1	18.7	0.1	11.3	100.0
365 和 東 町	68.8	57.9	11.0	6.3	0.0	6.1	0.2	24.9	15.2	0.1	9.6	100.0
366 精 華 町	72.8	61.2	11.6	6.3	-0.0	6.3	0.1	20.9	13.2	0.1	7.7	100.0
367 南 山 城 村	70.7	59.4	11.3	6.1	-0.0	6.1	0.0	23.2	15.0	0.1	8.0	100.0
407 京 丹 波 町	60.0	50.4	9.6	5.6	0.1	5.3	0.2	34.4	25.9	0.1	8.4	100.0
463 伊 根 町	67.0	56.4	10.7	6.4	0.4	5.8	0.2	26.6	19.3	0.0	7.3	100.0
465 与 謝 野 町	70.9	59.6	11.3	6.3	-0.0	6.2	0.1	22.8	14.2	0.1	8.5	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和6年11月1日現在

11月1日現在の人口は、252万1372人で、前月に比べ110人の増加となりました。

内訳をみると、自然動態は1359人減少、社会動態は1469人増加となりました。

市町村別にみると、増加は3市、減少は12市

11町村となりました。

世帯数は、122万4053世帯で、前月に比べ1367世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は11市5町、減少は3市5町村、増減なしは1市1町となりました。

項目	人 口								世帯数	
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	世帯	
京 都 府 計	2,521,372	1,202,523	1,318,849	110	1,172	2,531	9,995	8,526	1,224,053	
京 都 市 計	1,437,845	678,678	759,167	468	678	1,398	7,072	5,884	753,326	
北 京 区	114,507	54,497	60,010	△ 36	38	131	395	338	58,406	
上 京 区	83,480	38,293	45,187	73	23	63	476	363	50,114	
左 京 区	163,590	78,770	84,820	72	60	140	702	550	88,202	
中 京 区	111,011	50,674	60,337	228	54	110	871	587	63,799	
東 山 区	35,327	15,563	19,764	3	11	43	251	216	20,805	
下 京 区	83,766	38,554	45,212	42	40	65	684	617	51,237	
南 右 区	102,391	50,854	51,537	78	70	86	651	557	53,897	
伏 見 区	198,697	92,754	105,943	58	96	204	875	709	100,977	
山 科 区	270,511	129,517	140,994	23	127	275	1,223	1,052	134,799	
西 京 区	130,747	61,076	69,671	△ 88	82	142	427	455	65,657	
西 京 区	143,818	68,126	75,692	15	77	139	517	440	65,433	
14 市 計	963,750	466,225	497,525	△ 257	447	987	2,591	2,308	420,133	
福 知 山 市	74,744	37,512	37,232	△ 5	48	84	208	177	34,052	
舞 鶴 市	75,198	37,741	37,457	115	28	79	348	182	33,958	
綾 部 市	30,107	14,433	15,674	△ 4	7	42	112	81	13,801	
宇 治 市	174,247	83,299	90,948	△ 40	81	176	466	411	75,318	
宮 津 市	15,286	7,251	8,035	△ 23	9	32	36	36	6,992	
亀 岡 市	84,572	40,757	43,815	△ 24	38	75	184	171	35,624	
城 陽 市	72,160	34,581	37,579	△ 58	37	76	131	150	30,909	
向 日 市	55,812	26,532	29,280	△ 16	33	60	144	133	23,932	
長 岡 京 市	81,833	39,380	42,453	△ 23	31	76	231	209	35,390	
八 幡 市	68,712	33,194	35,518	△ 41	29	77	216	209	31,552	
京 田 辺 市	75,196	36,835	38,361	△ 39	40	45	190	224	33,651	
京 丹 後 市	47,255	22,622	24,633	△ 81	19	82	57	75	20,147	
南 丹 市	30,069	14,648	15,421	△ 29	9	35	57	60	13,171	
木 津 川 市	78,559	37,440	41,119	11	38	48	211	190	31,636	
郡 部 計	119,777	57,620	62,157	△ 101	47	146	332	334	50,594	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	16,258	7,818	8,440	△ 4	6	14	57	53	6,809	
久 世 郡 久 御 山 町	14,677	7,145	7,532	△ 1	4	16	83	72	6,609	
綴 喜 郡 井 手 町	7,079	3,489	3,590	△ 3	1	6	19	17	3,173	
綴 喜 郡 宇 治 田 原 町	8,429	4,284	4,145	△ 7	3	11	31	30	3,517	
相 楽 郡	笠 置 町	960	459	501	△ 3	-	2	-	1	457
	和 束 町	3,100	1,447	1,653	△ 2	-	7	8	3	1,318
	精 華 町	35,287	16,779	18,508	△ 20	15	25	83	93	13,973
南 山 城 村	2,174	1,027	1,147	△ 6	2	7	4	5	1,020	
	京 丹 波 町	11,634	5,568	6,066	△ 31	7	30	23	31	5,052
与 謝 郡	伊 根 町	1,742	850	892	△ 5	-	2	2	5	808
	与 謝 野 町	18,437	8,754	9,683	△ 19	9	26	22	24	7,858
(再 掲)	丹 後 地 域	82,720	39,477	43,243	△ 128	37	142	117	140	35,805
	中 丹 地 域	180,049	89,686	90,363	106	83	205	668	440	81,811
	南 丹 地 域	126,275	60,973	65,302	△ 84	54	140	264	262	53,847
	京 都 市 域	1,437,845	678,678	759,167	468	678	1,398	7,072	5,884	753,326
	山 城 地 域	694,483	333,709	360,774	△ 252	320	646	1,874	1,800	299,264
	(乙 訓 地 域)	153,903	73,730	80,173	△ 43	70	150	432	395	66,131
	(山 城 北 部 地 域)	345,304	165,992	179,312	△ 150	155	362	946	889	151,078
	(学 研 地 域)	189,042	91,054	97,988	△ 48	93	118	484	507	79,260
(相 楽 東 部 地 域)	6,234	2,933	3,301	△ 11	2	16	12	9	2,795	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- (山城北部地域) 京田辺市、木津川市、精華町
- (学研地域) 笠置町、和束町、南山城村
- (相楽東部地域)

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和6年9月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	257,230 円
○対前月比	4.2%の減
○対前年同月比	1.0%の増
きまって支給する給与	254,570 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	1.3%の増
特別に支払われた給与	2,660 円
○対前月差	11,090 円の減
○対前年同月差	1,143 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.6 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	126.2 時間
○対前月比	1.1%の増
○対前年同月比	1.1%の減
所定外労働時間	9.3 時間
○対前月比	5.7%の増
○対前年同月比	5.7%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	257,230	254,570	235,994	2,660	315,169	311,738	3,431	195,423	193,586
D 建 設 業	321,270	320,849	297,749	421	343,966	343,444	522	225,961	225,961
E 製 造 業	333,590	328,758	302,507	4,832	378,843	374,044	4,799	230,221	225,312
F 電気・ガス・熱供給・水道業	456,243	436,428	377,589	19,815	464,159	443,122	21,037	357,723	353,115
G 情報通信業	352,340	333,733	323,647	18,607	381,168	360,777	20,391	303,187	287,622
H 運輸業、郵便業	283,836	281,580	239,273	2,256	302,697	299,951	2,746	200,045	199,969
I 卸売業、小売業	226,716	222,942	209,711	3,774	306,885	301,655	5,230	165,298	162,639
J 金融業、保険業	386,932	382,941	359,072	3,991	527,362	520,649	6,713	308,795	306,318
K 不動産業、物品賃貸業	264,039	260,437	243,641	3,602	295,740	290,067	5,673	212,036	211,832
L 学術研究、専門・技術サービス業	321,507	319,227	299,662	2,280	353,768	350,550	3,218	247,036	246,921
M 宿泊業、飲食サービス業	100,343	99,385	92,961	958	125,612	124,124	1,488	80,996	80,444
N 生活関連サービス業、娯楽業	173,535	173,042	165,000	493	233,921	232,931	990	126,007	125,906
O 教育、学習支援業	296,173	295,218	288,994	955	328,323	327,335	988	262,257	261,337
P 医療、福祉	262,823	262,139	236,165	684	343,541	343,087	454	232,909	232,140
Q 複合サービス事業	320,654	318,951	302,404	1,703	358,031	355,885	2,146	253,770	252,861
R サービス業(他に分類されないもの)	242,779	240,589	226,266	2,190	284,686	282,577	2,109	176,460	174,142
E09.10 食料品・たばこ	241,368	230,674	205,972	10,694	302,420	292,117	10,303	181,459	170,382
E11 繊維工業	227,764	227,181	221,842	583	253,875	252,732	1,143	208,606	208,434
E12 木材・木製品	362,881	300,030	284,669	62,851	385,095	315,596	69,499	271,012	235,654
E13 家具・装備品	296,822	296,822	289,796	-	324,353	324,353	-	240,765	240,765
E14 パルプ・紙	293,272	291,297	263,625	1,975	322,988	320,562	2,426	212,851	212,096
E15 印刷・同関連業	273,756	272,493	244,851	1,263	299,818	298,190	1,628	187,929	187,870
E16.17 化学、石油・石炭	408,178	378,400	358,527	29,778	444,918	412,113	32,805	322,440	299,728
E18 プラスチック製品	312,004	312,004	299,032	-	353,453	353,453	-	208,765	208,765
E19 ゴム製品	296,627	296,627	262,936	-	315,252	315,252	-	211,634	211,634
E21 窯業・土石製品	312,766	312,766	290,097	-	340,436	340,436	-	214,606	214,606
E22 鉄鋼業	394,110	391,212	348,714	2,898	419,962	416,756	3,206	259,021	257,732
E23 非鉄金属製造業	342,542	342,542	326,115	-	364,860	364,860	-	219,657	219,657
E24 金属製品製造業	312,806	312,803	275,135	3	340,165	340,162	3	200,846	200,846
E25 はん用機械器具	373,733	368,570	348,015	5,163	392,723	387,112	5,611	273,227	270,434
E26 生産用機械器具	338,323	338,204	318,380	119	355,988	355,845	143	251,152	251,152
E27 業務用機械器具	375,675	374,408	356,460	1,267	428,790	427,216	1,574	272,614	271,944
E28 電子・デバイス	426,259	426,259	398,479	-	471,076	471,076	-	300,534	300,534
E29 電気機械器具	398,876	395,447	365,440	3,429	435,753	431,778	3,975	283,851	282,122
E30 情報通信機械器具	459,671	458,926	418,172	745	515,798	514,948	850	335,607	335,095
E31 輸送用機械器具	422,584	415,679	349,453	6,905	431,819	425,058	6,761	331,462	323,129
E32.20 その他の製造	314,492	314,492	285,227	-	411,502	411,502	-	204,868	204,868
I-1 卸売業	339,100	335,646	308,347	3,454	417,031	413,807	3,224	231,345	227,572
I-2 小売業	177,399	173,484	166,426	3,915	230,970	224,357	6,613	146,006	143,672
M75 宿泊業	187,008	181,805	171,349	5,203	231,077	222,965	8,112	148,538	145,875
M S M 一括	83,657	83,516	77,868	141	103,469	103,371	98	68,871	68,698
P83 医療業	310,328	309,666	264,342	662	431,059	430,332	727	264,952	264,314
P S P 一括	220,484	219,780	211,051	704	264,006	263,800	206	204,556	203,670
R91 職業紹介・派遣業	277,522	273,565	252,369	3,957	318,251	315,781	2,470	218,658	212,552
R92 その他の事業サービス	223,902	221,646	207,255	2,256	269,488	266,750	2,738	165,360	163,723
R S R 一括	255,163	254,501	245,730	662	287,904	287,033	871	163,738	163,661

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は小分類に集計されているため、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

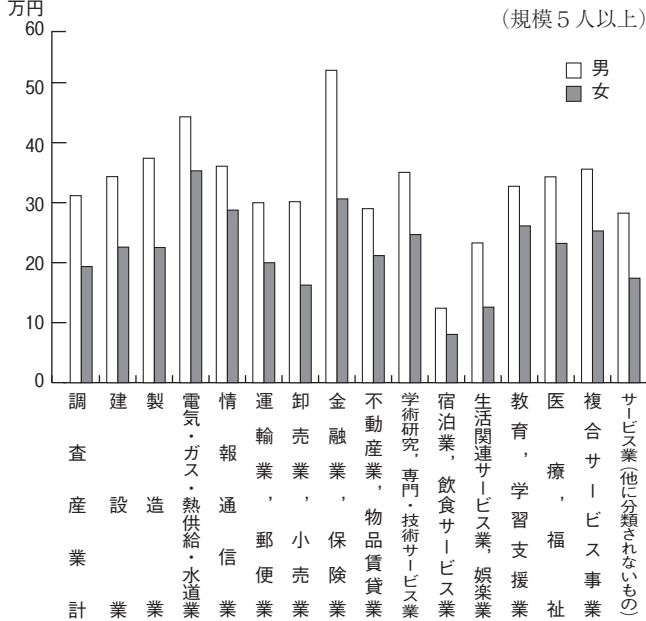
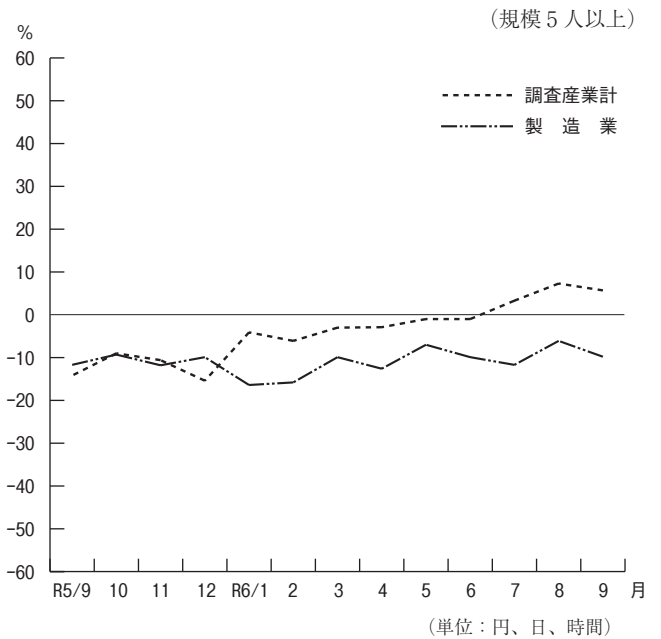


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
1,837	16.6	126.2	116.9	9.3	17.5	140.8	127.6	13.2	15.7	110.7	105.5	5.2	T L
-	20.5	163.0	152.3	10.7	20.9	167.9	155.7	12.2	18.9	142.6	138.2	4.4	D
4,909	18.3	149.2	138.1	11.1	18.5	155.0	141.9	13.1	17.9	136.2	129.5	6.7	E
4,608	17.6	152.1	134.7	17.4	17.6	153.1	135.3	17.8	17.4	140.0	126.9	13.1	F
15,565	18.8	135.0	125.9	9.1	19.1	150.3	139.0	11.3	18.4	108.9	103.5	5.4	G
76	19.1	164.6	138.6	26.0	19.5	172.5	142.9	29.6	17.6	129.5	119.2	10.3	H
2,659	16.6	119.8	113.8	6.0	17.4	136.7	126.6	10.1	16.0	107.0	104.1	2.9	I
2,477	17.3	137.4	127.3	10.1	17.9	154.9	137.7	17.2	16.9	127.7	121.5	6.2	J
204	17.8	140.7	128.1	12.6	18.6	151.9	137.2	14.7	16.6	122.2	113.1	9.1	K
115	18.4	142.2	132.6	9.6	18.6	144.2	133.1	11.1	18.0	137.7	131.5	6.2	L
552	11.7	72.1	68.2	3.9	12.5	83.1	77.5	5.6	11.1	63.6	61.0	2.6	M
101	15.1	107.3	101.3	6.0	16.7	126.6	118.6	8.0	13.9	92.0	87.6	4.4	N
920	14.9	112.1	100.0	12.1	15.3	118.1	103.9	14.2	14.4	105.8	96.0	9.8	O
769	16.9	130.2	121.9	8.3	17.2	143.0	127.9	15.1	16.8	125.5	119.7	5.8	P
909	17.9	143.6	133.6	10.0	18.5	152.5	139.9	12.6	16.9	127.7	122.3	5.4	Q
2,318	17.4	131.9	124.7	7.2	18.2	145.2	136.0	9.2	16.1	110.7	106.8	3.9	R
11,077	18.5	143.4	131.0	12.4	19.4	156.1	140.3	15.8	17.6	130.9	121.8	9.1	E09.10
172	21.5	164.0	160.6	3.4	22.3	172.3	168.4	3.9	20.9	158.0	154.9	3.1	E 1 1
35,358	18.8	159.9	149.8	10.1	18.8	161.3	150.3	11.0	18.9	154.1	147.7	6.4	E 1 2
-	17.5	132.5	128.5	4.0	19.4	149.9	144.5	5.4	13.8	97.0	96.0	1.0	E 1 3
755	18.7	152.3	142.5	9.8	18.5	155.9	143.4	12.5	19.3	142.8	140.2	2.6	E 1 4
59	19.1	161.0	147.8	13.2	19.3	168.5	153.3	15.2	18.4	136.8	130.0	6.8	E 1 5
22,712	16.9	135.9	125.9	10.0	16.7	135.1	124.6	10.5	17.3	137.7	128.9	8.8	E16.17
-	19.8	153.9	146.3	7.6	20.0	160.4	150.8	9.6	19.2	137.6	135.0	2.6	E 1 8
-	19.1	167.1	148.7	18.4	19.8	174.9	154.0	20.9	16.1	131.4	124.7	6.7	E 1 9
-	17.0	142.6	135.0	7.6	17.0	144.0	135.5	8.5	16.9	137.6	133.2	4.4	E 2 1
1,289	20.8	174.7	161.1	13.6	21.3	178.6	164.2	14.4	18.4	153.8	144.9	8.9	E 2 2
-	18.4	148.2	142.1	6.1	18.3	151.1	144.2	6.9	18.8	132.0	130.2	1.8	E 2 3
-	18.8	156.1	138.6	17.5	19.1	164.7	145.2	19.5	17.8	120.9	111.4	9.5	E 2 4
2,793	19.2	164.4	153.9	10.5	19.4	167.9	156.2	11.7	18.3	146.3	142.2	4.1	E 2 5
-	18.9	157.6	146.8	10.8	19.0	160.0	148.2	11.8	18.5	145.8	140.1	5.7	E 2 6
670	17.4	140.5	133.4	7.1	17.2	141.4	133.8	7.6	17.7	138.6	132.6	6.0	E 2 7
-	16.1	134.4	124.0	10.4	16.2	136.0	124.6	11.4	15.9	130.3	122.5	7.8	E 2 8
1,729	17.4	146.6	134.7	11.9	17.4	149.3	135.8	13.5	17.5	138.1	131.3	6.8	E 2 9
512	18.4	152.8	141.0	11.8	18.6	157.8	143.3	14.5	17.7	141.5	135.8	5.7	E 3 0
8,333	18.2	159.0	141.4	17.6	18.1	159.7	141.3	18.4	18.4	151.9	142.1	9.8	E 3 1
-	17.9	143.6	133.5	10.1	18.8	163.7	147.5	16.2	16.9	120.8	117.6	3.2	E32.20
3,773	18.2	146.1	136.0	10.1	19.2	160.2	146.3	13.9	16.8	126.8	121.9	4.9	I - 1
2,334	16.0	108.3	104.1	4.2	16.2	120.4	113.0	7.4	15.8	101.2	98.9	2.3	I - 2
2,663	15.6	114.5	107.1	7.4	16.9	130.7	120.0	10.7	14.4	100.3	95.8	4.5	M 7 5
173	11.0	63.9	60.7	3.2	11.6	73.2	68.6	4.6	10.5	57.0	54.8	2.2	M S
638	17.2	133.0	120.4	12.6	17.3	152.9	129.1	23.8	17.1	125.6	117.2	8.4	P 8 3
886	16.6	127.7	123.2	4.5	17.1	134.0	126.9	7.1	16.4	125.4	121.9	3.5	P S
6,106	17.4	144.9	132.8	12.1	17.6	153.5	137.7	15.8	17.1	132.4	125.6	6.8	R 9 1
1,637	17.1	125.4	118.6	6.8	17.9	140.6	131.2	9.4	16.1	106.2	102.6	3.6	R 9 2
77	18.0	135.1	131.2	3.9	19.1	147.6	142.9	4.7	14.8	100.1	98.5	1.6	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

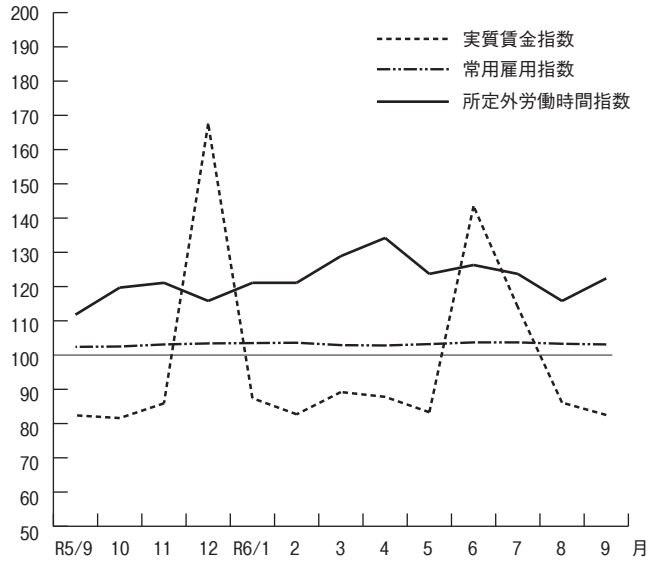
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 957,156 人
 ○対前月比 0.2%の減
 ○対前年同月比 0.7%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.8%)
 男 1.7% (〃 1.8%)
 女 1.7% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.8% (前月 1.9%)
 男 2.0% (〃 1.6%)
 女 1.6% (〃 2.1%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	957,156	38.9	16,023	17,364	493,537	8,361	10,052	463,619	7,662	7,312
D 建 設 業	29,161	5.3	192	220	23,596	154	90	5,565	38	130
E 製 造 業	156,724	14.3	1,098	1,405	109,043	775	912	47,681	323	493
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,051	2.1	-	2	2,824	-	2	227	-	-
G 情 報 通 信 業	13,188	9.9	93	99	8,313	56	59	4,875	37	40
H 運 輸 業、 郵 便 業	56,250	19.7	398	1,727	45,796	326	1,647	10,454	72	80
I 卸 売 業、 小 売 業	181,065	50.6	4,008	1,892	78,730	2,123	831	102,335	1,885	1,061
J 金 融 業、 保 険 業	22,602	13.4	156	189	8,066	9	49	14,536	147	140
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	13,805	34.6	228	146	8,543	75	91	5,262	153	55
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,727	27.8	108	155	14,437	57	140	6,290	51	15
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	111,519	83.9	4,305	6,567	48,019	2,599	4,256	63,500	1,706	2,311
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	25,690	60.6	1,061	498	11,357	411	78	14,333	650	420
O 教 育、 学 習 支 援 業	88,541	38.7	1,953	1,317	45,292	773	771	43,249	1,180	546
P 医 療、 福 祉 社 会 業	159,924	41.4	1,578	1,329	43,366	533	219	116,558	1,045	1,110
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	6,012	13.5	31	18	3,865	31	6	2,147	-	12
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	68,897	29.9	814	1,800	42,290	439	901	26,607	375	899
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	27,872	42.4	388	312	13,830	209	120	14,042	179	192
E11 織 維 工 業	7,196	10.7	11	7	3,047	9	4	4,149	2	3
E12 木 材 ・ 木 製 品	829	4.6	-	6	667	-	6	162	-	-
E13 家 具 ・ 装 備 品	842	27.8	2	-	565	2	-	277	-	-
E14 パ ル ・ 同 業	4,785	5.4	24	24	3,493	22	24	1,292	2	-
E15 印 刷 ・ 同 業	7,356	13.7	29	128	5,645	20	91	1,711	9	37
E16,17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	7,885	8.1	20	121	5,510	20	110	2,375	-	11
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7,535	13.4	42	38	5,377	17	13	2,158	25	25
E19 ゴ ム 製 品	795	5.8	12	2	653	11	1	142	1	1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	4,209	18.1	11	24	3,282	11	24	927	-	-
E22 鉄 鋼 製 業	897	5.7	51	25	767	51	1	130	-	24
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,622	7.0	-	22	1,371	-	22	251	-	-
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,650	10.3	137	136	7,759	137	128	1,891	-	8
E25 は ん 用 機 械 器 具	4,419	3.7	11	14	3,718	8	8	701	3	6
E26 生 産 用 機 械 器 具	16,767	4.7	205	232	13,956	146	140	2,811	59	92
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,410	8.2	26	71	6,214	16	37	3,196	10	34
E28 電 子 デ バ イ ス	12,366	1.7	27	56	9,117	18	38	3,249	9	18
E29 電 気 機 械 器 具	14,882	8.8	44	87	11,263	29	74	3,619	15	13
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,259	3.5	1	13	2,247	1	3	1,012	-	10
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,098	2.8	47	55	7,357	47	46	741	-	9
E32,20 そ の 他 の 製 造	6,050	17.7	10	32	3,205	1	22	2,845	9	10
I-1 卸 売 業	55,163	16.1	806	280	31,993	454	186	23,170	352	94
I-2 小 売 業	125,902	65.7	3,202	1,612	46,737	1,669	645	79,165	1,533	967
M75 宿 泊 業	17,910	49.8	416	970	8,321	179	490	9,589	237	480
M S M 一 括 分 類	93,609	90.4	3,889	5,597	39,698	2,420	3,766	53,911	1,469	1,831
P83 医 療 業	75,177	32.2	578	837	20,576	170	162	54,601	408	675
P S P 一 括 分 類	84,747	49.5	1,000	492	22,790	363	57	61,957	637	435
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,026	11.3	251	266	8,277	104	139	5,749	147	127
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,423	41.0	407	611	21,016	219	381	16,407	188	230
R S R 一 括 分 類	17,448	20.9	156	923	12,997	116	381	4,451	40	542

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
令和5年9月	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6
11	93.0	92.3	102.5	108.3	101.7	106.5	103.3	108.0	102.1	106.7
12	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6
6年1月	94.6	96.2	104.5	106.0	103.4	106.4	97.2	91.1	95.5	90.8
2	89.6	88.9	104.7	107.2	103.8	107.0	102.8	101.5	101.5	101.2
3	96.7	92.2	106.4	107.8	104.9	107.0	102.8	101.4	100.9	100.3
4	95.9	93.0	108.1	109.8	106.5	109.3	107.5	106.0	105.7	105.7
5	91.5	92.0	106.5	109.2	105.4	108.8	103.2	98.5	101.7	97.9
6	157.6	167.4	107.7	110.5	106.5	109.9	107.0	105.9	105.7	105.7
7	125.9	145.4	108.0	111.0	106.9	110.3	106.8	105.9	105.6	105.4
8	95.4	93.6	107.4	112.4	106.5	112.2	101.1	99.2	100.1	98.6
9	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
令和5年9月	111.8	119.8	102.4	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8
10	119.7	125.7	102.5	104.6	81.6	83.0	95.4	100.9
11	121.1	126.7	103.1	103.5	85.9	85.2	94.6	100.0
12	115.8	134.7	103.4	104.8	167.6	186.6	95.8	101.0
6年1月	121.1	96.0	103.5	106.2	87.4	88.9	96.6	98.0
2	121.1	105.9	103.6	106.3	82.7	82.1	96.7	99.0
3	128.9	116.8	102.9	106.2	89.2	85.1	98.2	99.4
4	134.2	109.9	102.8	105.8	87.8	85.2	99.0	100.5
5	123.7	106.9	103.2	107.5	83.3	83.7	96.9	99.4
6	126.3	108.9	103.7	107.8	143.5	152.5	98.1	100.6
7	123.7	111.9	103.7	107.0	114.0	131.7	97.8	100.5
8	115.8	106.9	103.3	106.8	86.1	84.5	96.9	101.4
9	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1

- 注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和6年9月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	291,712	2.5	335,488	2.7
きまって支給する給与(円)	282,810	2.2	326,597	2.8
所定内給与(円)	263,729	2.5	296,629	2.9
特別に支払われた給与(円)	8,902	12.4	8,891	0.7
出勤日数(日)	17.3	※△0.4	18.7	※△0.4
総実労働時間(時間)	134.7	△2.7	155.8	△2.0
所定内労働時間(時間)	124.8	△2.7	142.3	△2.0
所定外労働時間(時間)	9.9	△3.0	13.5	△1.5
本月末常用労働者数(千人)	51,020	1.0	7,663	△0.1
パートタイム労働者比率(%)	30.72	※0.23	12.76	※0.05
入職率(%)	1.61	※△0.18	0.89	※△0.04
離職率(%)	1.73	※△0.02	1.04	※△0.04

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	291,062 円
○対前月比	3.3%の減
○対前年同月比	2.9%の増
きまって支給する給与……………	288,707 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	2.7%の増
特別に支払われた給与……………	2,355 円
○対前月差	9,356 円の減
○対前年同月差	366 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	16.9 日
○対前月差	増減なし
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間……………	132.6 時間
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間……………	11.1 時間
○対前月比	8.8%の増
○対前年同月比	4.7%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	291,062	288,707	264,711	2,355	348,155	345,312	2,843	224,401	222,615
D 建 設 業	359,207	359,207	351,433	-	394,773	394,773	-	240,572	240,572
E 製 造 業	355,941	349,645	318,067	6,296	397,921	391,830	6,091	250,467	243,656
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	500,565	471,079	404,998	29,486	510,417	479,448	30,969	357,341	349,417
G 情 報 通 信 業	336,092	335,838	327,283	254	369,075	368,645	430	288,391	288,391
H 運 輸 業, 郵 便 業	288,078	287,955	240,602	123	315,120	314,986	134	197,906	197,820
I 卸 売 業, 小 売 業	252,635	250,417	233,039	2,218	346,689	344,493	2,196	180,632	178,398
J 金 融 業, 保 険 業	407,942	403,903	373,755	4,039	545,838	541,769	4,069	313,522	309,503
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	279,164	275,607	255,043	3,557	294,695	288,989	5,706	255,558	255,267
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	342,266	338,750	310,656	3,516	353,186	348,968	4,218	287,737	287,727
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	120,487	120,051	113,584	436	145,233	144,740	493	99,973	99,585
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	187,537	186,348	178,718	1,189	262,039	259,642	2,397	129,148	128,905
O 教 育, 学 習 サ ー ビ ス 業	335,921	335,789	328,224	132	373,555	373,356	199	295,090	295,031
P 医 療, 福 祉 社	297,928	297,489	259,975	439	374,676	374,219	457	262,948	262,518
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	322,424	322,135	302,850	289	354,673	354,336	337	227,282	227,135
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	240,350	237,472	222,440	2,878	285,677	282,725	2,952	178,933	176,155
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	245,527	231,579	200,555	13,948	296,509	283,292	13,217	193,819	179,131
E 1 1 繊 維 工 業	252,152	250,260	241,425	1,892	328,037	323,358	4,679	213,811	213,327
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	362,881	300,030	284,669	62,851	385,095	315,596	69,499	271,012	235,654
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	311,939	311,939	287,919	-	338,051	338,051	-	209,580	209,580
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	298,897	295,978	255,085	2,919	325,601	322,246	3,355	203,988	202,617
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	277,223	275,119	238,283	2,104	298,690	296,112	2,578	187,253	187,133
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	430,082	394,532	373,832	35,550	466,445	427,726	38,719	341,883	314,021
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	293,065	293,065	275,106	-	343,952	343,952	-	197,068	197,068
E 1 9 ゴ ム 製 品	311,206	311,206	267,067	-	327,368	327,368	-	211,345	211,345
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	322,650	322,650	291,939	-	356,526	356,526	-	203,497	203,497
E 2 2 鉄 鋼 製 業	410,440	403,954	352,982	6,486	421,977	415,369	6,608	291,772	286,543
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	351,866	351,866	301,180	-	364,242	364,242	-	276,134	276,134
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	381,163	374,940	353,618	6,223	399,693	392,973	6,720	279,086	275,604
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	366,896	366,735	343,960	161	381,549	381,357	192	288,830	288,830
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	375,675	374,408	356,460	1,267	428,790	427,216	1,574	272,614	271,944
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	430,276	430,276	400,995	-	477,676	477,676	-	302,175	302,175
E 2 9 電 気 機 械 器 具	426,862	423,057	390,970	3,805	451,307	446,966	4,341	330,485	328,793
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	459,671	458,926	418,172	745	515,798	514,948	850	335,607	335,095
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	429,344	421,859	353,054	7,485	435,818	428,607	7,211	352,023	341,266
E32.20 そ の 他 の 製 造	366,871	366,871	326,549	-	446,028	446,028	-	251,005	251,005
I - 1 卸 売 業	370,621	367,295	329,340	3,326	439,631	436,413	3,218	264,366	260,874
I - 2 小 売 業	193,157	191,498	184,493	1,659	264,729	263,434	1,295	155,196	153,344
M 7 5 宿 泊 業	191,957	191,042	180,080	915	232,369	231,159	1,210	157,363	156,700
M S M 一 括 分	87,974	87,757	83,335	217	104,572	104,413	159	74,416	74,151
P 8 3 医 療 業	363,167	362,308	299,932	859	462,501	461,640	861	315,178	314,319
P S P 一 括 分	229,915	229,915	218,319	-	275,221	275,221	-	210,509	210,509
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	277,522	273,565	252,369	3,957	318,251	315,781	2,470	218,658	212,552
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	218,033	215,294	202,116	2,739	265,475	262,017	3,458	162,266	160,374
R S R 一 括 分	261,738	260,237	248,917	1,501	298,152	296,029	2,123	182,495	182,349

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

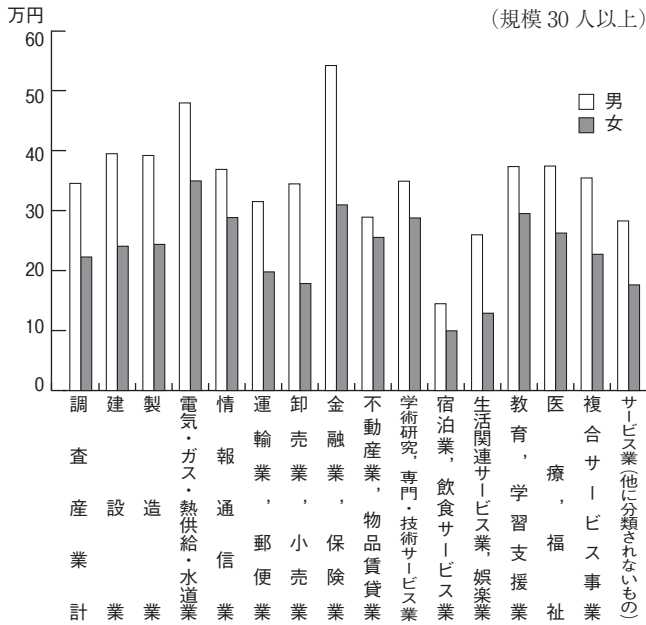
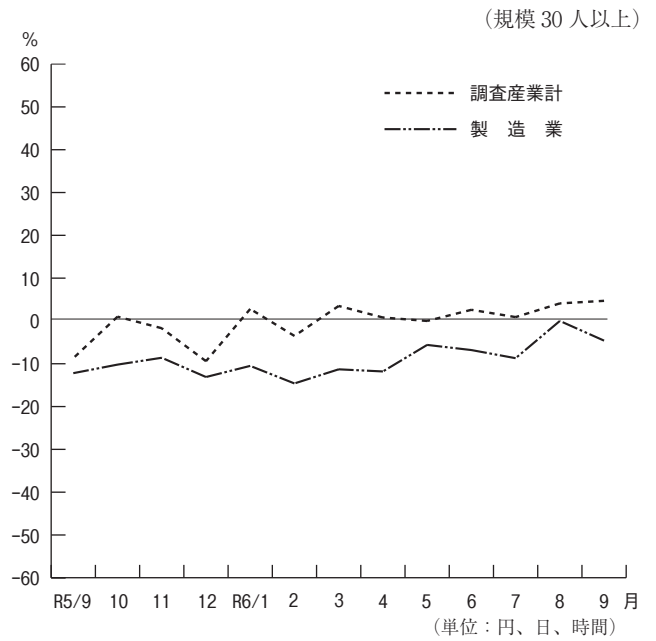


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
1,786	16.9	132.6	121.5	11.1	17.5	144.7	129.7	15.0	16.2	118.4	111.9	6.5	T L
-	19.9	157.8	154.2	3.6	20.1	161.5	157.7	3.8	19.2	145.6	142.4	3.2	D
6,811	17.9	149.0	136.6	12.4	18.0	152.8	138.6	14.2	17.7	139.6	131.6	8.0	E
7,924	17.7	143.7	129.1	14.6	17.7	145.2	129.8	15.4	17.3	120.2	117.9	2.3	F
-	18.3	121.3	115.4	5.9	18.4	137.7	130.2	7.5	18.1	97.7	94.0	3.7	G
86	18.9	166.2	137.7	28.5	19.2	176.7	143.1	33.6	17.8	131.2	120.0	11.2	H
2,234	17.4	124.8	118.7	6.1	18.3	143.3	133.0	10.3	16.8	110.5	107.7	2.8	I
4,019	16.7	135.8	124.5	11.3	17.5	151.6	135.6	16.0	16.2	125.0	116.9	8.1	J
291	18.1	144.3	130.9	13.4	18.4	146.7	131.9	14.8	17.7	140.3	129.2	11.1	K
10	18.0	138.7	125.5	13.2	18.0	139.2	125.3	13.9	17.9	136.2	126.5	9.7	L
388	12.5	81.9	77.1	4.8	13.1	90.9	83.9	7.0	12.1	74.5	71.5	3.0	M
243	14.6	103.8	97.2	6.6	15.8	121.1	113.7	7.4	13.6	90.2	84.2	6.0	N
59	15.4	120.8	106.5	14.3	16.0	128.7	111.8	16.9	14.9	112.2	100.6	11.6	O
430	16.9	137.6	127.1	10.5	17.2	147.1	129.6	17.5	16.8	133.1	125.9	7.2	P
147	18.3	146.0	133.6	12.4	18.5	153.9	139.5	14.4	17.7	122.7	116.3	6.4	Q
2,778	17.2	131.5	123.7	7.8	18.0	145.8	135.4	10.4	16.2	112.1	107.8	4.3	R
14,688	18.5	147.3	132.9	14.4	19.2	156.4	138.5	17.9	17.7	138.0	127.3	10.7	E0910
484	19.8	159.5	153.7	5.8	20.3	166.1	160.3	5.8	19.6	156.2	150.4	5.8	E 1 1
35,358	18.8	159.9	149.8	10.1	18.8	161.3	150.3	11.0	18.9	154.1	147.7	6.4	E 1 2
-	19.1	160.5	146.9	13.6	18.9	162.3	146.6	15.7	19.8	153.5	148.1	5.4	E 1 3
1,371	18.5	157.0	142.5	14.5	18.2	161.0	143.7	17.3	19.5	143.0	138.4	4.6	E 1 4
120	18.7	162.0	145.9	16.1	18.8	167.4	149.9	17.5	18.3	139.2	129.1	10.1	E 1 5
27,862	16.2	129.8	121.3	8.5	16.1	130.1	120.5	9.6	16.6	129.2	123.1	6.1	E1617
-	19.0	154.2	143.7	10.5	19.1	164.2	149.8	14.4	18.8	135.2	132.2	3.0	E 1 8
-	19.4	174.0	149.9	24.1	19.5	177.1	151.0	26.1	18.4	154.6	143.3	11.3	E 1 9
-	16.7	135.9	126.9	9.0	16.9	138.9	129.0	9.9	16.0	125.6	119.5	6.1	E 2 1
5,229	19.8	157.8	145.9	11.9	19.9	159.5	146.9	12.6	18.2	140.8	135.5	5.3	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
-	18.6	162.5	141.1	21.4	18.6	163.7	141.2	22.5	18.3	155.9	141.0	14.9	E 2 4
3,482	19.0	161.1	153.5	7.6	19.3	164.5	156.3	8.2	17.6	142.7	137.9	4.8	E 2 5
-	18.6	156.6	144.6	12.0	18.7	158.1	145.3	12.8	18.4	148.2	140.8	7.4	E 2 6
670	17.4	140.5	133.4	7.1	17.2	141.4	133.8	7.6	17.7	138.6	132.6	6.0	E 2 7
-	15.9	132.7	121.6	11.1	16.0	134.1	122.0	12.1	15.6	128.8	120.5	8.3	E 2 8
1,692	16.9	144.6	133.1	11.5	16.9	146.1	133.6	12.5	16.8	138.9	131.5	7.4	E 2 9
512	18.4	152.8	141.0	11.8	18.6	157.8	143.3	14.5	17.7	141.5	135.8	5.7	E 3 0
10,757	18.1	158.8	141.0	17.8	18.1	159.3	140.9	18.4	18.6	154.2	143.3	10.9	E 3 1
-	19.4	161.7	148.7	13.0	19.5	170.8	152.2	18.6	19.3	148.3	143.6	4.7	E320
3,492	17.7	141.5	131.2	10.3	18.6	152.6	138.9	13.7	16.2	124.3	119.3	5.0	I - 1
1,852	17.3	116.3	112.4	3.9	17.9	135.1	127.8	7.3	17.0	106.3	104.2	2.1	I - 2
663	15.9	118.3	109.8	8.5	17.0	132.8	120.5	12.3	14.9	106.0	100.7	5.3	M 7 5
265	11.0	65.4	62.3	3.1	11.2	71.3	66.8	4.5	10.9	60.5	58.5	2.0	M S
859	17.5	145.3	128.8	16.5	17.3	156.5	130.2	26.3	17.6	139.9	128.1	11.8	P 8 3
-	16.3	129.5	125.3	4.2	17.0	136.6	129.0	7.6	16.0	126.4	123.7	2.7	P S
6,106	17.4	144.9	132.8	12.1	17.6	153.5	137.7	15.8	17.1	132.4	125.6	6.8	R 9 1
1,892	17.0	124.9	118.2	6.7	18.1	142.1	132.8	9.3	15.8	104.9	101.2	3.7	R 9 2
146	17.8	133.4	128.9	4.5	18.5	145.7	140.1	5.6	16.2	106.8	104.6	2.2	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
 率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

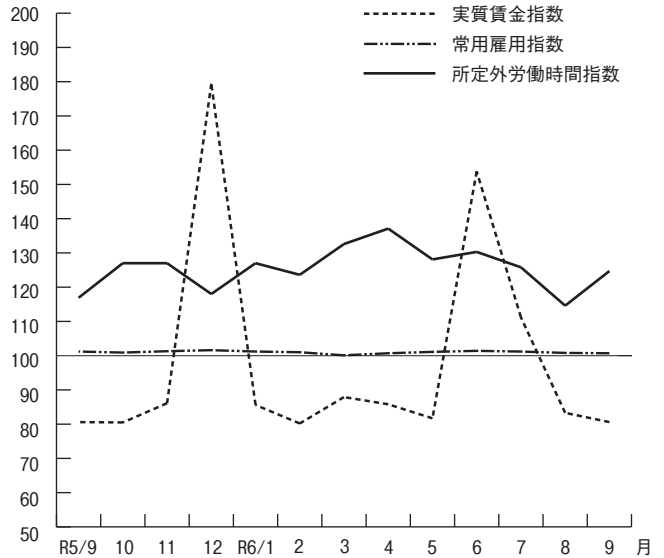
常用労働者数…………… 584,437 人
 ○対前月比 0.1%の減
 ○対前年同月比 0.5%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.3%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.3% (前月 1.5%)
 男 1.2% (〃 1.4%)
 女 1.4% (〃 1.7%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.5%)
 男 1.4% (〃 1.5%)
 女 1.6% (〃 1.6%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数		男			女				
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	584,437	33.3	7,601	8,501	314,848	3,879	4,294	269,589	3,722	4,207
D 建設業	8,279	2.3	53	53	6,358	15	38	1,921	38	15
E 製造業	119,783	12.5	801	1,111	85,751	590	671	34,032	211	440
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,050	0.7	-	2	1,918	-	2	132	-	-
G 情報通信業	9,776	9.6	57	63	5,762	20	59	4,014	37	4
H 運輸業、郵便業	40,000	24.7	398	285	30,789	326	205	9,211	72	80
I 卸売業、小売業	87,682	47.0	1,435	1,253	38,045	733	602	49,637	702	651
J 金融業、保険業	12,325	15.7	94	88	4,988	9	49	7,337	85	39
K 不動産業、物品賃貸業	6,706	28.7	69	146	4,041	37	91	2,665	32	55
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,126	31.5	80	127	10,928	57	112	2,198	23	15
M 宿泊業、飲食サービス業	45,761	78.7	1,490	2,139	20,802	844	1,016	24,959	646	1,123
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,451	58.4	137	276	4,613	59	78	5,838	78	198
O 教育、学習支援業	67,958	31.8	1,495	959	35,242	567	530	32,716	928	429
P 医療、福祉	104,419	37.1	754	842	32,706	221	219	71,713	533	623
Q 複合サービス事業	3,534	12.9	31	18	2,647	31	6	887	-	12
R サービス業(他に分類されないもの)	52,587	31.0	707	1,139	30,258	370	616	22,329	337	523
E09,10 食品・たばこ業	21,331	42.9	293	312	10,790	209	120	10,541	84	192
E11 繊維工業	2,217	13.0	11	7	746	9	4	1,471	2	3
E12 木材・木製品	829	4.6	-	6	667	-	6	162	-	-
E13 家具・装具	247	3.2	2	-	197	2	-	50	-	-
E14 パルプ・紙業	3,238	8.0	24	24	2,526	22	24	712	2	-
E15 印刷・関連業	4,379	12.5	29	70	3,531	20	62	848	9	8
E16,17 化学、石油・石炭	6,628	5.3	20	58	4,693	20	47	1,935	-	11
E18 プラスチック製品	5,443	18.5	42	38	3,558	17	13	1,885	25	25
E19 ゴム製品	608	5.3	12	2	524	11	1	84	1	1
E21 窯業・土石製品	2,868	15.6	11	3	2,234	11	3	634	-	-
E22 鉄鋼業	396	0.8	3	1	361	3	1	35	-	-
E23 非金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品	5,989	0.2	-	25	5,150	-	17	839	-	8
E25 はん用機械器具	3,666	4.5	11	14	3,104	8	8	562	3	6
E26 生産用機械器具	12,383	3.0	188	215	10,449	146	123	1,934	42	92
E27 業務用機械器具	9,410	8.2	26	71	6,214	16	37	3,196	10	34
E28 電子デバイス	11,269	1.6	27	56	8,226	18	38	3,043	9	18
E29 電気機械器具	12,656	3.0	44	87	10,090	29	74	2,566	15	13
E30 情報通信機械器具	3,259	3.5	1	13	2,247	1	3	1,012	-	10
E31 輸送用機械器具	7,471	2.6	47	55	6,898	47	46	573	-	9
E32,20 その他製造業	4,388	13.5	10	32	2,603	1	22	1,785	9	10
I-1 卸売業	29,349	15.9	265	280	17,809	209	186	11,540	56	94
I-2 小売業	58,333	62.6	1,170	973	20,236	524	416	38,097	646	557
M75 宿泊業	14,112	47.7	359	954	6,478	138	474	7,634	221	480
M S M 一括	31,649	92.5	1,131	1,185	14,324	706	542	17,325	425	643
P83 医療業	53,151	22.9	308	643	17,319	64	162	35,832	244	481
P S P 一括	51,268	51.7	446	199	15,387	157	57	35,881	289	142
R91 職業紹介・派遣業	14,026	11.3	251	266	8,277	104	139	5,749	147	127
R92 その他の事業サービス	30,874	43.7	407	476	16,687	219	246	14,187	188	230
R S R 一括	7,687	15.5	49	397	5,294	47	231	2,393	2	166

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
令和 5 年 9 月	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4
11	93.2	88.1	104.7	107.2	103.6	105.0	105.2	106.9	103.6	105.7
12	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7
6 年 1 月	92.6	92.9	104.6	104.5	103.1	104.7	99.0	91.8	96.9	91.3
2	86.9	83.2	105.3	105.3	104.0	105.1	102.9	99.6	101.4	99.3
3	95.3	89.0	107.2	106.9	105.5	106.2	103.2	100.7	101.0	99.8
4	93.7	88.8	108.3	107.7	106.4	107.3	107.8	103.9	105.6	103.7
5	89.8	89.0	107.6	108.9	106.2	108.5	104.7	99.0	103.0	98.5
6	168.9	174.3	108.1	109.6	106.4	108.7	106.9	104.2	105.1	103.9
7	122.8	143.0	108.4	109.1	106.9	108.2	108.0	105.6	106.7	105.1
8	92.3	87.9	108.5	111.3	107.2	110.9	102.2	100.5	101.2	99.9
9	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
令和 5 年 9 月	116.9	114.2	101.2	108.7	80.6	79.4	97.9	100.0
10	127.0	117.7	100.9	109.2	80.5	79.5	96.6	100.0
11	127.0	122.1	101.3	107.8	86.1	81.3	96.7	99.0
12	118.0	123.9	101.6	109.3	179.4	191.3	97.7	100.1
6 年 1 月	127.0	98.2	101.2	109.2	85.6	85.9	96.7	96.6
2	123.6	103.5	101.0	109.0	80.2	76.8	97.2	97.2
3	132.6	111.5	100.1	108.9	87.9	82.1	98.9	98.6
4	137.1	106.2	100.7	108.4	85.8	81.3	99.2	98.6
5	128.1	105.3	101.1	110.5	81.7	81.0	97.9	99.1
6	130.3	108.0	101.4	111.0	153.8	158.7	98.5	99.8
7	125.8	110.6	101.2	110.9	111.2	129.5	98.2	98.8
8	114.6	108.0	100.8	110.7	83.3	79.3	97.9	100.5
9	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2

- 注 1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100
 2 令和 6 年 1 月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和 6 年 (1 月分以降) の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年 (令和 2 年) の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均 (令和 6 年 9 月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	326,714	3.1	354,140	3.0
きまって支給する給与 (円)	316,549	2.8	344,859	3.0
所定内給与 (円)	292,542	3.1	310,497	3.1
特別に支払われた給与 (円)	10,165	12.4	9,281	5.5
出勤日数 (日)	17.5	※△ 0.5	18.5	※△ 0.4
総実労働時間 (時間)	139.5	△ 2.9	156.5	△ 2.3
所定内労働時間 (時間)	128.0	△ 2.9	141.7	△ 2.3
所定外労働時間 (時間)	11.5	△ 4.1	14.8	△ 2.0
本月末常用労働者数 (千人)	31,096	1.2	5,962	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	24.74	※ 0.18	10.44	※ 0.21
入職率 (%)	1.40	※△ 0.09	0.74	※ 0.00
離職率 (%)	1.58	※△ 0.01	1.01	※△ 0.04

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	358,909	354,825	326,544	4,084	97,331	96,911	93,597	420
E 製 造 業	366,038	360,928	331,477	5,110	139,564	136,391	129,278	3,173
I 卸売業, 小売業	358,453	351,259	326,364	7,194	97,098	96,688	94,934	410
P 医療, 福祉	355,339	354,386	313,477	953	130,890	130,590	125,912	300

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.2	160.1	146.3	13.8	12.5	72.9	70.6	2.3
E 製 造 業	18.6	155.8	143.4	12.4	16.5	110.5	106.9	3.6
I 卸売業, 小売業	19.5	161.4	150.6	10.8	13.8	79.0	77.7	1.3
P 医療, 福祉	19.2	160.2	148.6	11.6	13.5	87.4	83.8	3.6

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	584,619	5,431	7,069	372,537	10,592	10,295
E 製 造 業	134,297	750	960	22,427	348	445
I 卸売業, 小売業	89,426	1,206	758	91,639	2,802	1,134
P 医療, 福祉	93,755	573	926	66,169	1,005	403

全国平均（令和6年9月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	373,250	2.6	107,607	2.5
きまって支給する給与 (円)	360,682	2.4	106,982	2.5
所 定 内 給 与 (円)	334,495	2.7	103,945	2.3
特別に支払われた給与 (円)	12,568	13.1	625	3.0
出 勤 日 数 (日)	19.0	※△ 0.6	13.5	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	159.2	△ 2.7	79.3	△ 2.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	145.9	△ 2.8	77.0	△ 2.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.3	△ 3.6	2.3	4.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,346	3.5	15,675	△ 4.4
入 職 率 (%)	0.99	※ 0.00	3.00	※△ 0.47
離 職 率 (%)	1.21	※△ 0.02	2.91	※ 0.07

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	380,542	377,302	343,254	3,240	111,324	110,746	106,940	578
E 製 造 業	385,240	378,692	343,983	6,548	152,103	147,563	137,775	4,540
I 卸売業, 小売業	379,104	375,421	343,700	3,683	110,440	109,869	108,617	571
P 医療, 福祉	385,631	385,075	329,850	556	148,006	147,768	140,528	238

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.7	158.3	143.0	15.3	13.4	81.0	78.4	2.6
E 製 造 業	18.1	153.3	139.8	13.5	16.8	118.7	114.1	4.6
I 卸売業, 小売業	19.1	156.6	145.9	10.7	15.6	89.0	88.1	0.9
P 医療, 福祉	18.8	160.4	146.4	14.0	13.6	98.4	94.0	4.4

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	390,056	3,142	3,965	194,381	4,459	4,536
E 製 造 業	104,793	633	777	14,990	168	334
I 卸売業, 小売業	46,506	846	552	41,176	589	701
P 医療, 福祉	65,716	192	573	38,703	562	269

全国平均（令和6年9月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	394,152	3.3	121,166	3.2
きまって支給する給与 (円)	380,865	2.9	120,517	3.3
所 定 内 給 与 (円)	350,304	3.2	116,486	3.2
特別に支払われた給与 (円)	13,287	13.0	649	△ 3.9
出 勤 日 数 (日)	18.6	※△ 0.5	14.2	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	157.0	△ 3.0	86.0	△ 1.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	142.6	△ 3.0	83.3	△ 1.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.4	△ 3.4	2.7	△ 3.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,403	1.3	7,693	1.0
入 職 率 (%)	0.90	※△ 0.01	2.93	※△ 0.33
離 職 率 (%)	1.16	※△ 0.01	2.84	※△ 0.03

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和6年10月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 109.7
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 2.4%の上昇 (前年同月比は 38 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 108.9
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 2.4%の上昇 (前年同月比は 37 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 109.0
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 2.4%の上昇 (前年同月比は 31 か月連続の上昇)

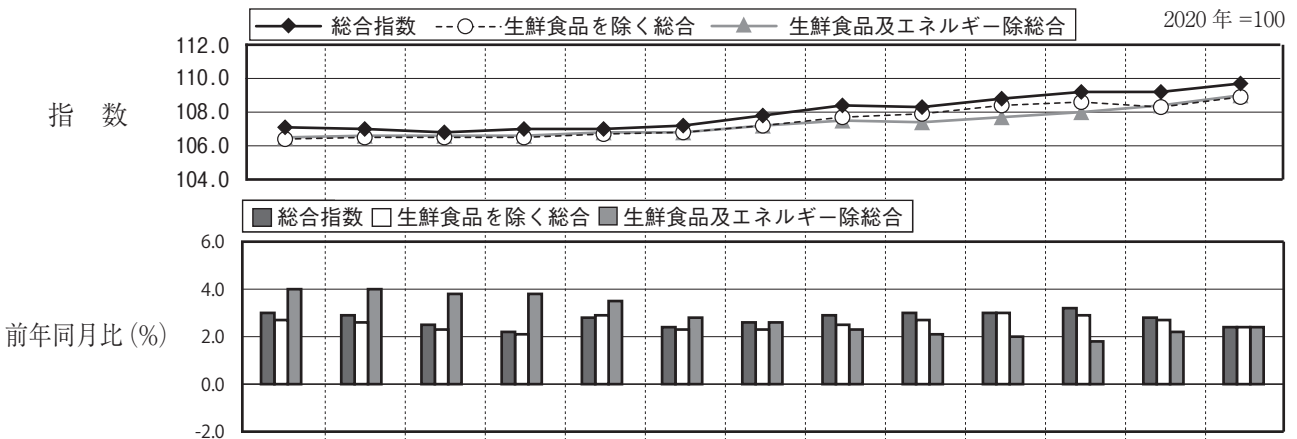
◎ 前月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料0.7%、交通・通信0.6%、住居0.4%、教養娯楽0.4%、光熱・水道0.4%、諸雑費0.4%、家具・家事用品0.3%、保健医療0.3%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料3.8%、教養娯楽3.5%、家具・家事用品5.7%、光熱・水道2.9%、住居1.0%、被服及び履物2.5%、保健医療1.6%、諸雑費1.0%、教育1.6%、交通・通信0.2%

◎ 総合指数の推移

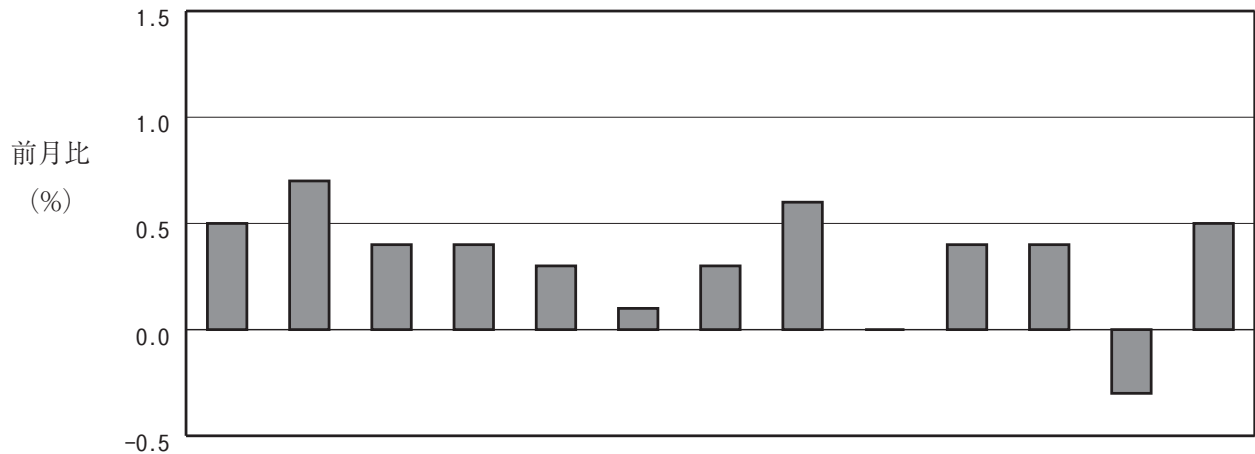


年月	令和5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総合指数	107.1	107.0	106.8	107.0	107.0	107.2	107.8	108.4	108.3	108.8	109.2	109.2	109.7
前月比 (%)	0.9	△0.1	△0.2	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	△0.1	0.4	0.4	0.0	0.5
前年同月比 (%)	3.0	2.9	2.5	2.2	2.8	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	3.2	2.8	2.4
生鮮食品を除く総合指数	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7	106.8	107.2	107.7	107.9	108.4	108.6	108.3	108.9
前月比 (%)	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	0.5	0.2	△0.3	0.5
前年同月比 (%)	2.7	2.6	2.3	2.1	2.9	2.3	2.3	2.5	2.7	3.0	2.9	2.7	2.4
生鮮食品及びエネルギー除総合	106.5	106.6	106.6	106.6	106.8	106.8	107.2	107.5	107.4	107.7	108.0	108.4	109.0
前月比 (%)	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	△0.1	0.3	0.2	0.4	0.5
前年同月比 (%)	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5	2.8	2.6	2.3	2.1	2.0	1.8	2.2	2.4

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較

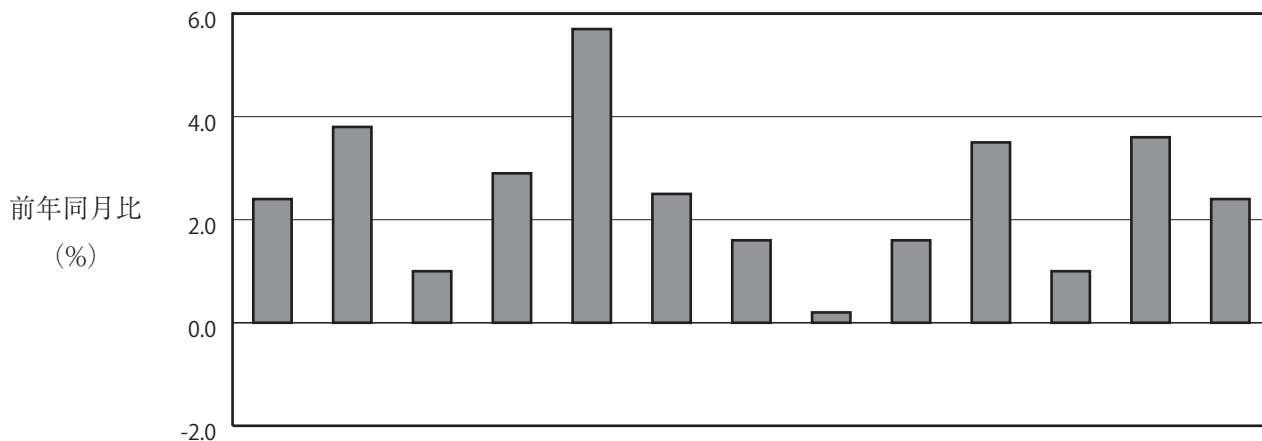


費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	109.7	120.5	103.9	103.7	129.4	108.9	103.7	96.5	101.9	112.6	104.5	125.0		108.9
前月比 (%)	0.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	0.6	0.0	0.4	0.4	△0.3		0.5
寄与度	-	0.23	0.07	0.03	0.02	0.00	0.02	0.07	0.00	0.04	0.03	△0.02		0.51

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	2.9% うるち米、あんパン、カップ麺など
	飲料	2.7% コーヒー豆、紅茶、茶飲料など
	菓子類	1.3% チョコレート、ポテトチップス、せんべいなど
交通・通信	自動車等関係費	0.7% 駐車料金、カーナビゲーション、自転車(シティ車)など
	通信	0.8% はがき、封書など
住居	設備修繕・維持	1.5% 火災・地震保険料など
	家賃	0.2% 持家の帰属家賃など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.4% 宿泊料、ペット美容院代、テーマパーク入場料など
光熱・水道	ガス代	1.1% 都市ガス代
	電気代	0.2% 電気代
諸雑費	理美容用品	1.2% 電気かみそり、ボディソープなど
	他の諸雑費	0.5% 傷害保険料
家具・家事用品	家庭用耐久財	1.7% 電気洗濯機(洗濯乾燥機)、ルームエアコンなど
保健医療	保健医療サービス	0.6% 診療代

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	109.7	120.5	103.9	103.7	129.4	108.9	103.7	96.5	101.9	112.6	104.5	125.0	108.9
前年同月比 (%)	2.4	3.8	1.0	2.9	5.7	2.5	1.6	0.2	1.6	3.5	1.0	3.6	2.4
寄与度	-	1.20	0.18	0.19	0.25	0.09	0.07	0.02	0.06	0.32	0.07	0.19	2.26

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	13.8% うち米、あんパン、ゆでうどんなど
	外食	4.3% ぎょうざ(外食)、中華そば(外食)、豚カツ定食(外食)など
	野菜・海藻	4.7% ジャがいも、トマト、さといもなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.2% 外国パック旅行費、宿泊料、ペット美容院代など
	教養娯楽用耐久財	4.0% パソコン(ノート型)、カメラ、ピアノなど
	教養娯楽用品	2.2% トレーニングパンツ、電池、コンパクトディスクなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	10.2% ルームエアコン、電気炊飯器、空気清浄機など
	家事雑貨	3.1% 電球・ランプ、マット、タオルなど
	家事用消耗品	2.0% 洗濯用洗剤など
光熱・水道	電気代	5.8% 電気代
	ガス代	1.6% 都市ガス代
住居	設備修繕・維持	5.3% 火災・地震保険料、水道工事費、システムバスなど
	家賃	0.3% 持家の帰属家賃など
被服及び履物	洋服	2.2% 背広服(秋冬物・中級品)、婦人用上着など
	履物類	3.5% 子供靴、男子靴
	シャツ・セーター類	2.0% 婦人用セーター(長袖)など
保健医療	保健医療用品・器具	4.1% サポーター、補聴器、コンタクトレンズなど
	保健医療サービス	1.0% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	0.8% はり薬など
諸雑費	理美容用品	2.1% 歯ブラシ、整髪料など
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
	理美容サービス	1.1% ヘアカラーリング代など
教育	補習教育	5.2% 補習教育(小学校)、補習教育(高校・予備校)など
	授業料等	0.3% 大学授業料(私立)など
交通・通信	自動車等関係費	1.8% 自動車保険料(任意)、ロードサービス料、駐車料金など

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和6年10月			京都市 令和6年9月			全国 令和6年10月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	109.7	0.5	2.4	109.2	0.0	2.8	109.5	0.6	2.3
食料	120.5	0.7	3.8	119.7	1.8	4.0	120.4	1.2	3.5
穀類	133.9	2.9	13.8	130.2	6.8	13.1	130.4	3.8	13.5
魚介類	129.6	△ 0.8	1.4	130.6	1.4	1.2	126.9	△ 0.5	△ 0.3
肉類	112.3	0.2	4.0	112.1	2.1	3.8	118.2	0.7	5.0
乳卵類	117.6	0.7	△ 2.5	116.8	△ 0.6	△ 3.4	120.5	0.6	△ 2.1
野菜・海藻	121.6	0.8	4.7	120.7	5.8	6.9	126.2	2.2	3.0
果物	121.8	△ 0.7	3.9	122.6	0.4	5.7	122.3	2.6	6.1
油脂・調味料	116.9	1.0	3.0	115.7	0.1	1.3	118.7	0.1	0.2
菓子類	129.1	1.3	3.4	127.5	△ 0.7	1.5	125.6	1.8	5.0
調理食品	115.9	0.4	1.0	115.4	1.2	2.6	118.5	0.0	1.8
飲料	121.0	2.7	5.3	117.8	1.2	4.4	119.5	4.0	6.1
酒類	110.0	0.6	△ 0.6	109.3	△ 0.6	△ 0.9	109.1	0.5	△ 0.2
外食	117.3	0.1	4.3	117.1	0.4	5.0	112.8	0.3	2.9
住居	103.9	0.4	1.0	103.5	0.1	0.6	103.4	0.2	0.8
家賃	100.9	0.2	0.3	100.7	0.0	0.2	100.5	0.0	0.3
設備修繕・維持	129.8	1.5	5.3	127.9	0.6	4.0	120.2	1.1	3.8
光熱・水道	103.7	0.4	2.9	103.3	△ 8.3	10.8	111.1	0.6	3.2
電気代	99.1	0.2	5.8	98.9	△ 12.8	21.3	109.0	0.6	4.0
ガス代	113.2	1.1	1.6	112.0	△ 8.4	8.0	114.1	0.8	3.5
他の光熱	126.4	0.6	△ 0.6	125.7	△ 0.6	△ 3.8	142.7	0.3	△ 1.1
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	105.4	0.3	2.6
家具・家事用品	129.4	0.3	5.7	129.0	1.8	5.9	121.3	0.5	4.4
家庭用耐久財	142.3	1.7	10.2	140.0	4.0	9.4	124.4	1.5	6.0
室内装備品	134.8	1.4	2.7	133.0	0.3	2.2	118.3	0.2	2.3
寝具類	113.7	0.0	2.5	113.7	△ 1.7	6.1	109.8	0.7	1.1
家事雑貨	119.1	△ 1.8	3.1	121.3	0.7	4.6	122.2	△ 0.1	5.7
家事用消耗品	125.7	△ 0.4	2.0	126.2	0.6	2.5	124.4	0.0	3.0
家事サービス	105.8	0.0	3.9	105.8	0.0	3.9	105.0	0.1	2.3
被服及び履物	108.9	0.1	2.5	108.8	2.8	1.9	110.0	0.3	2.4
衣料	109.1	0.1	2.2	108.9	4.5	1.6	110.1	0.5	2.8
和服	101.9	0.0	△ 6.0	101.9	0.0	△ 2.8	103.4	0.4	△ 0.2
洋服	109.1	0.1	2.2	108.9	4.5	1.6	110.3	0.5	2.9
シャツ・セーター・下着類	112.5	△ 0.1	2.4	112.5	1.3	2.6	111.5	0.1	2.6
シャツ・セーター類	109.1	△ 1.0	2.0	110.2	3.7	1.5	110.6	0.0	2.3
下着類	119.2	1.7	3.1	117.2	△ 2.9	4.9	113.2	0.1	3.1
履物類	106.7	△ 0.2	3.5	106.9	0.0	2.3	106.6	△ 0.2	0.3
他の被服	96.2	0.7	2.0	95.5	6.0	△ 0.5	107.2	0.2	2.3
被服関連サービス	112.2	0.0	3.4	112.2	0.0	3.4	114.2	0.5	3.2
保健医療	103.7	0.3	1.6	103.4	0.9	1.6	103.6	0.4	1.7
医薬品・健康保持用摂取品	105.9	△ 0.3	0.8	106.1	1.0	1.8	108.0	0.3	2.3
保健医療用品・器具	112.2	0.6	4.1	111.5	2.7	4.1	110.6	0.3	3.4
保健医療サービス	99.2	0.6	1.0	98.6	0.1	0.4	99.0	0.6	0.8
交通・通信	96.5	0.6	0.2	95.9	△ 0.2	0.2	97.7	0.3	0.5
交通	107.2	0.2	0.5	106.9	△ 1.3	0.7	105.2	0.2	0.8
自動車等関係費	108.5	0.7	1.8	107.7	0.1	1.4	109.1	0.2	1.9
通信	73.1	0.8	△ 3.4	72.5	△ 0.3	△ 2.8	72.0	0.6	△ 3.5
教育	101.9	0.0	1.6	101.9	0.0	1.6	101.3	0.0	△ 1.0
授業料等	99.6	0.0	0.3	99.6	0.0	0.3	97.8	0.0	△ 2.6
教科書・学習参考教材	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3
補習教育	108.9	0.0	5.2	108.9	0.0	5.2	109.8	0.0	2.4
教養娯楽	112.6	0.4	3.5	112.1	△ 1.6	3.0	114.2	0.8	4.2
教養娯楽用耐久財	109.6	△ 0.5	4.0	110.1	0.8	5.5	108.4	△ 0.6	3.8
教養娯楽用品	112.0	△ 1.4	2.2	113.5	0.2	3.1	111.0	△ 0.2	2.1
書籍・他の印刷物	113.5	0.0	2.3	113.5	0.1	2.4	112.7	0.0	2.2
教養娯楽サービス	113.1	1.4	4.2	111.6	△ 3.0	2.6	116.6	1.6	5.5
諸雑費	104.5	0.4	1.0	104.0	△ 0.3	0.6	105.4	0.3	1.1
理美容サービス	102.8	0.0	1.1	102.8	0.1	1.2	105.3	0.1	1.2
理美容用品	103.6	1.2	2.1	102.4	0.5	0.2	103.0	0.3	1.4
身の回り用品	111.0	△ 0.3	0.1	111.3	0.1	1.6	117.2	0.1	2.1
たばこ	114.4	0.0	0.0	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.0
他の諸雑費	102.9	0.5	0.7	102.4	△ 1.2	0.2	102.4	0.7	0.8
生鮮食品	125.0	△ 0.3	3.6	125.4	5.1	5.6	127.6	1.6	2.1
生鮮魚介	126.1	△ 1.1	1.4	127.5	3.2	0.4	126.0	△ 0.9	△ 1.4
生鮮野菜	124.9	0.3	4.5	124.6	8.6	8.5	130.1	2.5	2.0
生鮮果物	123.5	△ 0.8	4.6	124.5	0.4	6.6	124.5	2.9	6.6
生鮮食品を除く総合	108.9	0.5	2.4	108.3	△ 0.3	2.7	108.8	0.6	2.3
生鮮食品を除く食料	119.7	0.9	3.9	118.6	1.1	3.7	119.2	1.2	3.8
持家の帰属家賃を除く総合	111.4	0.5	2.8	110.8	0.0	3.3	111.2	0.7	2.6
持家の帰属家賃を除く住居	116.5	1.0	3.2	115.4	0.4	2.4	111.4	0.7	2.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	0.2	0.1	100.3	0.0	0.0	100.5	0.0	0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	110.6	0.6	2.8	109.9	△ 0.3	3.2	110.4	0.7	2.6
エネルギー	108.2	0.5	2.7	107.6	△ 9.0	10.3	116.9	0.5	2.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	105.1	0.4	1.7	104.7	0.1	1.5	104.5	0.4	1.6
教育関係費	103.3	0.0	1.7	103.3	0.0	1.6	101.3	0.0	△ 0.9
教養娯楽関係費	111.7	0.4	3.2	111.2	△ 1.7	2.8	113.4	0.8	4.0
情報通信関係費	73.4	0.0	△ 2.0	73.4	0.0	△ 3.0	73.1	0.1	△ 1.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	109.0	0.5	2.4	108.4	0.4	2.2	108.1	0.6	2.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年10月	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3
12	106.8	△ 0.2	2.5	114.8	△ 0.7	6.4	103.1	0.1	0.6	100.5	0.0	△ 15.2
6年1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5
2	107.0	0.0	2.8	115.1	△ 0.5	4.7	103.3	0.1	0.7	101.0	0.3	△ 5.1
3	107.2	0.1	2.4	115.5	0.4	4.4	103.2	△ 0.1	0.7	101.8	0.8	△ 3.9
4	107.8	0.6	2.6	116.9	1.2	4.7	103.3	0.0	0.6	102.3	0.6	△ 2.2
5	108.4	0.6	2.9	117.4	0.4	4.3	103.4	0.1	0.6	106.0	3.6	5.8
6	108.3	△ 0.1	3.0	116.6	△ 0.7	3.8	103.4	0.0	0.6	109.4	3.2	11.1
7	108.8	0.4	3.0	116.8	0.1	3.4	103.3	0.0	0.5	113.1	3.4	17.2
8	109.2	0.4	3.2	117.6	0.7	3.7	103.4	0.1	0.6	112.7	△ 0.4	19.1
9	109.2	0.0	2.8	119.7	1.8	4.0	103.5	0.1	0.6	103.3	△ 8.3	10.8
10	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9

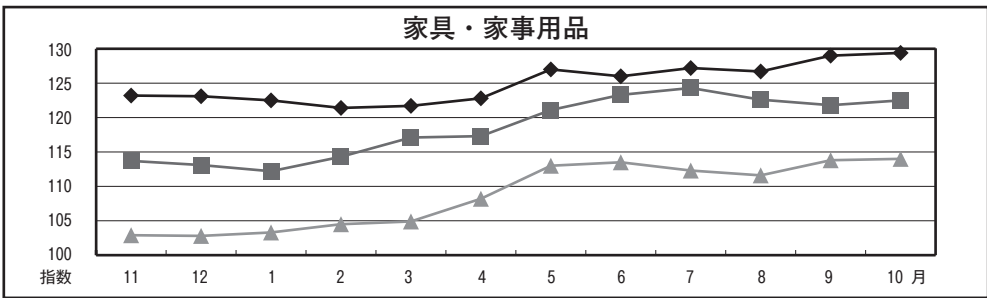
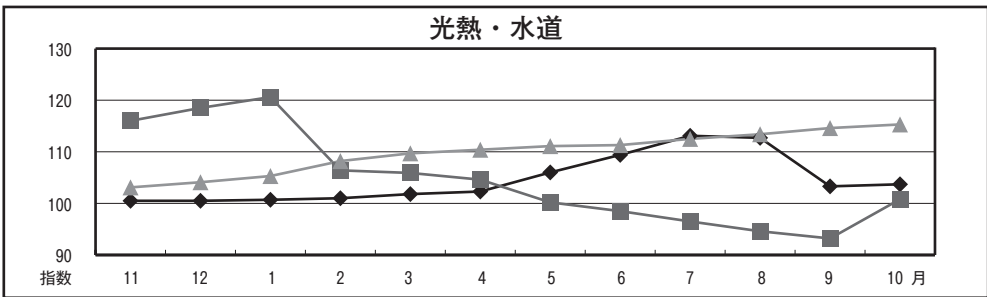
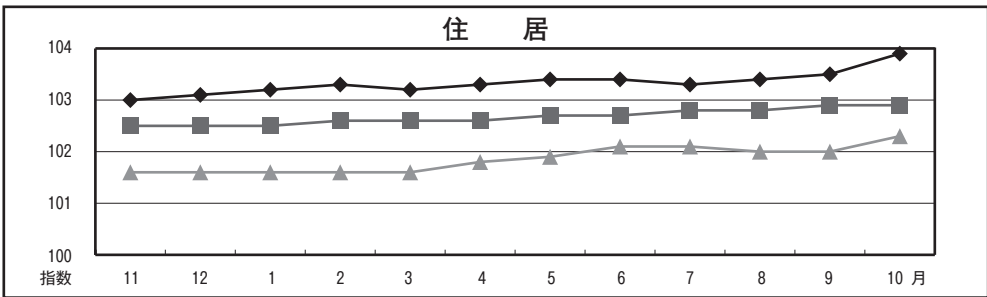
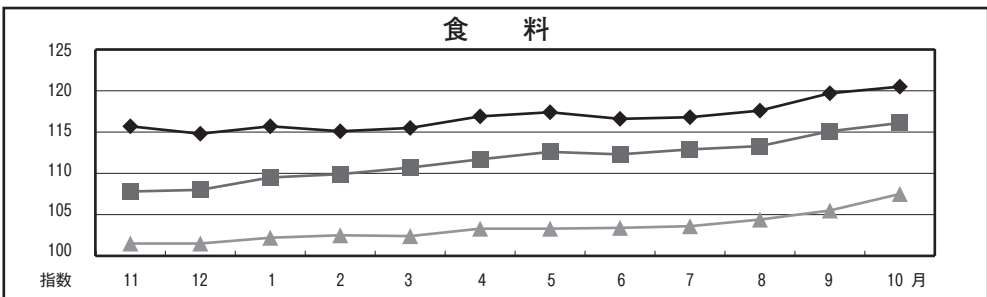
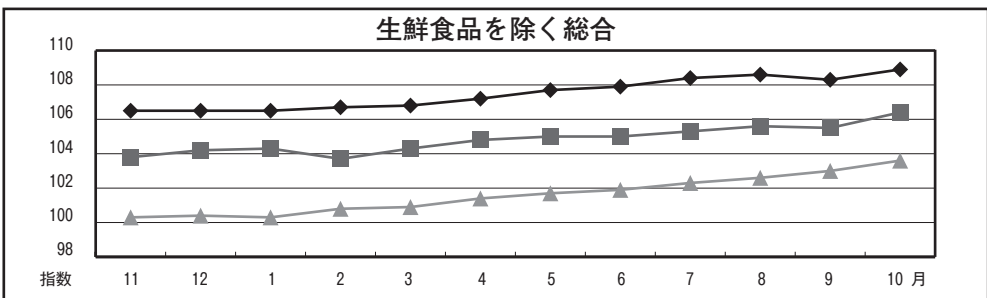
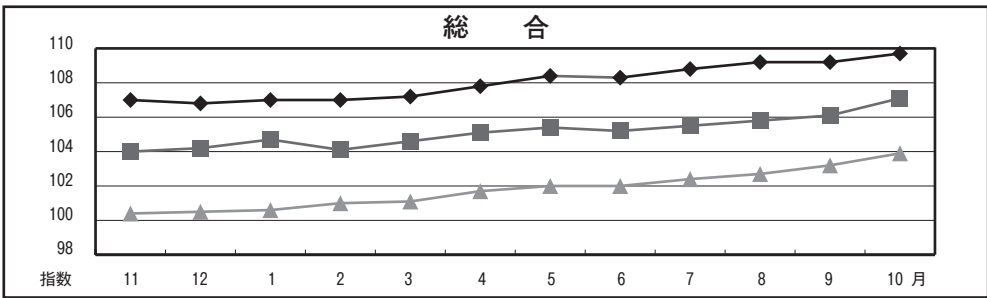
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年10月	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9
12	123.1	0.0	8.9	106.7	△ 0.5	2.8	102.0	△ 0.2	2.5	96.1	0.1	3.7
6年1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5
2	121.4	△ 1.0	6.1	106.6	1.4	4.5	102.0	0.0	1.6	95.7	△ 0.1	3.3
3	121.7	0.3	3.8	105.6	△ 1.0	1.8	102.0	0.0	1.2	95.5	△ 0.3	2.5
4	122.8	1.0	4.7	107.7	2.0	2.5	101.7	△ 0.3	1.0	95.5	0.1	2.2
5	127.0	3.4	4.9	107.7	0.0	2.4	101.9	0.2	0.8	95.5	0.0	1.4
6	126.0	△ 0.7	2.2	107.7	0.0	2.1	102.4	0.5	1.0	95.7	0.1	1.7
7	127.2	0.9	2.4	105.9	△ 1.6	2.2	102.7	0.3	1.7	96.1	0.4	0.7
8	126.7	△ 0.4	3.3	105.8	△ 0.1	2.2	102.4	△ 0.3	1.2	96.1	0.1	0.2
9	129.0	1.8	5.9	108.8	2.8	1.9	103.4	0.9	1.6	95.9	△ 0.2	0.2
10	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2

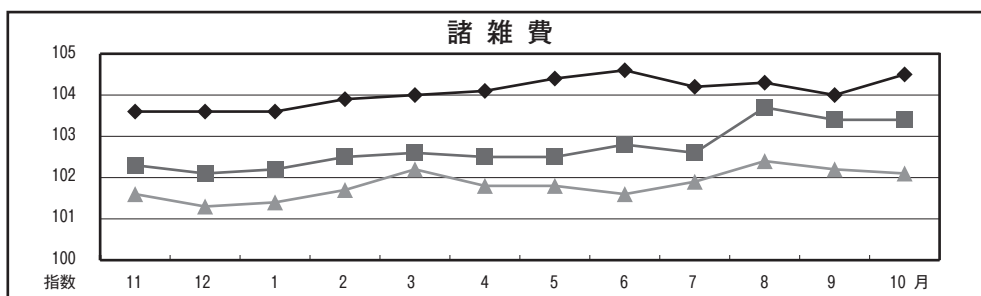
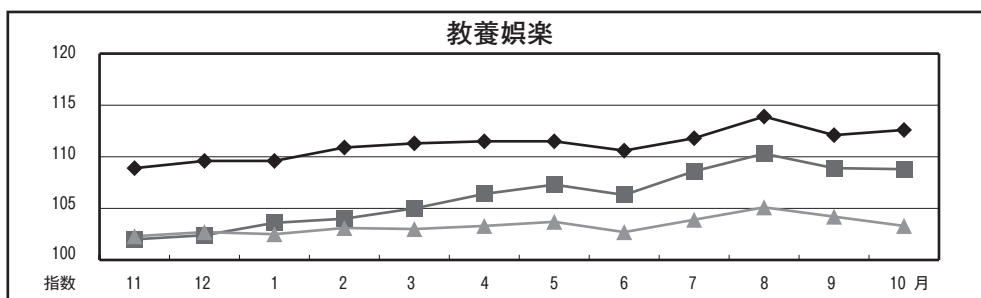
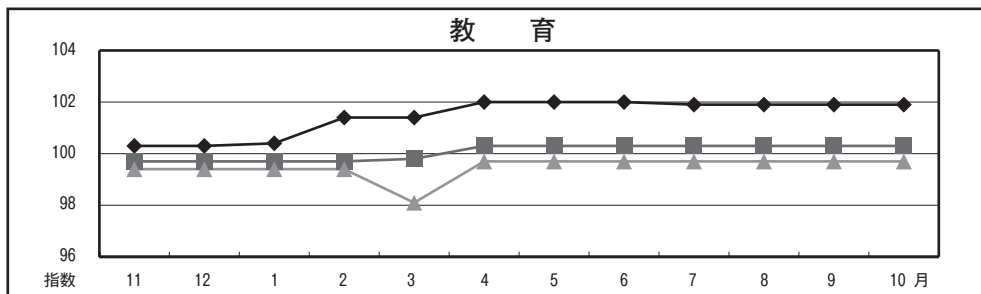
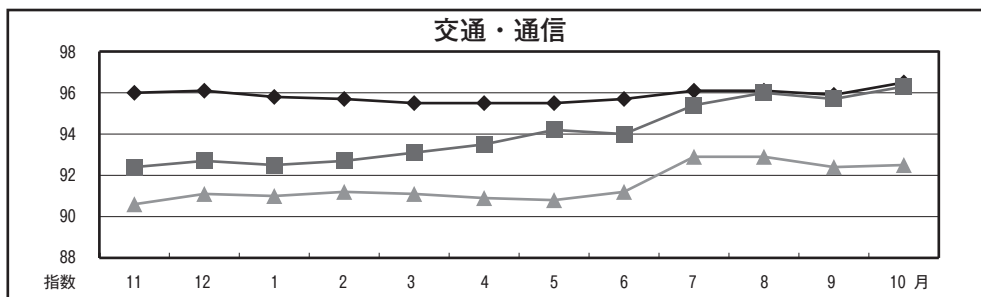
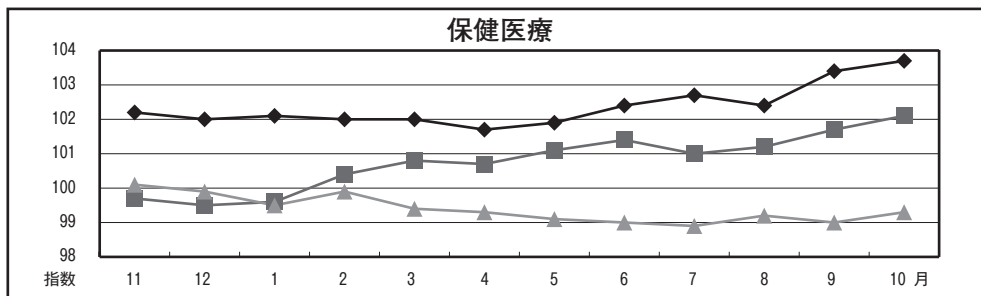
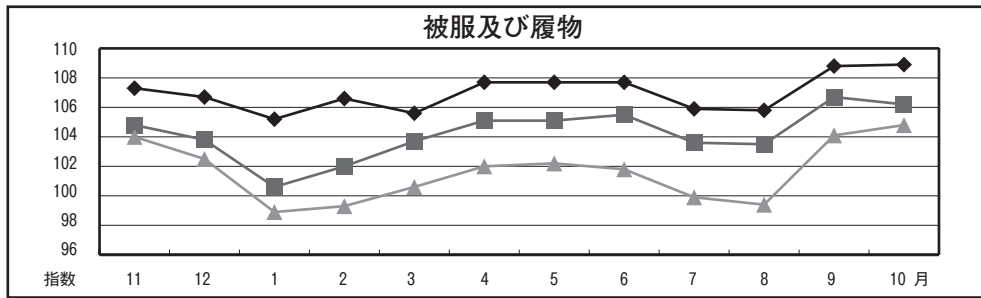
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年10月	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6
12	100.3	0.0	0.7	109.6	0.7	7.1	103.6	0.0	1.4	106.5	0.0	2.3
6年1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1
2	101.4	1.1	1.8	110.9	1.2	6.6	103.9	0.3	1.4	106.7	0.2	2.9
3	101.4	0.0	1.6	111.3	0.4	5.9	104.0	0.1	1.4	106.8	0.1	2.3
4	102.0	0.5	1.6	111.5	0.2	4.9	104.1	0.1	1.5	107.2	0.4	2.3
5	102.0	0.0	1.6	111.5	0.0	3.9	104.4	0.3	1.8	107.7	0.5	2.5
6	102.0	0.0	1.6	110.6	△ 0.8	4.1	104.6	0.2	1.8	107.9	0.2	2.7
7	101.9	0.0	1.6	111.8	1.1	3.0	104.2	△ 0.3	1.6	108.4	0.5	3.0
8	101.9	0.0	1.6	113.9	1.9	3.3	104.3	0.1	0.6	108.6	0.2	2.9
9	101.9	0.0	1.6	112.1	△ 1.6	3.0	104.0	△ 0.3	0.6	108.3	△ 0.3	2.7
10	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10大費目推移グラフ (2020年=100)

▲ ~ R4. 10 ■ ~ R5. 10 ◆ ~ R6. 10





家計調査報告 令和6年9月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和6年9月			令和5年9月		令和5年 平均実数	全国令和6年9月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
集計世帯数（世帯）	46	-	-	39	-	34	3,950	** 3,928
世帯人員（人）	3.16	-	-	2.94	-	3.00	3.22	** 3.22
有業人員（人）	1.72	-	-	1.85	-	1.76	1.83	** 1.78
世帯主の年齢（歳）	48.0	-	-	53.2	-	52.4	50.6	** 50.3
実収入	526,622円	100.0%	13.3%	450,166円	100.0%	616,412円	493,942円	△ 1.6%
經常収入	519,425	98.6	12.9	445,632	99.0	606,484	486,426	△ 1.3
勤め先収入	493,893	93.8	11.7	428,010	95.1	554,879	475,468	△ 1.6
世帯主収入	403,813	76.7	13.4	344,725	76.6	450,906	374,600	△ 2.5
（うち男）	359,051	68.2	2.7	338,427	75.2	442,975	355,044	△ 2.0
定期収入	392,200	74.5	11.2	341,198	75.8	363,512	365,326	△ 1.8
臨時収入・賞与	11,612	2.2	218.7	3,527	0.8	87,394	9,274	△ 23.6
世帯主の配偶者の収入	90,081	17.1	4.7	83,285	18.5	100,938	88,644	5.1
（うち女）	83,005	15.8	△ 3.5	83,285	18.5	100,236	86,681	6.9
他の世帯員収入	-	-	-	-	-	3,036	12,225	△ 14.6
事業・内職収入	420	0.1	△ 97.7	17,453	3.9	7,996	4,656	10.8
他の經常収入	25,111	4.8	14,283.9	169	0.0	43,608	6,301	17.7
特別収入	7,196	1.4	53.6	4,534	1.0	9,928	7,517	△ 17.8
実収入以外の受取（繰入金を除く）	486,701	- *	1.9	477,777	-	500,884	434,711	* △ 1.3
実支出	392,605	- *	△ 15.1	462,661	-	482,099	399,754	* △ 0.2
消費支出	299,977	100.0	△ 23.0	377,487	100.0	367,976	308,417	△ 3.9
食料	79,511	26.5	△ 11.2	86,047	22.8	89,497	89,711	△ 0.3
穀類	7,204	2.4	△ 7.7	6,902	1.8	6,570	7,450	0.3
魚介類	4,462	1.5	2.3	4,311	1.1	5,135	4,770	△ 1.0
肉類	8,912	3.0	△ 11.3	9,677	2.6	9,514	8,460	△ 1.9
乳卵類	4,675	1.6	21.5	3,981	1.1	4,408	4,117	△ 3.0
野菜・海藻	9,680	3.2	27.4	7,108	1.9	8,403	8,264	△ 3.6
果物	2,399	0.8	△ 4.9	2,387	0.6	2,433	3,074	△ 8.1
油脂・調味料	3,868	1.3	15.5	3,306	0.9	3,823	3,843	2.6
菓子類	6,820	2.3	△ 13.7	7,786	2.1	8,187	8,600	0.1
調理食品	9,556	3.2	△ 19.8	11,605	3.1	11,528	12,384	△ 1.3
飲料	5,070	1.7	△ 11.1	5,463	1.4	5,788	5,940	△ 8.1
酒類	2,027	0.7	△ 64.4	5,746	1.5	5,205	3,678	△ 11.6
外食	14,838	4.9	△ 20.5	17,777	4.7	18,505	19,131	9.9
住居	14,025	4.7	5.0	13,282	3.5	32,375	15,409	△ 9.2
家賃地代	13,826	4.6	8.0	12,775	3.4	14,271	11,389	6.0
設備修繕・維持	199	0.1	△ 62.2	506	0.1	18,105	4,020	△ 34.5
光熱・水道	22,619	7.5	9.3	18,674	4.9	22,227	21,960	10.4
電気代	14,108	4.7	24.0	9,383	2.5	10,300	13,619	10.9
ガス代	2,840	0.9	△ 2.0	2,684	0.7	6,706	2,928	1.1
他の光熱	8	0.0	△ 78.1	38	0.0	270	206	31.7
上下水道料	5,662	1.9	△ 13.8	6,570	1.7	4,951	5,207	6.8
家具・家事用品	12,766	4.3	82.0	6,625	1.8	12,492	12,648	3.1
家庭用耐久財	5,404	1.8	344.2	1,112	0.3	5,394	4,245	3.4
室内装備・装飾品	354	0.1	417.0	67	0.0	417	464	11.5
寝具類	429	0.1	155.9	158	0.0	391	808	32.6
家事雑貨	2,328	0.8	21.6	1,830	0.5	2,331	2,609	3.4
家事用消耗品	3,515	1.2	7.9	3,177	0.8	3,369	3,905	△ 2.7
家事サービス	735	0.2	151.8	281	0.1	590	617	△ 0.1

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和6年9月			令和5年9月		令和5年 平均実数	全国令和6年9月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	9,309円	3.1%	57.7%	5,792円	1.5%	11,143円	9,134円	16.7%
和 服	-	-	-	-	-	134	448	3655.8
洋 服	3,482	1.2	92.1	1,784	0.5	4,586	3,042	7.1
シャツ・セーター類	2,500	0.8	43.8	1,712	0.5	2,598	1,911	18.9
下 着 類	775	0.3	51.4	488	0.1	762	828	3.6
生 地 ・ 糸 類	139	0.0 *	531.8	22	0.0	76	60	* △ 24.1
他 の 被 服	562	0.2	△ 17.4	684	0.2	955	704	13.4
履 物 類	1,710	0.6	72.5	969	0.3	1,486	1,616	21.0
被服関連サービス	141	0.0	1.0	135	0.0	546	525	△ 1.2
保 健 医 療	13,171	4.4	△ 27.8	17,956	4.8	16,640	12,393	△ 9.9
医 薬 品	1,394	0.5	△ 46.5	2,558	0.7	2,935	2,287	△ 6.5
健康保持用摂取品	683	0.2 *	106.3	331	0.1	1,133	755	* △ 12.7
保健医療用品・器具	3,773	1.3	24.4	2,914	0.8	2,573	2,772	△ 8.4
保健医療サービス	7,320	2.4	△ 40.0	12,153	3.2	9,998	6,579	△ 10.9
交 通 ・ 通 信	35,450	11.8	△ 69.2	114,726	30.4	46,775	48,420	△ 16.6
交 通	10,758	3.6	△ 16.9	12,859	3.4	8,899	7,026	△ 12.6
自動車等関係費	13,857	4.6	△ 85.1	91,969	24.4	27,020	27,876	△ 24.1
通 信	10,834	3.6	12.7	9,898	2.6	10,857	13,519	2.3
教 育	21,940	7.3	△ 23.8	28,360	7.5	36,052	20,815	1.6
授 業 料 等	17,245	5.7	△ 37.0	27,267	7.2	30,525	16,638	7.4
教科書・学習参考教材	44	0.0	3.9	41	0.0	116	192	△ 1.2
補 習 教 育	4,650	1.6	320.5	1,051	0.3	5,411	3,985	△ 15.4
教 養 娛 楽	48,276	16.1	63.3	28,697	7.6	37,960	29,196	0.4
教養娯楽用耐久財	5,551	1.9	374.0	1,110	0.3	2,565	1,919	△ 30.5
教養娯楽用品	6,066	2.0	31.5	4,472	1.2	8,009	6,979	0.5
書籍・他の印刷物	1,984	0.7	△ 19.7	2,415	0.6	2,946	2,298	△ 5.3
教養娯楽サービス	34,675	11.6	63.3	20,700	5.5	24,440	18,000	6.1
そ の 他 の 消 費 支 出	42,911	14.3	△ 27.5	57,327	15.2	62,816	48,731	△ 5.9
諸 雑 費	27,471	9.2	△ 0.9	27,551	7.3	31,913	26,903	△ 3.9
こ づ か い	1,103	0.4	△ 92.1	13,417	3.6	10,617	5,924	△ 9.6
交 際 費	11,362	3.8	△ 20.3	13,807	3.7	13,696	7,077	△ 11.6
仕 送 り 金	2,975	1.0	12.8	2,553	0.7	6,589	8,827	1.2
非 消 費 支 出	92,627	- *	8.8	85,174	-	114,123	91,337	* 2.9
勤 労 所 得 税	14,809	- *	35.2	10,955	-	22,098	11,702	* △ 12.9
個 人 住 民 税	18,588	- *	△ 3.4	19,237	-	18,496	19,667	* 5.7
他 の 税	316	- *	△ 61.7	826	-	5,726	2,770	* 37.3
社 会 保 険 料	58,914	- *	8.8	54,137	-	67,464	57,077	* 4.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	637,338	- *	27.4	500,159	-	654,946	549,892	* △ 0.6
可 処 分 所 得	433,994	-	15.1	364,992	-	502,290	402,605	△ 1.8
黒 字	134,017	-	-	△ 12,495	-	134,313	94,188	-
金 融 資 産 純 増	132,487	-	-	△ 14,016	-	154,806	99,746	-
貯 蓄 純 増	126,909	-	-	△ 17,610	-	150,922	96,275	-
有 価 証 券 純 購 入	5,579	-	-	3,594	-	3,884	3,471	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	48,166	-	-	31,661	-	35,022	36,825	-
クレジット購入借入金純減	△ 31,068	-	-	3,422	-	△ 37,613	△ 19,702	-
平 均 消 費 性 向	69.1%	-	-	103.4%	-	73.3%	76.6%	** 78.2
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	29.2%	-	-	△ 4.8%	-	30.0%	23.9%	-
エ ン ゲ ル 係 数	26.5%	-	-	22.8%	-	24.3%	27.9%	** 26.8

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都市織布生産動態統計調査 令和6年10月

1 織物

◆西陣の織物

10月には西陣全体の出荷数量が127,769㎡、出荷金額で888,223千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が13.9%減、出荷金額では10.3%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が1.0%増、その他の帯が55.4%減などとなり、全体では13.9%減となりました。

着尺では、紋御召が45.6%増、緋・縞・無地が49.1%減、盛夏物が54.7%減などとなり、全体では44.3%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が23.8%減、金襴が0.4%増、室内装飾用織物が3.2%増などとなり、全体では7.3%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 元年平均	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6年 5月	132,712	1,037,462	40,695	645,346	12,566	124,464	79,451	267,652
6	130,126	978,701	32,989	578,704	15,301	144,402	81,836	255,595
7	131,406	938,591	31,185	562,654	11,215	110,529	89,006	265,408
8	116,071	795,893	27,056	456,568	12,422	116,656	76,593	222,669
9	r 131,975	r 945,130	r 33,304	r 562,691	r 13,871	r 135,726	84,800	246,713
10	127,769	888,223	33,609	530,640	9,642	87,478	84,518	270,105

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維物	毛 織 物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織					
総 計	数量 (㎡)	127,769	△ 3.2	△ 13.9	64,535	28,888	2,507	30,554	45	1,240
	金額 (千円)	888,223	△ 6.0	△ 10.3	713,913	95,603	3,024	59,474	82	16,127
帯 の 部	数量 (本)	17,386	2.3	△ 13.9	6,635	10,751	-	-	-	-
	金額 (千円)	530,640	△ 5.7	△ 10.2	462,879	67,761	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,096	△ 30.3	△ 44.3	2,096	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	87,478	△ 35.5	△ 29.9	87,478	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	84,518	△ 0.3	△ 7.3	38,488	11,684	2,507	30,554	45	1,240
	金額 (千円)	270,105	9.5	△ 1.7	163,556	27,842	3,024	59,474	82	16,127

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	18	12,867	2,030	35	25	124	2,287	
金 額 (千 円)	3,426	473,165	36,713	1,468	4,954	865	10,049	
前 月 比 (%)	数 量	0.0	△ 3.7	23.0	△ 75.7	△ 34.2	△ 1.6	37.6
	金 額	38.9	△ 5.7	3.2	△ 80.7	△ 30.8	△ 2.1	37.2
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 45.5	1.0	15.5	△ 72.2	△ 24.2	△ 67.8	△ 55.4
	金 額	△ 0.3	△ 10.7	13.6	△ 72.4	△ 23.7	△ 67.9	△ 5.9

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	482	550	1,059	5	-	-	-	-	-
金 額 (千 円)	33,323	23,013	30,753	389	-	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 11.7	△ 7.3	△ 42.8	66.7	-	-	-	-
	金 額	△ 28.5	△ 18.0	△ 49.2	1,520.8	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	45.6	△ 49.1	△ 54.7	-	-	-	-	-
	金 額	59.5	△ 34.0	△ 55.1	-	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	62,556	33,891	17,913	-	-	5,323
金 額 (千 円)	-	-	70,169	140,374	44,122	-	-	15,440
前 月 比	-	-	33.1	8.2	△ 21.2	-	-	△ 49.1
(%)	-	-	23.1	22.1	△ 7.3	-	-	△ 43.1
前 年 同 月 比	-	-	△ 23.8	0.4	3.2	-	-	△ 25.4
(%)	-	-	△ 19.7	6.6	22.5	-	-	△ 21.9

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

10月は丹後全体の出荷数量が65,675㎡、出荷金額で286,916千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が20.7%減、出荷金額で13.0%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は24.2%減、出荷金額は16.2%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地20.9%減、縷子が41.4%減、紋意匠が22.6%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が5.5%増、全体では5.5%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和元年 平均	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6年 5月	68,481	283,997	60,451	49,965	254,643	8,030	29,354
6	90,988	378,018	78,524	64,989	332,548	12,464	45,470
7	76,407	336,828	64,767	54,141	289,846	11,640	46,982
8	60,984	264,854	50,793	42,578	226,084	10,191	38,770
9	85,610	377,084	71,716	59,744	319,293	13,894	57,791
10	65,675	286,916	55,397	45,753	246,005	10,278	40,911

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	65,675	△ 23.3	△ 20.7	65,143	-	532	-	-	-
	金額 (千円)	286,916	△ 23.9	△ 13.0	286,480	-	436	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	11,517	△ 22.8	△ 24.2	11,510	-	7	-	-	-
	金額 (千円)	246,005	△ 23.0	△ 16.2	245,952	-	53	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	10,278	△ 26.0	5.5	9,780	-	498	-	-	-
	金額 (千円)	40,911	△ 29.2	13.1	40,528	-	383	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋絹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	39	966	213	1,275	5,551	484	69
金 額 (千 円)	741	19,706	6,134	25,271	121,012	13,407	2,174
前 月 比 (%)	数 量	△ 27.2	△ 0.5	△ 23.6	△ 22.0	△ 37.3	△ 16.9
	金 額	△ 27.2	△ 0.5	△ 23.2	△ 22.0	△ 37.3	△ 16.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 20.9	41.1	△ 41.4	△ 22.6	△ 34.6	6.2
	金 額	△ 12.8	55.6	△ 36.4	△ 14.8	△ 27.8	16.9

区 分	後 染 着 尺				そ の 他		
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)	
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)				
数 量	694	108	113	2,005	10,278	-	
金 額 (千 円)	16,170	2,225	1,966	37,199	40,911	-	
前 月 比 (%)	数 量	△ 29.7	28.6	△ 21.5	△ 19.4	△ 26.0	-
	金 額	△ 29.7	28.6	△ 21.5	△ 19.6	△ 29.2	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	2.4	△ 59.4	0.0	△ 21.9	5.5	-
	金 額	13.0	△ 55.3	10.1	△ 14.0	13.1	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和6年9月

2 染色整理・機械等

◆染色整理

（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	（単位：千㎡）				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和4年平均	3,091	1,359	x	x	x	x
5	2,774	1,077	x	x	x	-
6年4月	2,727	1,043	x	x	x	-
5	2,604	1,026	x	x	x	-
6	2,590	988	x	x	x	-
7	2,651	1,120	x	x	x	-
8	2,601	1,122	x	x	x	-
9	2,568	1,156	x	x	x	-
前 月 比 (%)	△ 1.3	3.0	x	x	x	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 16.4	△ 15.0	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和4年平均	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6年4月	x	925	334,122	1,364	421	943	148,091
5	x	1,065	313,616	1,467	521	946	158,605
6	x	989	315,819	1,302	373	929	138,263
7	x	988	311,184	1,055	163	892	106,252
8	x	922	301,013	1,123	156	967	108,897
9	x	910	324,986	1,242	219	1,023	128,719
前 月 比 (%)	x	△ 1.3	8.0	10.6	40.4	5.8	18.2
前 年 同 月 比 (%)	x	△ 12.6	△ 14.3	△ 4.2	△ 9.5	△ 3.0	△ 4.4

◆機械等

令和6年9月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和3年平均	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
令和5年9月	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087	
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186	
11	884	3,485	2,140,571	2,682,855	8,069	829	1,953	4,106	
12	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828	
6年1月	786	3,866	1,676,070	2,463,876	8,239	1,309	1,883	3,688	
2	917	3,743	1,713,645	2,671,002	8,024	x	1,685	4,708	
3	926	3,616	1,224,435	2,777,414	8,570	x	2,750	5,152	
4	916	3,612	1,490,158	2,705,094	7,630	x	1,890	4,052	
5	936	3,417	1,588,807	2,392,453	7,709	x	1,732	3,534	
6	881	3,521	1,564,612	2,456,278	6,016	x	1,908	3,481	
7	985	3,313	1,829,225	2,729,987	5,805	x	1,836	3,577	
8	751	2,695	1,031,922	2,306,402	6,208	x	1,684	3,557	
9	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913	
前月比 (%)	12.3	9.5	88.9	11.9	25.2	x	35.6	10.0	
前年同月比 (%)	0.7	△ 10.7	△ 5.3	△ 0.1	△ 19.5	x	25.4	△ 4.3	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子応用計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ポル (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和3年平均	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
令和5年9月	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
11	29,973	3,415	2,477	16,257	24,171	x	21,815	911
12	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
6年1月	29,166	2,121	1,960	14,071	x	x	15,933	1,047
2	24,718	2,206	2,378	14,992	x	x	18,442	986
3	29,600	2,431	3,150	15,586	11,984	x	19,481	1,128
4	35,479	1,972	2,088	14,324	9,305	x	22,431	1,117
5	27,839	1,816	1,745	13,859	18,782	x	20,630	1,221
6	29,561	2,043	2,526	13,409	20,692	x	20,586	1,076
7	38,195	2,013	1,907	13,863	25,208	x	22,285	1,175
8	34,852	1,947	1,812	9,927	15,494	x	18,368	1,121
9	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
前月比 (%)	5.5	28.8	45.6	25.7	50.7	x	8.4	△ 18.0
前年同月比 (%)	0.2	△ 35.3	△ 14.2	△ 4.2	△ 11.4	x	3.3	8.1

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和6年9月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)

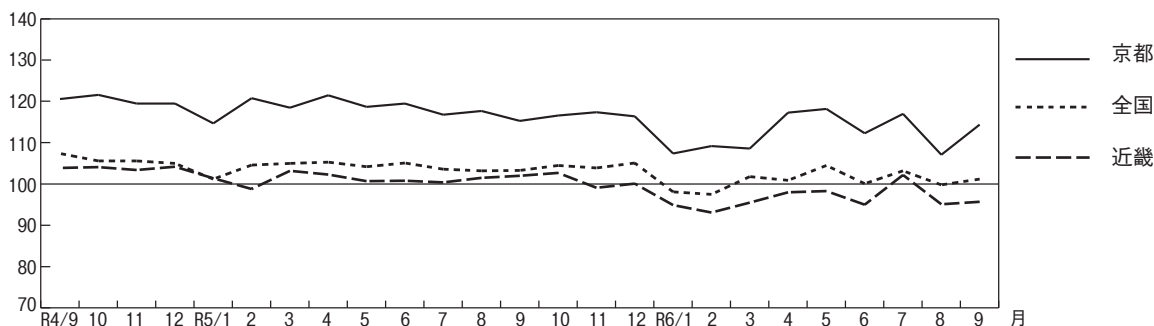
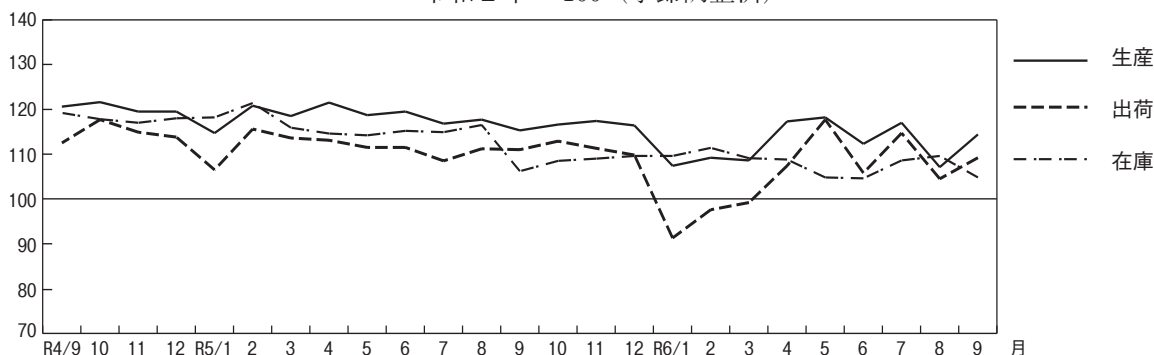


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	6年9月 (速報値)	6年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年9月 (速報値)	6年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年9月 (速報値)	6年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	114.3	107.0	6.8	△ 3.0	109.1	104.4	4.5	△ 3.4	104.7	109.5	△ 4.4	△ 1.3
鉄鋼業	84.4	104.6	△ 19.3	△ 17.4	86.5	87.4	△ 1.0	△ 19.4	142.1	153.1	△ 7.2	△ 2.8
非鉄金属工業	96.6	75.9	27.3	△ 2.2	91.8	83.6	9.8	△ 7.8	102.4	101.1	1.3	△ 3.3
金属製品工業	104.0	97.4	6.8	△ 7.3	106.7	98.0	8.9	△ 3.5	100.4	101.5	△ 1.1	△ 10.0
汎用機械工業	145.1	126.6	14.6	3.0	146.8	134.5	9.1	10.8	x	x	x	x
生産用機械工業	102.4	98.0	4.5	6.4	102.3	92.1	11.1	5.1	262.6	203.8	28.9	156.6
業務用機械工業	121.0	116.0	4.3	△ 20.9	116.3	110.2	5.5	△ 3.1	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	87.8	69.4	26.5	3.8	86.5	70.5	22.7	14.3	74.7	79.4	△ 5.9	△ 0.5
電気機械工業	155.3	140.3	10.7	8.9	152.9	136.8	11.8	9.3	x	x	x	x
輸送機械工業	122.4	102.6	19.3	△ 10.1	137.2	115.6	18.7	△ 10.5	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	111.0	109.1	1.7	△ 8.5	108.9	104.1	4.6	△ 11.9	106.2	107.3	△ 1.0	0.8
化学工業	144.3	148.5	△ 2.8	7.0	122.0	128.2	△ 4.8	7.4	89.3	90.8	△ 1.7	0.7
プラスチック製品工業	109.8	107.6	2.0	20.3	109.6	108.1	1.4	16.0	122.4	113.3	8.0	13.8
繊維工業	91.6	93.4	△ 1.9	△ 10.6	92.0	94.8	△ 3.0	△ 10.9	86.2	85.5	0.8	△ 8.3
食料品・たばこ工業	92.0	93.5	△ 1.6	△ 10.2	84.6	95.0	△ 10.9	△ 16.8	138.9	125.6	10.6	26.2
印刷工業	90.5	91.0	△ 0.5	△ 4.4	90.5	91.2	△ 0.8	△ 4.4	-	-	-	-
その他工業	92.5	89.4	3.5	1.9	94.2	87.6	7.5	△ 2.7	83.2	86.7	△ 4.0	△ 9.0

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和5年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和元年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
令和5年10月	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	627	289	88.4	81.6	119.7
11	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	925	274	93.0	85.9	121.1
12	2,535,552	1,076	2,662	8,206	8,351	1,215,434	626	338	181.0	167.6	115.8
6年1月	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	736	290	94.6	87.4	121.1
2	2,531,038	1,049	2,794	8,033	9,578	1,214,124	688	304	89.6	82.7	121.1
3	2,527,748	1,022	2,798	21,965	25,102	1,212,863	1,064	462	96.7	89.2	128.9
4	2,522,835	1,109	2,611	19,231	13,024	1,214,773	570	289	95.9	87.8	134.2
5	2,527,540	1,126	2,594	9,268	9,244	1,221,361	812	283	91.5	83.3	123.7
6	2,526,096	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,771	608	272	157.6	143.5	126.3
7	2,524,463	1,266	2,580	9,749	9,497	1,221,823	p889	p312	125.9	114.0	123.7
8	2,523,401	1,193	2,568	8,330	8,980	1,222,072	p740	p277	95.4	86.1	115.8
9	2,521,376	1,054	2,470	9,941	8,639	1,221,435	p570	p300	91.4	82.5	122.4
10	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
令和元年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
令和5年10月	124,352	62	133	300	239	34	15	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
11	124,342	60	133	256	227	50	14	6,780	169	2.5	91.1	84.3	112.0
12	124,299	63	149	318	389	37	17	6,754	156	2.5	179.8	166.5	109.8
6年1月	124,143	55	152	398	339	40	15	6,714	163	2.4	90.3	83.5	104.3
2	124,105	52	138	310	327	37	15	6,728	177	2.6	88.3	81.7	109.8
3	124,003	52	143	393	304	55	20	6,726	185	2.6	94.9	87.5	114.1
4	124,002	57	126	347	339	30	17	6,750	193	2.6	92.9	85.2	114.1
5	123,941	59	124	357	255	46	15	6,766	193	2.6	93.4	85.3	106.5
6	123,979	55	116	32	14	6,822	181	2.5	156.7	143.0	108.7
7	p123,960	p65	p127	p48	p16	6,795	188	2.7	126.6	115.0	109.8
8	p123,850	p64	p134	p41	p15	6,815	175	2.5	93.0	83.9	101.1
9	p123,780	p61	p126	p29	p15	6,814	173	2.4	91.6	83.0	107.6
10	p123,790	6,813	170	2.5	p92.2	p82.9	p112.0
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千 m ²	百万円	戸	千 m ²	百万円	令和元年 2 3 4 5
101.0	1.58	114.1	115.0	101.4	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,380,630	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
102.5	1.20	116.5	112.8	108.4	1,196,833	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	令和5年10月 11
103.1	1.18	117.3	111.2	108.9	1,107,006	162,319	137	39,847	1,180	94	12,971	
103.4	1.17	116.3	109.7	109.5	1,241,012	212,799	116	31,125	1,210	87	18,003	12
103.5	1.18	107.3	91.2	109.5	1,462,397	261,108	168	53,152	1,234	92	12,266	6年1月 2
103.6	1.19	109.1	97.5	111.3	1,398,749	262,475	143	38,265	1,254	86	15,236	
102.9	1.23	108.5	99.1	109.0	1,344,583	239,888	157	54,689	1,264	93	71,353	3
102.8	1.22	117.2	107.3	108.7	1,178,179	231,629	195	63,278	1,831	141	17,499	4
103.2	1.19	118.1	117.6	104.7	1,095,802	174,017	160	41,560	1,533	107	16,395	5
103.7	1.18	112.2	105.7	104.5	1,107,908	153,784	149	43,681	1,212	91	18,596	6
103.7	1.20	116.9	114.6	108.5	1,307,237	116,127	186	64,685	1,364	100	31,509	7
103.3	1.21	107.0	104.4	109.5	...	94,893	217	73,036	1,479	101	20,750	8
103.1	1.23	p114.3	p109.1	p104.7	...	91,637	175	56,282	1,270	89	49,705	9
...	1.23	261	54,833	1,883	124	...	10
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省			資料出所			

注 11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千 m ³	千 m ²	億円	千戸	千 m ²	億円	令和元年 2 3 4 5
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,871	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
103.9	1.29	104.4	103.6	103.6	6,377	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	令和5年10月 11
104.2	1.27	103.8	102.8	103.6	5,946	9,036	8,513	22,569	66	5,119	12,997	
104.3	1.27	105.0	104.4	102.7	6,575	12,283	8,712	25,685	65	5,018	15,970	12
103.2	1.27	98.0	96.6	101.0	7,472	15,933	7,954	22,947	59	4,491	9,322	6年1月 2
103.1	1.26	97.4	95.9	101.6	7,266	15,828	7,779	21,274	59	4,522	16,496	
102.7	1.28	101.7	100.4	102.6	7,088	14,665	8,256	24,085	64	4,848	38,432	3
103.9	1.26	100.8	100.0	102.4	6,304	13,487	10,095	30,554	77	5,766	14,954	4
104.3	1.24	104.4	103.9	103.3	5,843	10,090	8,365	22,895	66	5,198	12,252	5
104.6	1.23	100.0	99.0	102.6	6,000	8,456	8,811	23,872	66	5,175	21,935	6
104.9	1.24	103.1	101.7	103.0	6,995	6,679	8,726	24,375	68	5,206	21,796	7
104.8	1.23	99.7	97.5	102.2	...	5,472	8,295	25,491	67	5,039	17,062	8
104.7	1.24	101.3	99.8	102.3	...	5,095	8,901	24,424	69	5,223	22,528	9
p104.9	1.25	p104.3	p102.6	p102.2	9,095	26,510	70	5,399	...	10
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省			資料出所				

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	22) 京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和元年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
5年10月	21,969	21,245	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	23,798	21,590	19,431	7,658	12,746	4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
12	30,217	24,076	20,360	9,405	14,325	5,692	106.8	1,239,232	427,153	159,364	73,661
6年1月	21,053	22,588	18,556	7,526	12,395	4,113	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
2	19,886	19,898	17,811	6,883	12,257	4,069	107.0	549,562	321,871	161,203	75,872
3	24,900	21,148	19,667	9,241	13,341	4,941	107.2	511,889	301,392	161,875	73,361
4	22,540	21,937	19,711	7,202	13,332	5,370	107.8	617,123	357,613	162,258	76,127
5	23,871	21,125	20,188	7,017	13,672	5,432	108.4	502,872	324,213	162,303	74,925
6	24,254	21,383	19,850	8,175	13,909	5,211	108.3	1,197,096	251,154	158,138	72,518
7	23,940	21,476	21,238	9,102	14,503	5,227	108.8	641,168	307,400	159,043	77,462
8	19,021	22,649	20,880	7,758	14,527	5,285	109.2	588,262	300,935	159,363	77,904
9	20,984	20,147	19,554	7,499	13,393	4,624	109.2	526,622	299,977	154,744	75,024
10	p22,178	p20,969	p20,837	p6,501	p13,825	p4,856	109.7	584,724	367,285	158,497	77,604
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門 店 販 売 額	ドラッグ ストア 販 売 額	ホーム センタ ー 販 売 額	18) 国内企業 物 価 指 数	19) 消 費 者 物 価 指 数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和元年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
5年10月	4,979	13,020	10,815	3,397	7,111	2,802	119.6	107.1	559,898	93.6	330,590	98.6	9,634,096	5,800,887
11	5,506	12,857	10,334	3,708	6,940	2,756	119.9	106.9	494,181	94.1	301,718	96.4	9,733,065	5,836,820
12	7,075	15,771	11,475	4,682	7,739	3,322	120.2	106.8	1,099,805	92.7	348,859	96.2	9,653,505	5,879,522
6年1月	5,046	13,218	10,086	3,941	6,959	2,444	120.3	106.9	497,383	95.5	313,165	95.8	9,702,148	5,887,427
2	4,739	12,282	9,768	3,423	6,815	2,278	120.5	106.9	561,495	95.3	307,765	97.0	9,724,586	5,906,379
3	5,609	13,277	10,602	4,563	7,313	2,747	120.9	107.2	513,734	95.6	353,810	98.3	9,874,290	5,960,061
4	4,870	12,742	10,423	3,540	7,150	3,022	121.5	107.7	566,457	95.3	345,020	95.8	9,934,284	5,962,890
5	5,149	13,062	10,773	3,532	7,315	3,070	122.4	108.1	500,231	94.1	318,560	96.3	9,906,369	5,971,657
6	5,495	13,180	10,670	4,037	7,493	2,888	122.7	108.2	957,457	96.6	300,228	94.9	9,880,299	6,004,258
7	5,489	13,500	11,482	4,540	7,793	2,977	r123.4	108.6	694,483	96.9	312,568	95.4	9,873,441	6,007,534
8	4,434	14,231	11,466	3,891	7,833	2,984	123.1	109.1	574,334	94.4	318,764	95.8	9,856,578	5,994,010
9	4,639	12,755	10,682	3,771	7,285	2,605	123.5	108.9	493,942	92.4	308,417	93.5	9,801,551	5,995,302
10	p4,912	p12,978	p11,030	p3,315	p7,416	p2,709	p123.7	109.5	580,675	94.6	327,613	97.0	9,820,536	6,007,134
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	p511	5
907	1,012	105	26	567	4,494	41,050	52,347	121	令和5年10月
922	1,034	112	30	2,302	4,810	41,092	52,414		11
1,802	1,930	129	21	1,196	4,390	41,103	52,394		12
463	685	222	24	1,727	4,466	41,100	52,363	p151	6年1月
918	1,044	126	28	5,832	4,719	40,975	52,212		2
1,141	1,260	119	28	3,147	5,972	40,965	52,200	p135	3
916	1,037	120	22	1,056	3,872	40,887	51,842		4
680	931	250	32	1,515	3,786	40,935	51,855	p139	5
690	893	202	29	1,352	4,866	40,830	51,618		6
1,375	1,993	618	39	6,652	5,260	40,851	51,603	...	7
1,108	1,349	241	23	2,864	4,182	40,701	51,382		8
853	1,052	199	30	1,708	5,697	9
786	956	170	29	1,355	5,019		10
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場(円につき)	貿易		26) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	r5,568,007	r5,501,172	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	r5,387,878	r5,286,570	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,545,824	r5,446,723	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	r5,672,689	r5,521,705	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,738	1,101,956	r5,951,843	r5,557,843	5
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,451	98,133	r5,969,823	r5,555,234	令和5年10月
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	88,180	96,063			11
1,227,008	2,408	66,798	129	382	810	103,228	232	141.4	96,429	95,840			12
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	73,328	90,993	r5,961,518	r5,524,326	6年1月
1,212,722	2,287	62,752	279	329	712	139,596	227	149.68	82,492	86,322			2
1,210,364	1,979	65,960	343	1,839	906	142,252	303	151.34	94,693	90,869	r6,075,064	r5,554,106	3
1,207,030	2,638	89,037	594	1,378	783	113,423	208	156.86	89,801	94,514			4
1,202,586	2,277	91,942	363	594	1,009	136,769	202	157.15	82,769	94,999	6,102,431	5,571,238	5
1,190,178	1,869	62,379	181	274	820	109,879	242	160.93	92,091	89,896			6
1,201,493	2,696	71,528	340	569	953	781,206	263	150.91	96,127	102,470	7
1,197,833	1,714	51,878	138	152	723	101,370	209	144.94	84,335	91,426			8
1,194,670	2,272	69,991	390	590	807	132,754	274	142.38	90,379	r93,374	9
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,270	98,891			10
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所			

注 22) は年・月の平均。23) は負債額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数		就 職 件 数		新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
	45歳以上		45歳以上						
令和3年	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	338
令和5年10月	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.49	1.20	374
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	2.23	1.18	
12	3,751	1,900	919	478	9,532	893	2.06	1.17	
6年1月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	2.65	1.18	339
2	4,947	2,510	1,004	565	10,484	1,055	2.25	1.19	
3	4,804	2,356	1,265	691	9,576	1,269	2.31	1.23	
4	6,125	3,151	1,111	608	9,899	1,119	2.54	1.22	310
5	4,721	2,339	1,000	550	9,612	1,034	2.24	1.19	
6	4,059	1,957	871	447	8,961	868	2.15	1.18	
7	4,346	2,152	838	460	9,922	876	2.69	1.20	318
8	4,128	2,030	752	401	9,968	741	2.51	1.21	
9	4,192	2,024	807	451	9,701	809	2.22	1.23	
10	4,578	2,264	873	458	11,017	883	2.48	1.23	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
令和3年	46,919	765,263	9,243	14,164,477	
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475	
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804	
令和5年10月	47,380	769,557	9,458	1,226,558	
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304	
12	47,530	768,974	8,194	955,626	
6年1月	47,587	764,808	8,290	1,162,101	
2	47,670	765,107	7,937	995,494	
3	47,747	764,508	7,502	918,200	
4	47,795	764,342	7,929	982,085	
5	47,834	771,197	8,841	1,139,097	
6	47,868	773,292	8,850	1,093,212	
7	47,961	772,094	10,012	1,368,761	
8	47,994	771,686	9,731	1,305,722	
9	47,652	769,277	9,397	1,236,695	
10	47,758	769,674	9,153	1,316,169	

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和3年	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
令和5年10月	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225
12	47,266	906,197	409	10,000	30,117	1,121,026	36,864	1,063,334	1,004	11,905
6年1月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160
2	54,474	1,196,604	-	-	28,815	1,050,656	58,936	1,576,774	400	2,511
3	58,353	1,320,078	-	-	39,127	1,227,832	58,360	2,911,492	976	9,490
4	53,999	1,186,472	7,925	595,000	69,310	1,893,800	62,346	2,634,037	1,176	18,445
5	52,163	1,159,092	1,263	35,000	54,215	1,698,410	51,674	1,254,849	920	8,633
6	60,424	1,358,917	-	-	27,641	966,670	60,335	2,032,944	619	9,543
7	58,598	1,308,757	11	500	36,594	1,369,925	89,066	3,761,789	2,222	27,535
8	62,081	1,417,565	9,659	480,100	26,637	906,862	118,213	4,494,318	347	4,740
9	63,688	1,483,770	-	-	40,783	1,764,260	65,887	2,353,516	4,893	26,650
10	66,539	1,581,262	-	-	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和3年	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
令和5年10月	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712
12	1,210	86,767	254	28,720	606	29,160	-	-	350	28,887
6年1月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588
2	1,254	85,945	286	32,376	531	27,133	243	8,612	194	17,824
3	1,264	92,863	292	32,518	501	25,710	1	102	470	34,533
4	1,831	141,375	279	31,570	777	37,771	2	440	773	71,594
5	1,533	107,447	266	29,795	719	32,814	7	406	541	44,432
6	1,212	90,735	307	34,680	611	30,348	17	1,462	277	24,245
7	1,364	100,151	300	32,905	682	32,248	3	472	379	34,526
8	1,479	100,763	306	34,008	757	31,164	1	54	415	35,537
9	1,270	89,213	329	35,818	518	25,579	6	210	417	27,606
10	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和3年	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
令和5年10月	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11	23,798	1,419	7,488	297	3,526	5,737	148	21	480	3,918	764
12	30,217	1,713	8,909	292	4,384	8,669	182	18	617	4,667	767
6年1月	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629
2	19,886	1,001	6,434	234	2,946	4,848	82	14	369	3,334	625
3	24,900	1,377	8,009	326	4,178	5,199	210	19	488	4,327	766
4	22,540	1,314	7,557	261	4,220	4,060	162	15	429	3,814	708
5	23,871	1,294	8,027	246	4,787	4,357	179	16	445	3,813	707
6	24,254	1,355	7,952	245	4,300	5,022	136	19	474	4,069	681
7	23,940	1,159	7,308	264	4,293	5,448	149	18	531	4,065	706
8	19,021	834	5,960	184	2,771	4,353	87	8	382	3,736	705
9	20,984	975	6,434	240	3,657	4,319	193	15	411	4,098	642
10 p	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和3年	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,144	3,742	7,789	925	3,181	197,165	533	4,315	3,699	34,922	1,874	72
令和5年10月	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11	21,590	409	810	115	266	16,233	69	329	330	2,800	230	72
12	24,076	372	701	99	240	18,397	57	389	355	3,289	177	72
6年1月	22,588	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72
2	19,898	230	508	52	207	15,635	28	416	263	2,514	46	72
3	21,148	271	597	69	286	16,040	39	507	319	2,977	43	72
4	21,937	291	635	73	268	15,934	35	643	300	3,529	227	72
5	21,125	273	607	64	273	16,258	34	285	275	2,810	245	72
6	21,383	353	741	86	316	16,149	45	340	314	2,789	251	72
7	21,476	292	628	83	294	16,325	40	344	297	2,947	227	72
8	22,649	242	532	65	277	17,867	36	290	318	2,983	39	72
9	20,147	194	452	56	228	15,968	30	250	274	2,630	66	72
10 p	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和3年	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
令和5年10月	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11	19,431	1,055	7,658	53	12,746	363	4,834	80
12	20,360	1,056	9,405	53	14,325	364	5,692	80
6年1月	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,113	80
2	17,811	1,050	6,883	53	12,257	366	4,069	80
3	19,667	1,048	9,241	53	13,341	368	4,941	80
4	19,711	1,052	7,202	53	13,332	373	5,370	80
5	20,188	1,052	7,017	53	13,672	375	5,432	80
6	19,850	1,053	8,175	53	13,909	375	5,211	80
7	21,238	1,050	9,102	53	14,503	375	5,227	80
8	20,880	1,048	7,758	52	14,527	379	5,285	80
9	19,554	1,045	7,499	52	13,393	380	4,624	80
10p	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和3年	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
令和5年10月	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	-	9	268
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	-	2	1,190	1	10	10	267
12	21	1,196	1	10	3	30	2	30	3	335	3	148	-	-	-	-	2	563	-	-	7	80
6年1月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110
2	28	5,832	-	-	3	30	2	3,502	5	750	3	30	-	-	-	-	3	710	1	50	11	760
3	28	3,147	-	-	6	1,105	4	942	5	180	3	130	-	-	2	30	1	540	-	-	7	220
4	22	1,056	-	-	4	90	5	688	4	43	2	110	-	-	-	-	1	10	-	-	6	115
5	32	1,515	-	-	8	591	1	110	4	118	3	70	-	-	1	10	3	180	-	-	12	436
6	29	1,352	-	-	8	624	2	249	3	40	3	30	-	-	-	-	1	10	-	-	12	399
7	39	6,652	-	-	5	451	3	190	6	184	3	5,220	-	-	-	-	3	80	-	-	19	527
8	23	2,864	1	1,868	4	240	2	20	7	110	1	100	-	-	-	-	-	1	20	7	506	
9	30	1,708	-	-	5	406	2	30	5	790	3	40	-	-	2	108	1	70	2	24	10	240
10	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	-	1	100	2	312	9	166

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和3年	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
令和5年10月	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	67,176	82,871	81,043	24,705	47,959	46,646
12	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6年1月	68,309	82,019	80,968	24,711	48,200	46,564
2	68,534	81,997	81,655	24,301	48,279	46,595
3	66,373	84,953	81,372	21,976	48,958	46,871
4	69,062	82,863	81,945	23,769	49,085	46,621
5	68,767	83,162	81,206	22,263	49,394	46,614
6	64,116	83,724	81,434	21,337	48,823	46,747
7	66,361	82,411	81,759	24,316	49,892	46,684
8	66,379	82,730	82,091	24,314	50,340	46,961
9	62,841	81,560	82,285	22,346	50,216	46,954
10

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
令和5年10月	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097
12	1,313,183	240,074	55,399	4,449	1,003,041	276,990	29,413	36,206
6年1月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185
2	1,312,024	239,830	55,316	4,466	1,002,015	275,182	29,478	36,235
3	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
4	1,307,301	238,928	55,142	4,452	998,181	272,423	29,521	36,219
5	1,307,234	239,057	55,135	4,438	997,842	271,706	29,576	36,321
6	1,308,667	239,323	55,237	4,442	998,920	271,368	29,611	36,371
7	1,309,820	239,478	55,247	4,446	999,775	270,893	29,648	36,473
8	1,310,668	239,657	55,306	4,444	1,000,257	270,515	29,728	36,582
9	1,312,462	239,871	55,344	4,434	1,001,659	270,250	29,817	36,681
10	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) 子ども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
令和5年10月	353	396	82	314	2	-	1	-	1	1	-	-	-
11	322	356	60	296	10	1	6	2	3	1	2	2	-
12	433	501	86	415	6	-	4	3	1	-	-	2	-
6年1月	308	359	69	290	5	-	4	-	-	-	3	2	-
2	317	366	78	288	2	-	1	-	1	-	-	1	-
3	334	387	84	303	4	-	4	2	-	-	-	2	-
4	316	351	67	284	3	-	2	2	-	-	-	1	-
5	344	401	70	331	3	-	-	1	1	-	-	1	-
6	322	346	71	275	5	-	2	-	2	1	-	2	-
7	280	311	48	263	6	-	4	3	3	-	-	-	-
8	285	313	54	259	5	-	1	-	4	-	-	1	-
9	295	337	60	277	4	-	1	-	3	1	-	-	-
10	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和3年	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
令和5年10月	1,176	575	10	87	815	57	36	171
11	947	592	13	84	662	52	19	117
12	972	789	7	84	640	57	36	148
6年1月	838	334	9	66	573	46	27	117
2	897	386	15	83	554	57	63	125
3	838	542	12	66	538	71	37	114
4	990	337	9	85	693	58	24	121
5	1,121	439	10	79	781	70	36	145
6	1,037	504	15	58	740	47	39	138
7	1,169	508	11	83	814	66	34	161
8	1,018	454	12	78	710	62	25	131
9	996	440	4	84	706	49	42	111
10	1,176	534	12	89	795	65	45	170

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

—総務省統計局 2023 年（令和 5 年）平均結果から—

府企画統計課生活統計係

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯などを除く約5270万世帯（2020年国勢調査）の中から、168市町村約9000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯など）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての2023年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果は全て全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

1 全国：二人以上の世帯の家計消費

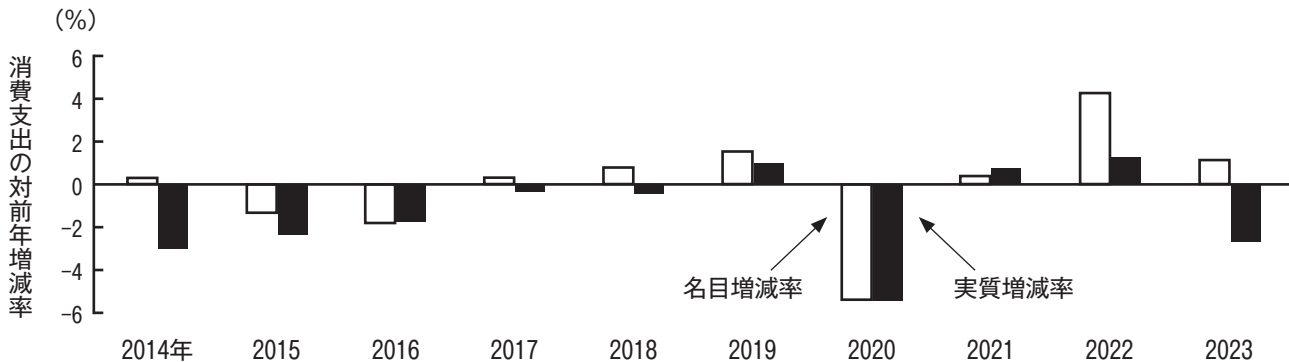
—消費支出は実質 2.6%の減少となり、3年ぶりの実質減少—

2023年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.90人、世帯主の平均年齢60.2歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均29万3997円で前年に比べ名目1.1%の増加となった一方、物価変動（3.8%）の影響を除いた実質では2.6%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などで実質減少（△2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となりました。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となりました。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（△

5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となりました。2021年、2022年と新型コロナウイルス感染症の影響は続きましたが、2021年は感染状況が落ち着いた時期の外出増加などで実質増加（0.7%）、2022年は総じて外出した人が増加したことなどにより、2年連続の実質増加（1.2%）となりました。2023年は、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、「外食」や「教養娯楽サービス」などが増加となった一方、「食料」などの幅広い分野で減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以来3年ぶりの実質減少（△2.6%）となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



注 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、外出した人が増えたことにより「教養娯楽サービス」、「外食」などが増加した一方、携帯電話の低料金プランへ移行した人が増え、「通信」が減少したほか、内食需要の縮小により「魚介類」などが減少し、実質0.3%の減少とおおむね横ばいになりました。2月も引き続き、「外食」、「教養娯楽サービス」などが増加し、実質1.6%の増加となりました。なお、2月は、前年が「まん延防止等重点措置」により低水準だった反動もありました。3月は、「通信」などが減少したほか、内食需要の縮小が続いたことにより「魚介類」などが減少し、実質1.9%の減少となりました。

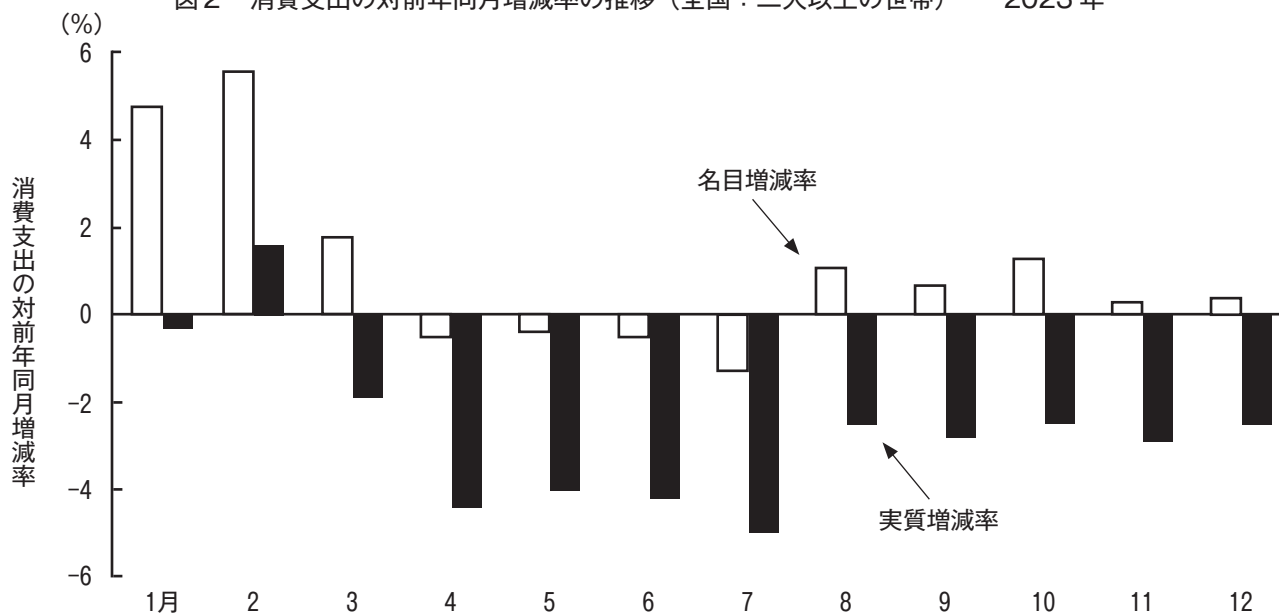
4月及び5月の消費支出は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を控えたゴールデンウィークや全国旅行支援などで外出した人が増えたことにより、「教養娯楽サービス」、「外食」などが増加した一方、「通信」などが減少し、それぞれ実質4.4%、実質4.0%の減少となりました。6月は、巣ごもり需要の反動により「家庭用耐久財」が減少したほか、「通信」などが減少し、実質4.2%の減少となりました。

7月の消費支出は、外出した人が増えたことや物価上昇などで、これまでと同様、内食需要の縮

小が続き、「魚介類」などが減少したほか、猛暑などでマスクの需要が縮小したことにより「保健医療用品・器具」が減少したことなどで、実質5.0%の減少となりました。8月は、「通信」の減少が続いたことなどから、実質2.5%の減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後初の夏休みで旅行需要が回復したことなどにより、「外食」、「交通」などが増加したことで、7月から減少幅は縮小しました。9月は、内食需要の縮小に加え、生育不良による価格高騰の影響などで、「野菜・海藻」が減少したほか、気温が高く、秋物衣料が低調だったことにより「洋服」などが減少し、実質2.8%の減少となりました。

10月の消費支出は、気温が高かったことにより、巣ごもり需要の反動に加え暖房需要が伸びず、「家庭用耐久財」が減少したほか、冬物衣料が低調で「洋服」などが減少し、実質2.5%の減少となりました。11月及び12月は、携帯電話の低料金プランへ移行した人の増加が継続したことに加え、年賀はがきの需要が縮小したことで「通信」が減少したほか、内食需要の縮小や生育不良による価格高騰の影響が続いたことなどで「野菜・海藻」などが減少し、それぞれ実質2.9%、実質2.5%の減少となりました。(図2)

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯）－2023年－



一費目別では、光熱・水道、教養娯楽及び交通・通信の3費目が実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出」、「食料」、「住居」、「教育」、「家具・家事用品」、「保健医療」及び「被服及び履物」の7費目が実質減少となりました。

一方、「光熱・水道」、「教養娯楽」及び「交通・通信」の3費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりです。

「食料」は、実質2.2%の減少となりました。「魚介類」、「調理食品」などが実質減少となった一方、「外食」が実質増加となりました。なお、「エンゲル係数」(消費支出に占める食料費の割合)は、27.8%と、前年から1.2ポイントの上昇となりました。

「住居」は、実質6.9%の減少となりました。「家賃地代」及び「設備修繕・維持」は実質減少となりました。

「光熱・水道」は、実質4.3%の増加となりました。「電気代」及び「ガス代」が実質増加となった一方、「他の光熱」及び「上下水道料」が実質減少となりました。

「家具・家事用品」は、実質7.4%の減少となりました。「家庭用耐久財」、「家事用消耗品」などが実質減少となった一方、「家事サービス」が実質増加となりました。

「被服及び履物」は、実質1.9%の減少となりました。「和服」、「洋服」などが実質減少となっ

た一方、「シャツ・セーター類」及び「履物類」が実質増加となりました。

「保健医療」は、実質2.4%の減少となりました。「保健医療用品・器具」及び「医薬品」が実質減少となった一方、「保健医療サービス」が実質増加となりました。

「交通・通信」は、実質0.6%の増加となりました。「交通」及び「自動車等関係費」が実質増加となった一方、「通信」が実質減少となりました。

「教育」は、実質9.8%の減少となりました。「授業料等」、「補習教育」などが実質減少となりました。

「教養娯楽」は、実質3.4%の増加となりました。「教養娯楽サービス」が実質増加となった一方、「教養娯楽用品」、「書籍・他の印刷物」などが実質減少となりました。

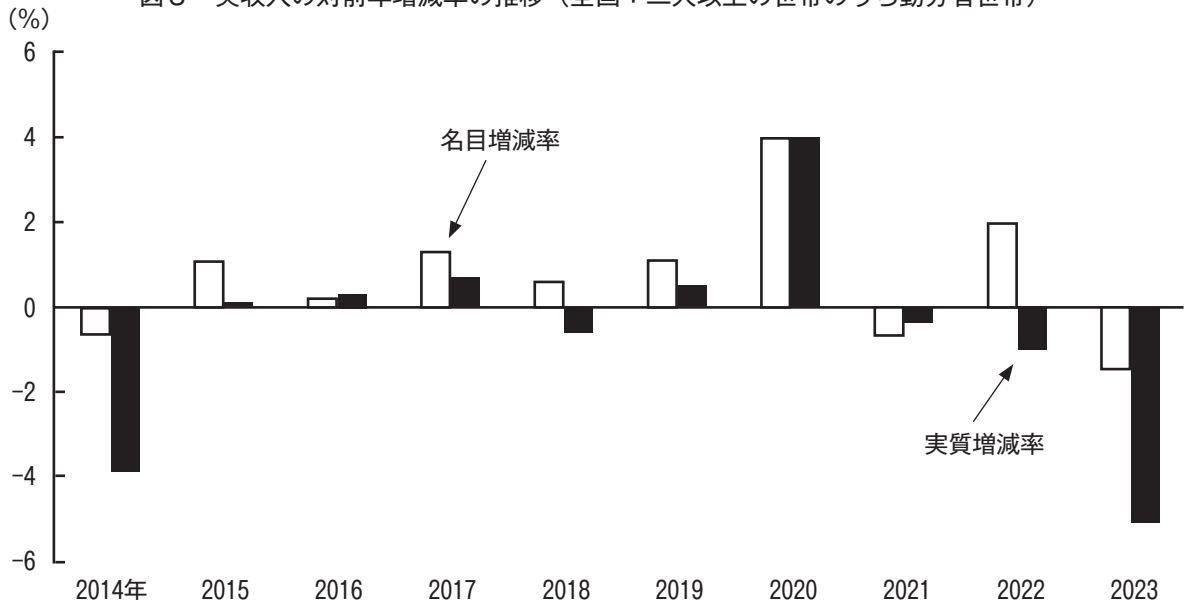
「その他の消費支出」は、実質9.2%の減少となりました。「仕送り金」、「諸雑費」などが実質減少となりました。

2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 —実収入は名目1.5%の減少、実質5.1%の減少—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.4歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均6万8182円で、前年に比べ名目1.5%の減少、実質5.1%の減少となりました。実収入のう

ち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目減少、世帯主の配偶者の収入は名目増加となりました。（図3）

図3 実収入の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

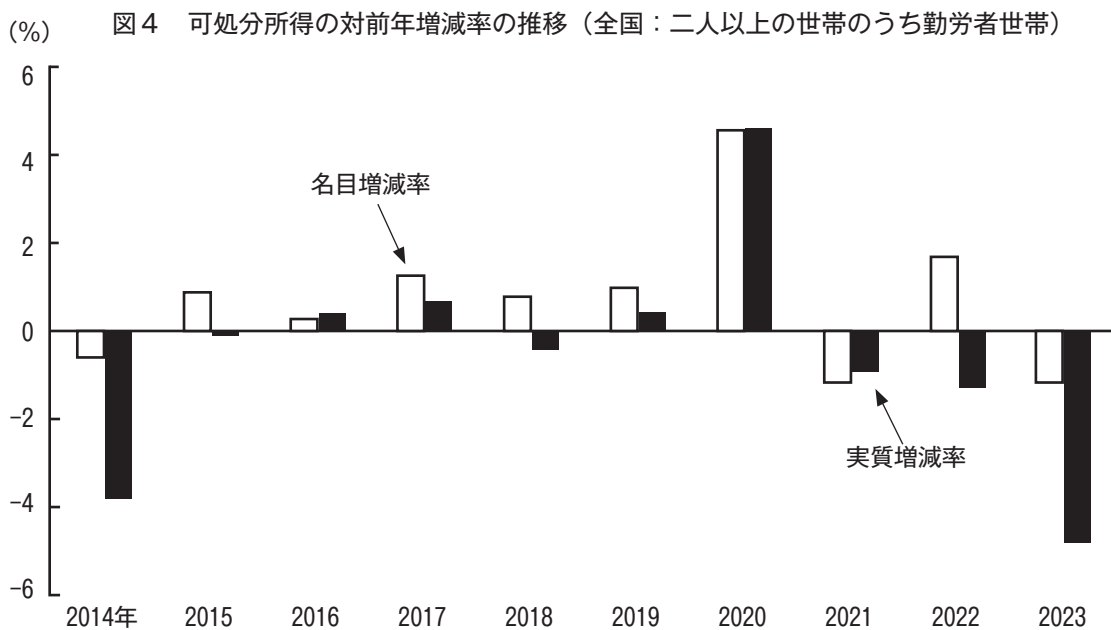


注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は名目 1.2%の減少、実質 4.8%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、49万4668円で、前年に

比べ名目 1.2%の減少、実質 4.8%の減少となりました。（図4）



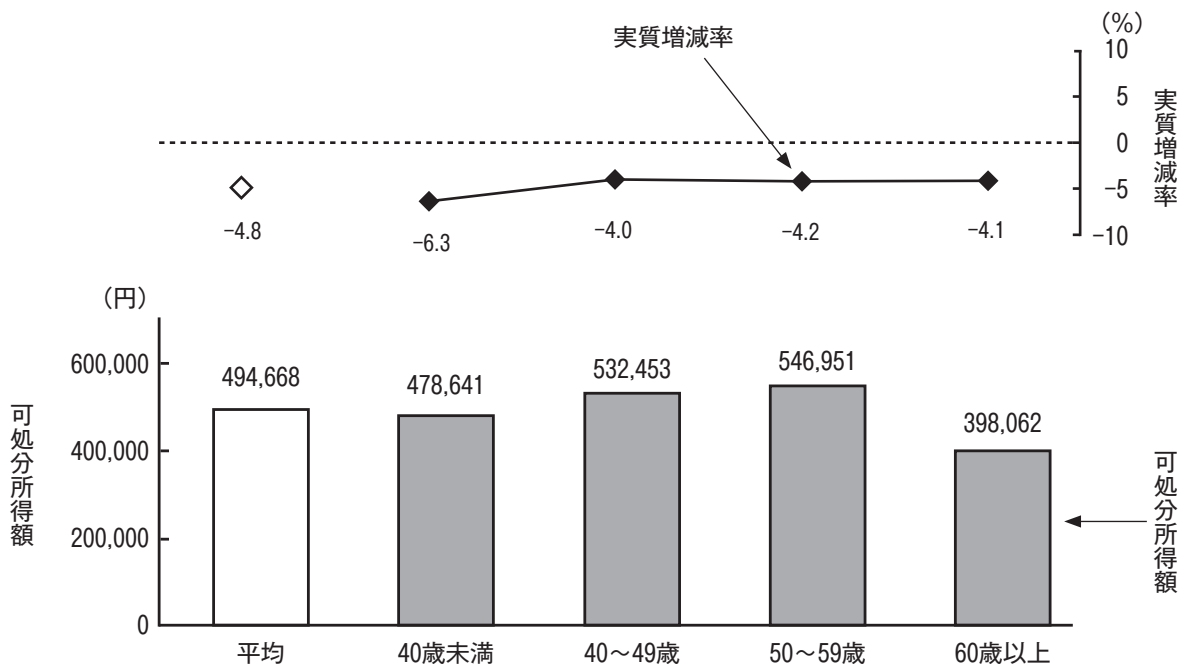
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は全ての年齢階級で実質減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質 6.3%の減少、40～49

歳の世帯で実質 4.0%の減少、50～59歳の世帯で実質 4.2%の減少、60歳以上の世帯で実質 4.1%の減少となりました。（図5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）-2023年-



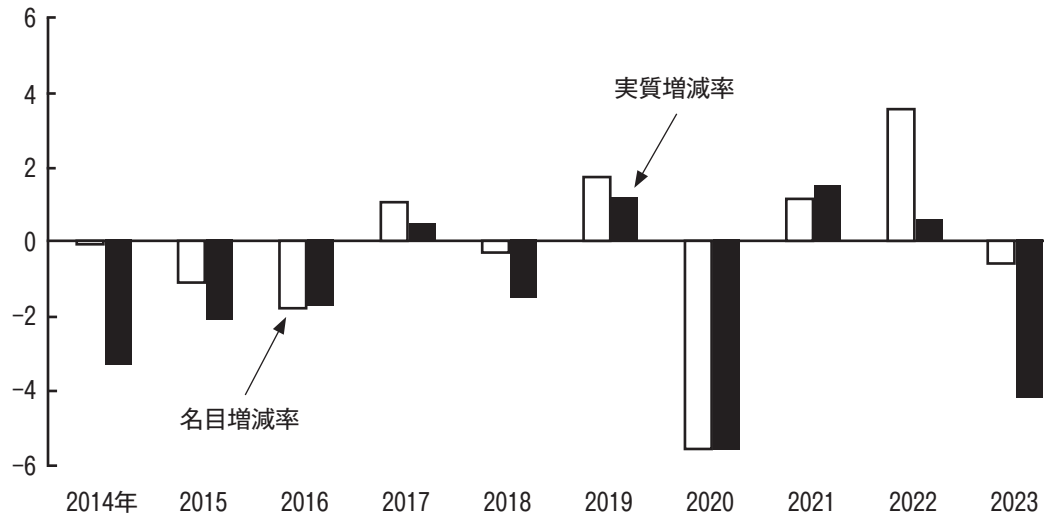
—消費支出は名目 0.6%の減少、実質 4.2%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 31 万 8755 円で、前年に比べ名目 0.6%の減少、

実質 4.2%の減少となりました。

(図 6)

(%) 図 6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

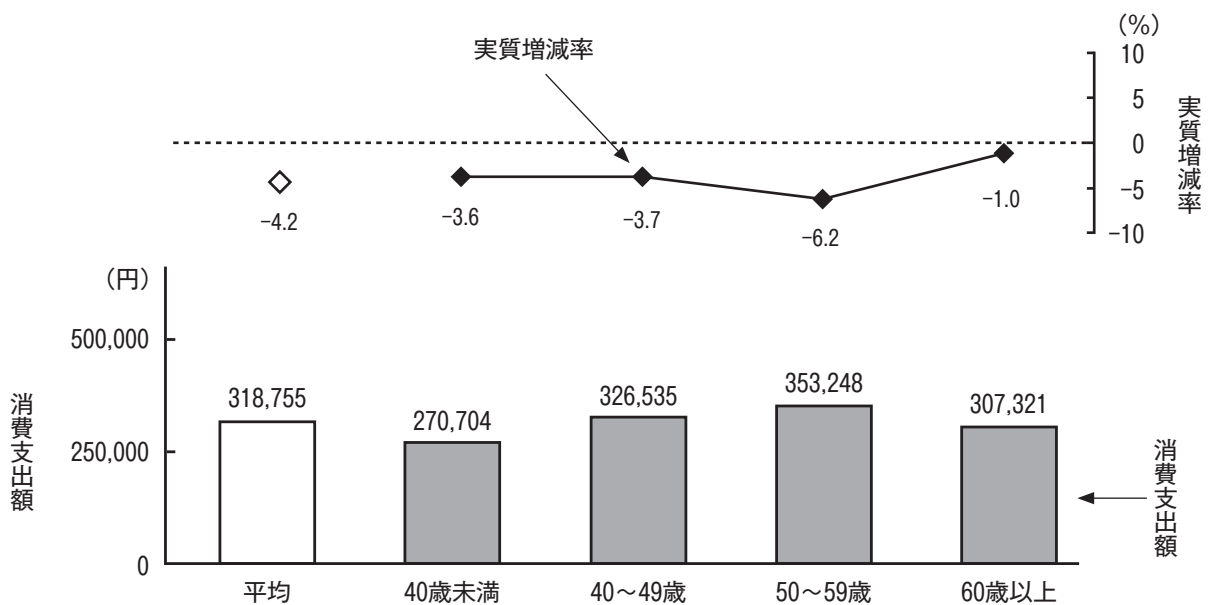
—消費支出は全ての年齢階級で実質減少—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、40歳未満の世帯で実質 3.6%の減少、40～49歳の世帯で実質 3.7%の減少、50

～59歳の世帯で実質 6.2%の減少、60歳以上の世帯で実質 1.0%の減少となりました。

(図 7)

図 7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2023年-

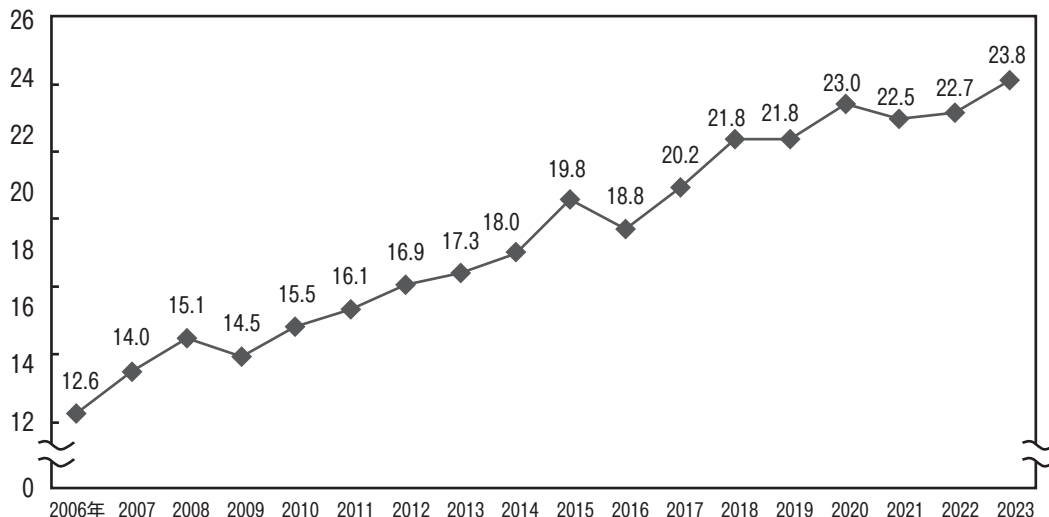


－世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が

60歳以上の世帯割合は上昇傾向にあります。なお、2021年4月に施行された同法の改正により、(1)70歳までの定年の引上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などのいずれかの措置を講ずる努力義務が課されました。（図8）

(%) 図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高

齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。

<参考> 2023年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
所得・消費関係	電気・都市ガス料金の値引き支援	「電気・ガス価格激変緩和対策事業」で1月以降の使用分から電気・都市ガス料金の値引き支援を開始（1月）
	旅客数の回復	新型コロナウイルス感染症の5類移行後初のお盆の旅客数は、鉄道・航空共に前年超（8月）
	最低賃金の引き上げ	全国加重平均の最低賃金は、43円引き上げられ、1004円に改定。初めて1000円を超え、比較可能な2002年度以降最大の引上げ幅（10月）
	物価高への対応	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定。物価高への対応として、令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税等の実施や燃料油価格、電気・都市ガス料金の激変緩和措置の継続を決定（11月）
	円安傾向の継続	約32年ぶりの円安ドル高となった前年に続き、東京外国為替市場で、円相場が1ドル＝151円台後半に（11月）
	消費者物価指数（サービス）の上昇	消費者物価指数（総務省）のサービスの指数は、中間投入の財の価格と人件費の上昇を背景に、11月の前年同月比が2.3%上昇。消費税率改定の影響を除くと、1993年10月以来約30年ぶりの上昇幅に（11月）
直接税・社会保険料関係	国民年金保険料の引下げ（4月）	
	雇用保険料率の引上げ（4月）	
その他	こども家庭庁が発足（4月）	
	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、いわゆる2類相当から5類感染症に（5月）	
	10月の訪日外国人旅行者数は、2019年同月比0.8%増（推計値）で、新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年の水準超（10月）	
	1年を通じた日本の平均気温は、統計を開始した1898年以降最高。最も暑い年に	

令和6年度統計功労者表彰式を開催します

統計調査に御尽力いただいている皆様方の御功績をたたえるとともに、広く府民の方々に統計に対する理解を深めていただくため、統計功労者や京都府統計グラフコンクールの入賞者のみなさんの表彰及び各省大臣表彰等の伝達を行います。また会場では、令和6年度京都府統計グラフコンクール入賞作品の展示を行います。



令和5年度統計功労者表彰式の様子

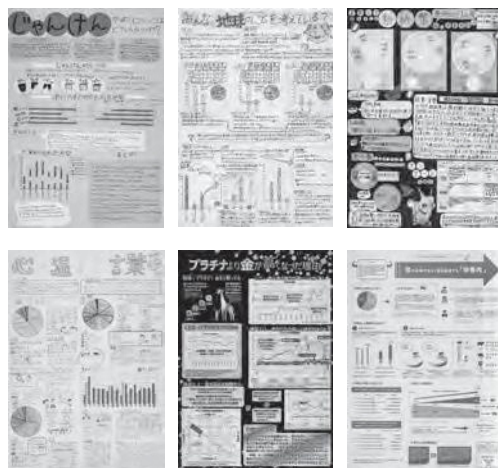
日時 令和7年1月23日(木)
午後2時30分から3時30分まで
場所 京都府立京都学・歴史館
(京都市左京区下鴨半木町1-29)
内容 統計功労者等の表彰及び伝達
京都府知事表彰
京都市長表彰
京都府統計グラフコンクール入賞者表彰
各省大臣表彰伝達 ほか
同時開催 令和6年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品展

令和6年度京都府統計グラフコンクール 入賞作品展

上記表彰式会場にて、『令和6年度京都府統計グラフコンクール』の入賞作品展を開催します。児童・生徒が興味や関心を持ったことを調べて、統計グラフにまとめた入賞作品は、どれも力作ぞろいです。この機会にぜひご覧ください！

期間：令和7年1月14日(火)～23日(木)
9～21時(14日は10時から。18・19日は17時まで。23日は15時半まで)

場所：京都府立京都学・歴史館1階大ホール前
(京都市左京区下鴨半木町1-29)



今年度の入賞作品(写真は京都府知事賞)

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事を行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基づき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

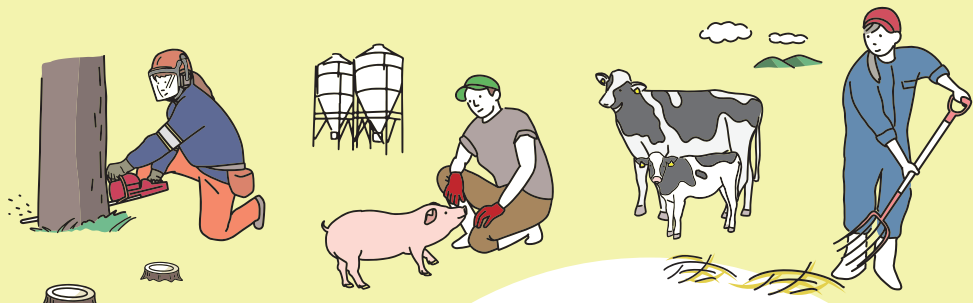
問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

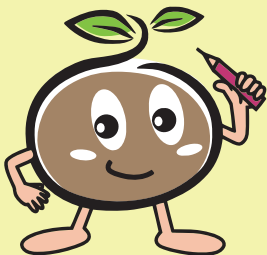
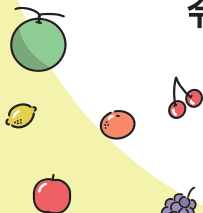
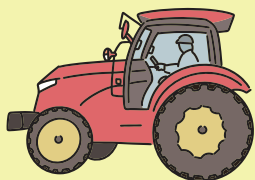




いま
農林業の現在を知る大規模調査

2025年 農林業センサス

令和7年2月1日現在



農林業センサス
マスコットキャラクター
『つっちー』



あなたの回答が 農業・林業の未来につながる

全国の農業・林業を営むすべての方が対象です。
次世代の農林業の発展のために、調査へのご協力をお願いします。

スマートフォンやタブレットからも回答できます。



農林水産省

詳しくは、農林業センサス Web サイトをご覧ください。

農林業センサス

検索



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

